

担当： 陳來幸 教授

## 中国旅行社のネットワーク展開に関する研究

経済学研究科博士後期課程

2014年度入学

ED14E001 番

易星星

2019年12月提出

## 目次

序章.....	1
第1節 上海商業儲蓄銀行と中国旅行社について.....	1
第2節 利用史料.....	2
第3節 研究史整理と問題意識.....	3
第4節 論文構成.....	5
<b>第一章 中国旅行社の誕生と中国国内における中国旅行社の発展状況（1923-1937年）</b>	
はじめに.....	8
<b>第1節 上海商業儲蓄銀行旅行部誕生の背景</b>	
（1）上海商業儲蓄銀行の設立と発展状況.....	8
（2）旅行部設置の背景.....	9
<b>第2節 上海商業儲蓄銀行旅行部初期の発展（1923-1927年）</b>	
（1）旅行部の経営状況.....	11
（2）保守的な方針の下で旅行部のネットワーク展開.....	13
<b>第3節 中国初の近代旅行社—中国旅行社の誕生（1927年）</b>	
（1）旅行部門から独立会社「中国旅行社」へ転換する経緯.....	14
（2）独立後上海商業儲蓄銀行との関係.....	15
<b>第4節 発展期における中国旅行社の経営活動（1927-1937年）</b>	
（1）独特な業務内容の開発と充実化—旅行積立預金サービス.....	17
（2）招待所.....	17
（3）避暑地旅行.....	19
（4）パッケージツアーの開催.....	20
<b>第5節 東北地域進出の挫折</b>	
（1）「東方旅行社」設立の経緯.....	21
（2）「東方旅行社」を通じた東北地域進出の企図.....	23
小結.....	24
<b>第二章 戦時期中国奥地を中心に中国旅行社のネットワーク展開（1937-1945年）</b>	
はじめに.....	25
<b>第1節 繁栄期（1937-1942年）における中国旅行社の発展</b>	
（1）全体の経営状況.....	25

(2) 貨物輸送業務の急速発展.....	26
<b>第2節 奥地におけるネットワークの展開（1937－1942年）</b>	
(1) 全国における拠点数の推移（1937－1946年）.....	27
(2) 西南地域を中心とする拠点の分布状況.....	28
(3) 異様な活況を呈した招待所と食堂.....	30
<b>第3節 太平洋戦争以降中国旅行社の状況（1942－1945年）</b>	32
<b>小結</b> .....	33

### 第三章 東アジアにおける中国旅行社の海外進出（1923－1937年）

<b>はじめに</b> .....	34
<b>第1節 中国旅行社の東アジア進出の背景</b>	
(1) 政治的後ろ盾の確保.....	34
(2) 広範囲な国内ネットワーク網.....	35
<b>第2節 香港への進出</b>	
(1) 進出の背景.....	37
(2) 中国旅行社香港支店の位置付け.....	38
<b>第3節 日本への進出</b>	
(1) 近代中国人の日本旅行市場の発展.....	39
(2) 上海商業儲蓄銀行の日本進出－大阪支店開設案.....	41
<b>小結</b> .....	43

### 第四章 東南アジアにおける中国旅行社のネットワーク展開と華僑華人（1937－1945年）

<b>はじめに</b> .....	45
<b>第1節 南洋における中国旅行社のネットワーク展開の概観</b>	
(1) 南洋拠点の分布状況と活動時期.....	45
(2) 中国旅行社の積極的な南洋宣伝.....	49
① 『旅行雑誌』南洋特集号の刊行.....	50
② 『南洋導遊』の刊行.....	51
<b>第2節 南洋に設立された初拠点としてのシンガポール分社</b>	
(1) 設立の背景.....	52
(2) 設立後の発展状況.....	52
<b>第3節 戦時中国旅行社の積極的な南洋展開</b>	
(1) 仏領インドシでの発展状況－ハイフォン分社を中心に－.....	55
(2) 英領ビルマでの発展状況－ラングーン分社を中心に－.....	58

小結.....	60
---------	----

## 第五章 終戦後中国旅行社の終焉と改組・再編について（1945年-）

はじめに.....	62
-----------	----

### 第1節 大陸における中国旅行社の復興と終焉（1945-1954年）

(1) 東北地域と台湾で拠点の新設.....	62
(2) 中国全土での復興状況（1945-1949年）.....	63
(3) 中国大陸での終焉.....	64

### 第2節 アメリカへ資産の転移

(1) 中国旅行社サンフランシスコ分社設置案.....	65
(2) アジア戦略下のサンフランシスコ転移.....	65

### 第3節 台湾での発展

(1) 戦後から1950年改組前まで台湾での模索.....	67
(2) 上海商業儲蓄銀行の資金凍結と台湾で中国旅行社の改組.....	67
(3) 上海商業儲蓄銀行の再開と中国旅行社の復興.....	68

### 第4節 香港で民営企業から国家機関への再編

(1) 貿易中継点としての香港支店.....	69
(2) 民営企業から国家機関への再編.....	70

小結.....	71
---------	----

## 補論 『旅行雑誌』と都市文化—1927～1937年を中心に—

はじめに.....	73
-----------	----

### 第1節 『旅行雑誌』誕生の背景

(1) 近代旅行の発展.....	74
(2) 誕生の背景.....	75
(3) 『旅行雑誌』の位置付け.....	75

### 第2節 『旅行雑誌』の概況

(1) 発行部数、価格と読者層.....	76
(2) 旅行記を中心とした掲載内容.....	77

### 第3節 蜜月旅行（ハネムーン旅行）

(1) 蜜月の由来.....	79
(2) 蜜月旅行記.....	83

第4節 『旅行雑誌』と避暑地.....	84
---------------------	----

第5節 『旅行雑誌』と近代中国人の日本旅行.....	86
----------------------------	----

小結.....	88
---------	----

## 終章

第1節 中国国内における中国旅行社ネットワークの展開（1923-1945年） .....	89
第2節 中国旅行社の国際展開（1923-1945年） .....	90
第3節 『旅行雑誌』に関する考察.....	91
第4節 今後の課題と展望.....	92

## 初出論文一覧

### 第一章 中国旅行社の誕生と中国国内における中国旅行社の発展状況（1923-1937年）

「中国国内における中国旅行社のネットワーク展開（1923-1949年）」（『現代中国研究』第38号、2016年、103-126頁）の前半部分を加筆修正の上構成し直し、一章とした。

### 第二章 中国奥地を中心に中国旅行社のネットワーク展開（1937-1945年）

「中国国内における中国旅行社のネットワーク展開（1923-1949年）」（『現代中国研究』第38号、2016年、103-126頁）の後半部分を加筆修正の上構成し直し、一章とした。

### 第三章 東アジアにおける中国旅行社の海外進出（1923-1937年）

「東アジアにおける中国旅行社と上海商業儲蓄銀行の海外進出（1923-1937年）」（『社会経済史学』第85巻第1号、2019年、73-88頁）を加筆修正し、一章とした。

### 第四章 東南アジアにおける中国旅行社のネットワーク展開と華僑華人（1937-1945年）

「南洋における中国旅行社のネットワーク展開と華僑華人（1937-1945年）」（『華僑華人研究』第14号、7-22頁、2017年、所収）。

### 第五章 終戦後中国旅行社の終焉と改組・再編について（1945年-）

書き下ろしである。

### 補論 『旅行雑誌』と都市文化—1927～1937年を中心に—

『中国研究月報』に投稿中の論文をほぼそのまま収録した。

## 図表一覧

表 1	上海銀行と中国旅行社の概況一覧.....	2 頁
表 2	上海銀行と中国旅行社の年間純利益状況（1927－1936 年）（元）.....	16 頁
表 3	中国旅行社損益状況（1937－1942 年）.....	26 頁
表 4	中国旅行社損益状況（1942－1945 年）.....	32－33 頁
表 5	中国旅行社の海外拠点の活動時期.....	48 頁
表 6	シンガポール分社の損益状況（元）.....	53 頁
表 7	ハイフォン分社の決算表（元）.....	55 頁
表 8	中国旅行社の依頼主状況（1946 年に提出したもの）.....	57 頁
表 9	ラングーン分社の決算表（元）.....	59 頁
表 10	中国旅行社増設予定の拠点一覧（1946 年 12 月）.....	63 頁
表 11	中国旅行社業務推進に向けての予算（1948 年）（米ドル）.....	67 頁
表 12	台湾中国旅行社の増資状況と関連事項(ニュー台湾ドル).....	69 頁
表 13	中国旅行社香港支店の損益の一部（1950－1951 年）.....	70 頁
表 14	国内旅行記（写真を含む）（1927－1937 年）.....	78 頁
表 15	海外旅行記（写真を含む）（1927－1937 年）.....	79 頁
表 16	『申報』における蜜月関連記事（1921-1927 年）.....	81－82 頁
図 1	1924-1941 年中国旅行社の損益状況（元）.....	12 頁
図 2	鉄道線に沿って旅行部拠点の分布（1923－1926 年）.....	13 頁
図 3	中国旅行社の貨物輸送と旅客切符の代理販売手数料収入対照表（1937-1939 年）（元） .....	26 頁
図 4	中国旅行社の営業拠点数の推移（1937-1946 年）（か所）.....	27 頁
図 5	中国旅行社国内拠点の分布状況（1941 年 6 月）.....	29 頁
図 6	重慶、上海、香港の三極構造.....	30 頁
図 7	中国国内における中国旅行社拠点の分布（1927－1937 年）.....	36 頁
図 8	中国旅行社の海外拠点の分布状況.....	46 頁

## 序章

### 第1節 上海商業儲蓄銀行と中国旅行社について

中国近代旅行業の代表格としての中国旅行社（英名 China Travel Service）は当初、私営民間銀行である上海商業儲蓄銀行内の小さな旅行部門として発足したが、部門開設の1923年からわずか4年で独立し、大規模な企業となるまでに成長した。そして、日中戦争、内戦などに見舞われ、国内外情勢が激しく変化するなか、民営企業としての中国旅行社は長く生き残った。

中国旅行社の親会社である上海商業儲蓄銀行（以下、上海銀行と略す）は、1915年に10万円の資本金で設立された銀行である。当初こそ小規模であったものの、設立後6年目には早くも中国有数の商業銀行へと成長していた。1930年代には、3つの国家銀行（中国銀行、交通銀行、中央銀行）を除くと、中国最大の銀行の座を金城銀行と争うまでになった。日中戦争を生き延びた商業儲蓄銀行は、1951年に香港支店が改めて香港政庁に登録し、「上海商業銀行」と改名した<sup>1</sup>。さらに、3年後の1954年に本体部分が「上海商業儲蓄銀行」という名称で台湾に改めて登記した。当時渡台直後の国民政府には多くの制限があったため、すぐには営業はできなかった。台湾で正式に営業を再開できたのは1965年のことであった。民国時代の流れを継いだ上海銀行は、現在に至るまで香港と台湾で有力な銀行として活動を続けている。

本稿の研究対象となる中国旅行社は、1927年に上海銀行の旅行部門から独立して、「中国旅行社」に改称した。その後、中国全土を視野に、交通ルートに沿って、広範囲なネットワークを構築することができた。1937年の日中全面戦争の勃発により、国内外の情勢が大きく変化するなか、中国旅行社は時代の波に乗って、自らの発展を遂げ、戦乱のなか生き残ることができた。1945年の終戦まで経営は順調であったが、それ以降、とくに1949年の中華人民共和国成立後、中国旅行社の運命は大きく変化した。大陸に残った中国旅行社の諸拠点は、「五反運動」<sup>2</sup>を経て、1954年に中国人民銀行上海支店に清算を申請し、事実

---

<sup>1</sup> 曾憲明「近代における上海金融センターの形成と発展（1850～1927）」『経済論叢別冊調査と研究』京都大学経済学会、1997年、70頁。曾憲明「上海商業儲蓄銀行にみる中国銀行業の形成過程（1920～1931年）—上海における貸付業務の分析を中心に」『社会経済史学』社会経済史学会、2002年、72-73頁。

<sup>2</sup> 中華人民共和国政府が1952年に提唱した私営企業に対する指針のことを指す。「五反」とは「反行賄」（賄賂しない）、「反偷税漏税」（脱税しない）、「反偷工減料」（仕事の手を抜き、原料をごまかさない）、「反盗騙国家財産」（国家財産を盗まない）、「反盗窃国家経済情報」（国家経済情報の悪用をしない）である。

上閉鎖に追い込まれた。中国旅行社香港拠点 は 1953 年に中国中央人民政府華僑事務委員会に接収・再編され、「香港中国旅行社有限公司」として 1954 年に国務院僑務弁公室の直轄管理下に入った。中国旅行社台湾拠点は 1950 年に台湾で新たに登記を行い、「台湾中国旅行社」となった。唯一生き残った拠点として、現在なお台湾で、上海銀行グループの子会社として発展を続けている（表 1 を参照）。

表 1 上海銀行と中国旅行社の概況一覧

時間	上海銀行	中国旅行社
1915 年	上海に成立。	—
1923 年	拠点は各鉄道沿線に沿って分布。北伐戦争により、一時閉鎖の支店も。	上海銀行の建物内に旅行部が成立。
1927 年	積極的な方針でネットワーク展開。	旅行部独立、「中国旅行社」に改称。
1927 ～ 1949 年	中国全土とアメリカに拠点。	中国全土、アメリカ、東南アジア、インドに拠点。
1950 年	—	・台湾での拠点は改めて登記のうえ「台湾中国旅行社股份有限公司」となり、現在まで存続。
1951 年	・上海銀行香港拠点が香港で新たに登記「上海商業銀行」と改称し、現在まで存続。	—
1952 年	・大陸で銀行業界全体の社会主義改造を受け「公私合営銀行」に編入、終止符を打つ。	—
1954 年	・台湾で新たに登記、上海銀行台北総管理处を設立。 台湾当局による大陸系銀行の業務が禁止。	・大陸でのすべての拠点は清算、閉鎖。 ・香港拠点は共産党に接収・再編され、国務院僑務弁公室に直属する国家機関—「香港中国旅行社有限公司」となり、現在まで存続。
1965 年	台湾での営業再開。	—

出所：中国人民銀行上海分行金融研究所編『上海商業儲蓄銀行史料』（上海人民出版社、1990 年）、「中国旅行社社史」ファイル番号 Q368-1-36-18（上海市檔案館所蔵）に基づき、筆者作成。

## 第 2 節 利用史料

1980 年代以降、上海銀行と中国旅行社の檔案が逐次整理され、上海市檔案館には中国旅行社檔案ファイル（Q368 番分類）と上海商業儲蓄銀行ファイル（Q275 番分類）が所蔵されている。本論は主としてこれらの檔案に依拠しつつ、合わせてほぼ完全な形で現存している中国旅行社の機関誌である『旅行雑誌』、上海を中心に発行された大手新聞紙『申報』、

各種回想録と両社の主たる経営者であった陳光甫の日記などの分析を試みる。

『旅行雑誌』は、1927年3月に中国旅行社が創刊した一般向けの観光類専門誌（1954年停刊まで合計316期）である。最初の2年間は季刊であったが、好評を博し、1929年から月刊に変更し、毎年第一期は新年特集号を組んだ。国内外各地の旅行記を中心に編纂されているが、読者の旅行への動機付けのために、交通路線や料金、宿泊施設の情報、名勝風景の紹介など、実用性の高い旅行情報を載せていた。易偉新は時代性を反映した内容豊富な社会面、旅行の提唱において、『旅行雑誌』が果たした役割を高く評価している<sup>3</sup>。所蔵状況については、上海市図書館、上海市檔案館と一部の中国の大学図書館ではマイクロフィルム版（1927-1954年）が利用できる。日本では、京都大学人文科学研究所が1927-1937年分の原本を所蔵しており、東京大学、立命館大学などの大学図書館ではマイクロフィルム版（1927-1954年）が利用できる。

### 第3節 研究史整理と問題意識

中国では、旅行業全般の歴史に関する研究は1980年代後半からこれまでの間にいくらかの蓄積がある<sup>4</sup>。中国旅行社については、張俐俐<sup>5</sup>が1948年までの発展を回顧し、その営業拠点の増設は上海銀行の業務展開と緊密に関係していたと論じている。鄭焱<sup>6</sup>は中国旅行社による旅館開設という独自の経営手法を評価し、中国旅行社創設の動機は愛国心にあり、該社が発展した要因は社会奉仕精神と優れたサービス、厳格な管理と独特の宣伝に基づくとする。易偉新<sup>7</sup>は鄭焱の論点を引き継いたが、対象時期を広げ、1954年までを扱い、中国旅行社の経営実態を系統的に整理し、現代観光学の視点から中国旅行社の先進的な企業管理制度を肯定的に評価している。香港の李培徳<sup>8</sup>は、中国旅行社が上海銀行の企業イメージの向上と市場開拓において役割を果たした点を指摘している。台湾では、巫仁恕と狄雅斯

---

<sup>3</sup> 易偉新「『旅行雑誌』：民国時期出版物的典範」『湘潭大学学报（哲学社会科学版）』第36卷第5期、2012年、143-146頁。

<sup>4</sup> 章必功『中国旅游史』（雲南人民出版社、1992年）、王淑良・張天来『中国旅游史 近現代史部分』（旅游教育出版社、1999年）、鄭焱『中国旅游發展史』（湖南教育出版社、2001年）、彭勇『中国旅游史』（鄭州大学出版社、2006年）、鄭焱・楊慶武「30年来中国近代旅游史研究述評」（『長沙大学学报』第25卷第1期、2011年1月）など。

<sup>5</sup> 張俐俐『近代中国旅游發展的經濟透視』天津大学出版社、1998年、228-280頁。

<sup>6</sup> 鄭焱『中国旅游發展史』湖南教育出版社、2001年、300頁。

<sup>7</sup> 易偉新『民国旅業回眸：中国旅行社研究』岳麓書社、2009年、164-245頁。

<sup>8</sup> 李培徳「邁進新式銀行業—1930年代上海商業儲蓄銀行分行網絡形成初論」朱蔭貴・戴鞍鋼編『近代中国：經濟与社会研究』、復旦大学出版社、2006年、544-558頁。

が近代以前明清時代における中国の伝統的な旅行活動の内容を詳しく分析している<sup>9</sup>。日本では、明清時代中国人の日本旅行に関しては、唐権、見城悌治などの研究がある<sup>10</sup>。近代中国における避暑地旅行に関する研究<sup>11</sup>や植民地旅行に関する研究<sup>12</sup>において蓄積があるが、中国旅行社に関しては、岩間一弘が『旅行雑誌』を利用し、上海人は地方の旅行消費行為を通じて、近代的な優位性を再認識したことを指摘している<sup>13</sup>。清水賢一郎は中国旅行社の史料をもとに、メディア社会文化史の視点から基礎研究を行っている<sup>14</sup>。

中国で近代旅行業といえば、真っ先に中国旅行社の名が挙がるものの、この特定テーマに関する研究はいまだ充分であるとはいえない。以上の先行研究では、中国旅行社が構築したネットワークの重要性とその意味、さらに、旅行社と上海銀行及び国民政府との関係については十分に解明されてはいない。とくに中国旅行社の海外展開及びその活動内容についての分析も充分ではない。

本論は、こうした先行研究を踏まえ、1923年の設立から冷戦後の60年代までの中国旅行社の歴史に特に焦点を当て、日中戦争を画期の契機と捉える。戦争前の発展期（1923-1937年）において、中国旅行社は中国華東、華南、華北を中心に国内ネットワークを作り上げ、充実させた。その過程に焦点を当て、中国初の近代的旅行会社としての特色、親会社である上海銀行との関係性、さらに国民政府との関係性を解明することを本論の第一課題とす

---

<sup>9</sup> 巫仁恕・狄雅斯（Imma Di Biase）合著『遊道—明清旅遊文化』三民書局、2010年。明清時代の旅行とは、知識人階級の士大夫達が景勝地を遊覧するという上品な行いを通じて、一般大衆との身分を区別するための象徴的活動であったとされる。鉄道を中心とする近代交通システムの発展に伴い、それらが商品化・組織化されて士大夫から大衆に普及し、「行」つまりヒトの移動が重視されるようになると、旅行業はようやく近代的な様相を呈するようになった。

<sup>10</sup> 唐権「「遊興都市」長崎へ—江戸時代における中国人の日本旅行に関する研究 1684～1830」（『日本研究』第23巻、2001年、77-103頁）、唐権「旅行・房中術・上海ネットワーク：近世以降における中国人の日本旅行をめぐって」（『旅の文化研究所研究報告』第10号、2001年、75-88頁）、見城悌治「一九二〇～三〇年代における中国留学生の日本旅行記—千葉医科大学留学生は、キャンパスの外で何を見、何を感じたか—」（『千葉大学人文研究』第40号、2011年、59-92頁）など。

<sup>11</sup> 呂曉玲『近代中国避暑度假旅游研究』合肥工業大学出版社、2013年、潘丹・安島博幸「近代中国における高原避暑地の形成と変遷—鶏公山を事例に」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』第22号、2007年、同「近代中国避暑地にみる英国レジャーの投影」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』第23号、2008年、同「近代中国における海浜避暑地の形成と変遷—北戴河を事例に」『立教観光学研究紀要』第10号、2008年、「近代中国における避暑地開発に関する研究」『観光研究』第20巻第1・2号、2009年。

<sup>12</sup> 曾山毅『植民地台湾と近代ツーリズム』青弓社、2003年。

<sup>13</sup> 岩間一弘『上海大衆の誕生と変貌：近代新中間層の消費・動員・イベント』東京大学出版会、2012年、17頁。

<sup>14</sup> 清水賢一郎「中国旅行社・『旅行雑誌』に関するメディア社会文化史的研究」（2012年科学研究費助成事業研究成果報告書）、2012年。

る。同時期、中国旅行社は国内の展開にとどまらず、国際進出にも踏み出した。香港、日本を中心としたこの時期の東アジアへの進出活動を明らかにすることを本論の第二課題とする。

戦時（1937－1945年）、国内外情勢は激しく変動した。中国旅行社は国民政府の政策に沿いつつ、発展方針と経営重点を変化させ、国民政府との関係をいっそう緊密化させると同時に、自らも着実に実績を挙げた。この時期の国民政府との関係の変化と、西南、西北など内地を中心にネットワークを展開させた過程を解明することを本論の第三課題とする。同時期の国際展開地域は東南アジアへと変化していった。東南アジア各地での展開過程とその内実、及び華僑華人との関係性を究明することを本論の第四課題とする。

終戦後（1945年以降）、中国旅行社の発展には暗雲がたちこめた。大陸での一時的復興はつかの間のことで、最終的には企業活動の終焉に直面せざるを得なくなった。そのリスク回避策として採られたのが、中国旅行社という看板によるアメリカへの一部資産の移転と、大戦および内戦終了直後の台湾での復興とのちの発展である。以上の異なる地域における中国旅行社の活動状況を探究することが本論の第五の課題となる。以上を通じて、中国旅行社ならではの特色ある経営方式を明らかにするとともに、各時期の情勢に対応しつつ構築した広域な越境ネットワークが中国旅行社の発展に果たした役割の重要性を裏付けたい。

以上は、主に中国旅行社の経済的な面の考察を中心としているが、中国旅行社が果たした政治的、社会的、文化的役割もまた考察に値すると考える。補論では、中国旅行社が編集出版した『旅行雑誌』の精査を通じて、都市消費文化の面から、当時の中国人の社会生活の一端とその変容を確認しておきたい。

#### 第4節 論文構成

〔第一章〕1923年から1937年にかけて、上海に本拠を置く中国旅行社が、親会社上海銀行の先鋒隊として果たした役割とその収益性を検討し、銀行との関連性を明確にしたい。また、戦争や動乱という情勢の変化と、国民政府の政策に応じた、中国旅行社の異なる段階における国内拠点の空間的配置を意識し、その時々々の経営内容の変化を考察したい。つまり、中国旅行社のネットワーク展開の軌跡を究明し、国民政府との関係性を明らかにすることがこの章における課題となろう。

〔第二章〕1937年から1945年にかけての戦時中、中国旅行社は繁栄期を迎えた。1937年から1942年までの間、数多くの人々は内地へと避難し、人の移動と各会社、団体、個人などの資産の移動が急激に増加した。これを機に、中国旅行社は内地を中心に拠点を設置

した。そのネットワーク構築の過程を動的に見ておきたい。このネットワークを利用して、中国旅行社は旅客輸送、宿泊と飲食を提供する旅館業、貨物輸送などの業務を順調に開拓していった。この発展の背景に、国民政府とのより一層緊密な相互協力関係が存在したことを明らかにし、1942年の太平洋戦争以降の中国旅行社の発展の様子を確認したい。

〔第三章〕中国旅行社は中国国内におけるネットワークの構築にとどまらず、海外に向けても旅行網・交易網・金融網を拡大していった。1923年の設立から1937年の日中戦争開戦までの時期における、中国旅行社の国際展開を整理しながら、その経営の重点と内実を明らかにしたい。1926年から中国人の日本へのお花見旅行団が組織され、その後、多くの中国人が留学・視察・観光などの目的で来日した。中国人はどのようなまなざしで日本を見ていたのか。彼らの日本旅行の具体的な内容をみておきたい。一方、中国旅行社は日本旅行を通じて、日本の商業情報を収集した。その結果、1930年代、親会社上海銀行は日本へ本格に進出しようと試みた。具体的には、大阪華商を目当てに、大阪支店設置案が提出されたのである。また、中国旅行社は、1928年に親会社上海銀行に先立ち、香港に拠点を置いた。ここでは、香港の重要性を検証することをもう一つの課題とする。

〔第四章〕1937年から1945年にかけて、中国旅行社は国際展開の重点を東南アジアに移動させた。日本軍の南進に伴い、東南アジア各地での拠点と経営内実も変化していった。国際環境が激しく変化するなかで、中国旅行社のネットワークと経営重点の変化の軌跡を追究することを目指したい。中国旅行社の広域的越境活動における華僑華人の位置づけを明確にすることが本章の目指すところである。戦時中東南アジアへ進出した際の、中国旅行社と華僑華人との接点を検証することで、中国旅行社の行政的役割と越境性を見出すことができると思う。

〔第五章〕第二次世界的大戦終戦後、中国旅行社は復興期を迎えた。中国の東北地域と台湾は復興できる地域として期待された。1946年に台湾での発展計画が立案され、1947年には拠点の設置が実現できた。内戦の結果、台湾へと退散した国民政府と運命を共にするかのよう、大陸での中国旅行社は工業の社会主義改造の中で、1954年に終結を迎えて姿を消したが、台湾では発展を遂げ、現在「台湾中国旅行社股份有限公司」として生き続けている。台湾で親会社上海銀行の再開がもたらした影響と台湾中国旅行社の発展の具体的な軌跡を探る。加えて、1950年代からの世界的な冷戦構造下における、中国旅行社の動きに素描を加えたい。

〔補論〕以上の本論では、国内外における中国旅行社のネットワークの展開や経営内実の変化をみてきたが、中国旅行社が果たした役割をより全面的に理解するためには、その政治的、社会的、文化的機能の側面を考察する必要がある。本章では中国旅行社が刊行し

た『旅行雑誌』を取り上げ、まずそれが刊行された背景を探り、上海銀行・中国旅行社・『旅行雑誌』の関係性を整理する。そして、『旅行雑誌』に掲載された文章の内容から、中国人の結婚の様式を考察する。加えて、避暑地での休養や療養という現象に着目し、公共衛生の面から中国旅行社が果たした役割を解明したい。言い換えると、結婚様式の変化にせよ、避暑旅行にせよ、肺結核療養院にせよ、いずれも中国旅行社が人々の生活を旅行と緊密に結び付けたが故の結果である。中国旅行社のショーウインドーであった『旅行雑誌』を通じて、民国時代の中国人の社会生活の変化をうかがい知ることができる。

## 第一章 中国旅行社の誕生と中国国内におけるそのネットワークの構築過程 (1923-1937年)

### はじめに

近代における東アジア諸港開港に伴う対外貿易の発展の結果、上海の対内交易、金融業、交通輸送需要は、迅速な発展を見せた。そのなかで注目される事象として挙げられるのが、上海銀行から「旅行社」という新しい業種が形成し始めたことである。本章は上海銀行の子会社である「中国旅行社」を取り上げ、各時期における中国旅行社の発展状況を考察したい。第一節と第二節では、上海銀行について説明し、その旅行部門誕生の背景及び初期(1923-1927年)の発展状況を検討する。第三節では、1927年の中国旅行社の独立と同時に、その後中国旅行社が転機を迎えた経緯についてまとめる。第四節では発展期(1927-1937年)における中国旅行社のネットワークの構築過程とその独特といえる業務内容を考察する。第五節では、東北地域へ進出の際、中国旅行社が日本と関わり設立した「東方旅行社」に注目したい。これらを通じて、1923年の設立から1937年に至る、中国旅行社の中国国内でネットワークの実態と活動の全貌を把握することを目指す。

### 第1節 上海商業儲蓄銀行旅行部誕生の背景

#### (1) 上海商業儲蓄銀行の設立と発展状況

1897年、中国最初の近代銀行である中国通商銀行が上海で誕生した後、新式の近代銀行の設立が相次ぎ、上海における金融業は空前の繁栄を遂げ、上海は全国の金融センターとなった。そのなかで、江蘇省鎮江の商家に生まれた陳光甫<sup>15</sup>は、1915年、上海寧波路9号に上海銀行を荘得之<sup>16</sup>とともに資本金10万元で創設した。開業の資本金は少ないため、金融業界で小さい銀行とも呼ばれている<sup>17</sup>。

最初は李馥蓀(当時浙江地方実業銀行上海支店長)や王曉賚(当時蕭山通惠紗廠上海弁事処主任)が主たる出資者であったが、1919年には榮宗敬<sup>18</sup>や張謇<sup>19</sup>(当時資本額は100万元

<sup>15</sup> 江蘇省鎮江出身(1881年生、1976年没)、95歳で台湾にて病没した。1904年シンプソン大学、メソジスト派大学での留学期間を経て、1906年にペンシルベニア大学ウォートン・スクールに入学し、1910年に商学学士の学位を取得して帰国した。アメリカから帰国直後に南洋勸業会外事科主任の職に任じた後、1911年には江蘇銀行総経理、1914年に中国銀行顧問に就任するなどの経歴を経て、1915年に上海商業儲蓄銀行を創設した。

<sup>16</sup> 江蘇省武進(現常州市)出身、盛宣懷の遠縁の親戚である。洋行の買弁を経て、1912年から赤十字社の理事長を務めていた。

<sup>17</sup> 中国人民銀行上海分行金融研究所編『上海商業儲蓄銀行史料』、上海人民出版社、1990年、21頁。

<sup>18</sup> 江蘇省無錫出身、綿紡績業の申新工場、製粉業の茂新、福新工場から榮家企業集団の創

に達し、榮宗敬が20%、張謇が15%を占めていた。張謇の株はのち売却。)など代表的な産業資本家が参入した。当時の上海銀行の資本構成は、商工業資本家が49.7%、金融業資本家が10.7%、官僚が8.1%、買弁が7.5%を占めていた。それにより、上海銀行は商工業者と金融業者を主たる顧客とし、それなりの人脈を構築した。

1915年には上海銀行を会場に中国銀行、浙江実業銀行、中国交通銀行、浙江興業銀行、塩業銀行、中孚銀行などの銀行によって構成される「上海銀行公会」の最初の企画会合が行われ、このうち、上海銀行の株主・取締役であった浙江実業銀行上海支店長(1923年から総支配人)の李馥蓀と、中国銀行上海支店副支店長(1917年から中国銀行副総裁)の張公権という人脈を通じて、上海銀行はその会場に選ばれた。そして、3年後の1918年7月8日に「上海銀行公会」が発足する運びとなり、上海銀行の創設者である陳光甫は副会長に就任した。これ以降、上海の金融業における上海銀行の地位は徐々に上がっていったといわれる<sup>20</sup>。

上海銀行は最初資本規模が小さく、上海での声望はそれほどでもなかった。しかし、1915年の設立以来、上海銀行は毎年黒字経営を続けた。収益は最初の4,480元(1915年)から94,830元(1918年)、さらに228,744元(1919年)にまで増加していった<sup>21</sup>。1920年代に入ると、上海銀行の毎年の利益は40万元台となり、経営基盤を確実に堅実なものに固めていった。

## (2) 旅行部設置の背景

上海の開港に伴い、英国、アメリカ、日本などの外国資本による汽船海運業もまた急速に発展した。1860年代頃には、世界中の汽船は目的地を問わず、必ず上海を経由するようになっていた<sup>22</sup>。そして、鉄道については、上海を起点とする滬寧線(上海-南京、1908年開通)と滬杭線(上海-杭州、1909年開通)は、旅客と貨物の輸送量において当時全国で最多であった<sup>23</sup>。辛亥革命前後には、上海を中心に、南は杭州、西は南京、北は天津までの鉄道網が整備された。以上のような近代交通網の発展は商業活動と人の往来に便利な条件を提供した。チケットの斡旋、宿泊や観光の手配など旅行業発展のチャンスが到来したといえる。

しかしながら、1910、1920年代の中国における旅行業は、外国資本の旅行業者の独壇場であった。外国資本の汽船海運業と鉄道借款を通じた外国人の絶対的な鉄道経営の主導権の下で、汽船や鉄道の切符の取り扱いは外国資本の旅行会社に握られており、サービスの

---

設者で、中国近代企業の代表として歴史に残る。

<sup>19</sup> 江蘇省海門市出身、中華民国臨時政府の実業総長、綿紡績業工場を建設、中国近代化の先駆者とされる。

<sup>20</sup> 前掲『上海商業儲蓄銀行史料』、3頁。

<sup>21</sup> 前掲『上海商業儲蓄銀行史料』、279頁。

<sup>22</sup> 張仲礼編『近代上海城市研究(1840—1949年)』上海人民出版社、2014年、148頁。

<sup>23</sup> 同上、71頁。

対象も外国人旅行者を中心としていた。当時、中国に進出していたイギリス資本のトーマス・クックやアメリカ資本のアメリカンエクスプレスなど、これらの旅行会社は租界がある主に上海、天津、青島などの沿海の開港都市に集中し、鉄道や汽船のチケットの取り扱いから旅館の経営までを手掛けていた。観光客誘致を目的としていた日本の旅行機関である国際観光局<sup>24</sup>もまた、チケットの斡旋のほか、日本の観光地の宣伝に努めていた。また、中国人一般の旅行形態としては、上海では各会社職員を中心とする中間層が組織する友声旅行団、萍踪旅行団などのような会員制旅行サークルの活動が盛んで、会員向けの団体旅行が不定期に開催されていた。当時、外国資本の旅行会社に匹敵する中国資本の旅行会社は皆無に等しかったといえる。これら外資を中心とする様々な旅行者の経営活動は、上海銀行の本格的な旅行業界進出に際し、良い先行例となった。

上海銀行の総支配人であった陳光甫個人の経験は、同行の旅行業進出に直接の影響を与えたと考えられる。陳光甫は個人旅客として外国資本の旅行会社を利用したときに、侮蔑的な扱いをうけ、このような経験が、彼に中国人の旅行会社を作らせる決意を促したといわれる<sup>25</sup>。中国資本の旅行社を創設することは、組織を通じた利権の挽回を意味していた<sup>26</sup>。一方、留学経験がある陳光甫は、アメリカの銀行が旅行部を設置するやり方をよく理解しており、それらの個人的体験が上海租界に創設された上海銀行の下に、旅行部を立ち上げることに直接つながったと考えられる。

陳光甫の人脈もまた旅行部の設置に大きな役割を果たした。上海銀行は旅行部を設置する際に、まず北京政府交通部に切符の代理販売権を取得するべくその認可についての申請を行った。しかし、滬寧線、京奉線、京漢線などの鉄道は外国からの借款があったため、鉄道局の重要なポストには外国人職員が配置されていた。彼らは本国の旅行機関の利益を守るために、中国資本の旅行会社による切符の代理販売に強く反対した。陳は交通総長を務めていた友人の葉恭綽<sup>27</sup>など政府要人との人脈を利用し、最終的には1923年5月30日、交通部第200号の鉄道切符代理販売許可を得て、8月1日に上海銀行旅行部を正式に成立させた<sup>28</sup>。

前述した通り、上海銀行は設立以来堅実な経営を続けてきた。それは旅行部門の設立に最も有利な条件を提供した。本業である銀行経営の堅実な伸び、近代交通網の充実、先行する外資旅行会社の存在、そして陳光甫の個人的経験と人脈を背景に、上海銀行は旅行業

---

<sup>24</sup> 1894年に喜賓会として発足、1912年には任意団体日本交通公社（JTB）となり、1930年に外客誘致事業を専門とする鉄道省の外局として、日本国際観光局に改称。1945年に財団法人日本交通公社に改称。1963年に営利部門が「株式会社日本交通公社」として分離の上民営化した。

<sup>25</sup> 呉経硯編『陳光甫与上海銀行』中国文史出版社、1991年、188頁。

<sup>26</sup> 易偉新『民国旅業回眸：中国旅行社研究』岳麓書社、2009年、15頁。

<sup>27</sup> 広東出身、1881年生、1968年没。北京政府時期は交通総長を務めていた。南京国民政府時期にも鉄道部長ポストへの要請があったが、就任はしなかった。

<sup>28</sup> 前掲『陳光甫与上海銀行』、189頁。

に踏み出し、交通部の許可を得たうえで、旅行部の設置へとこぎつけたのである。

## 第2節 上海商業儲蓄銀行旅行部初期の発展（1923—1927年）

### （1）旅行部の経営状況

旅行部が成立した後、具体的にどのような業務を取り扱っていたかを振り返ってみたい。最初は、鉄道・汽船・航空切符の代理販売、その後は旅行案内、貨物輸送、顧客の送迎、汽船の時刻表の配布、商業状況の調査、さらに上海銀行旅行部ならではの特色ある旅行小切手の発行など、様々な業務を速やかに展開していった。交通機関との連携は主に鉄道会社と提携し、次に汽船会社へと拡大していった。宣伝方法としては、鉄道・汽船会社に自社の宣伝広告資料や旅行案内、自社製の総合時刻表、ポスターなどを配布した。

そのなかでも、切符の代理販売が最も主要な業務内容であった。上海銀行旅行部が扱った1924年の旅客総人数（鉄道、汽船、航空を合わせた利用者数）は45,546人（うち国内鉄道線の利用者が43,355人で、全体の95.2%を占める）、1925年旅客総人数は188,930人（うち国内鉄道線の利用者が184,960人で、97.9%を占める）、1926年旅客総人数は346,897人（うち国内鉄道線の利用者が340,189人で、98.1%を占める）であった<sup>29</sup>。鉄道の利用者が全体的に大いに伸びただけではなく、交通手段のうち、鉄道が圧倒的であったことがわかる。

なお、汽船切符の代理販売業務は、海外に赴く留学生の利用が多々認められる。米国官費留学生<sup>30</sup>が渡米する際に、旅行部が汽船切符（上海-アメリカ）を手配していたと同時に、旅行部が彼らの集合場所を提供し、官費留学生の派遣事業をサポートしていた<sup>31</sup>。さらに、1924年6月から上海銀行旅行部は外交部（外務省にあたる）によって留米中国人のパスポートの代理申請が許可された。数多くの私費留学生が上海銀行旅行部を通じて、パスポートを申請し、アメリカ行きの汽船切符を手配し、荷物の託送からアメリカの学校への引率まで、一本化したサービスの提供を受け始めた<sup>32</sup>。1924年に、旅行部は官費、私費を合わせて127人の留学生をアメリカへ送り出した。そして、1925年は159人を送り出し、1927年までにはのべ千人近くの留学生が旅行部を通じて、アメリカに渡ったという<sup>33</sup>。官費留学生

<sup>29</sup> 「上海商業儲蓄銀行關於中国旅行社業務的文件及唐渭濱等致陳光甫的来函」ファイル番号 Q275-1-2701、上海市檔案館所蔵。

<sup>30</sup> 1909年より、義和団事件賠償金を基金に、政府は選抜した中国人に清華学堂（現清華大学の前身）で予備教育を受けさせ、彼らを官費留学生としてアメリカに派遣していた。最初は毎年100名、5年目以降は毎年50名以上を派遣した。1924年7月から新たにアメリカ移民法という規制が加わったが、官費留学生はその対象外となっていた。

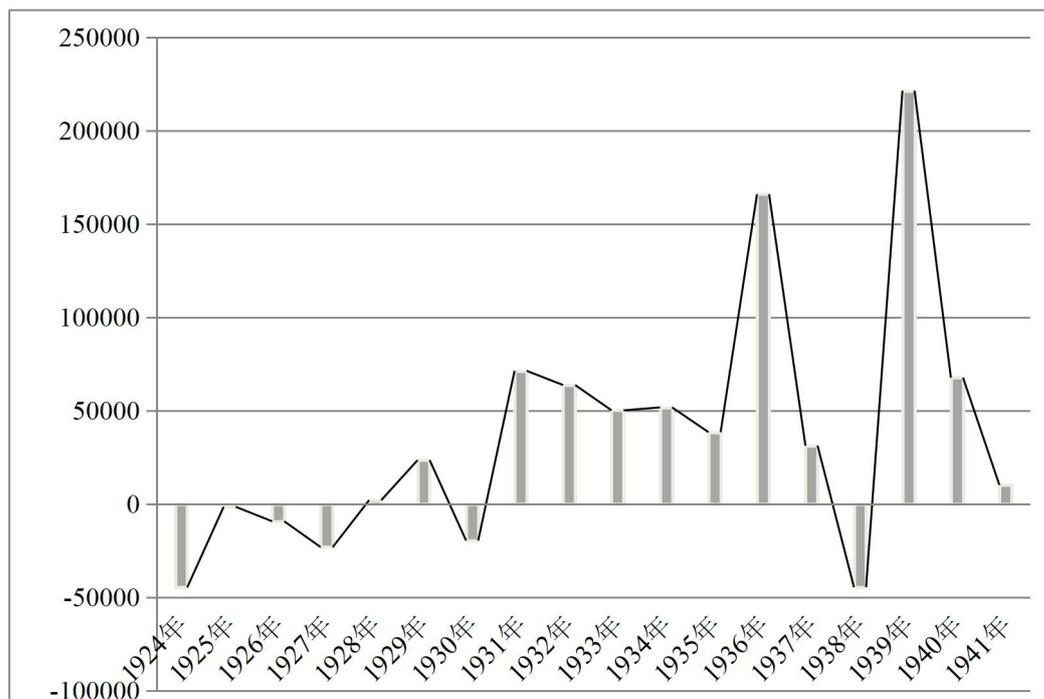
<sup>31</sup> 『申報』1924年5月7日。

<sup>32</sup> 『申報』1924年6月22日。

<sup>33</sup> 莊得之・許兆豊「贈別遊美学生」『旅行雑誌』中国旅行社出版、1927年春季号。1915

の派遣事業を支援する立場にあったと同時に、旅行部は私費留学を送り出す媒体ともなり、留学生を中心とする中国人のアメリカへの移動に重要な役割を果たした。

図1 1924-1941年中国旅行社の損益状況（元）



出所：1937年以前のデータは「中国旅行社社史」ファイル番号Q368-1-36-18（上海市檔案館所蔵）、1937-1941年のデータは「中国旅行社在戦時期間及戦時結束後之業務概況及歴年損益情形報告」ファイル番号Q275-1-96-36（上海市檔案館所蔵）により筆者が作成。

収益は、まずは鉄道・汽船切符の代理販売収入に始まり、次に貨物輸送収入が入るようになっていった。図1の損益状況表に示した通り、設立初期、旅行部は赤字経営続きであったが、その損失部分は上海銀行が埋め合わせをしていた<sup>34</sup>。「旅行部は毎年損失を出しているのに、なぜ廃止にしないのか？」と問われた陳光甫は、「君のいう利益は目先の表面的な数字をいっているにすぎない。実のところ、旅行部の利益は銀行の数倍になるであろう」<sup>35</sup>と答えている。旅行部が損失を計上しながら存続できたのは、陳光甫をはじめとする

年の対華二十一箇条要求以来、中国人の対日感情が悪化していったため、日本留学ブームはアメリカ留学へと切り換わった。近代の中国人日本留学については、大里浩秋と孫安石の研究『中国人日本留学史研究の現段階』（御茶の水書房、2002年）、『留学生派遣から見た近代日中関係史』（御茶の水書房、2009年）、『近現代中国人日本留学生の諸相：「管理」と「交流」を中心に』（御茶の水書房、2015年）などがある。

<sup>34</sup> 「中国旅行社社史」ファイル番号Q368-1-36-18、上海市檔案館所蔵。

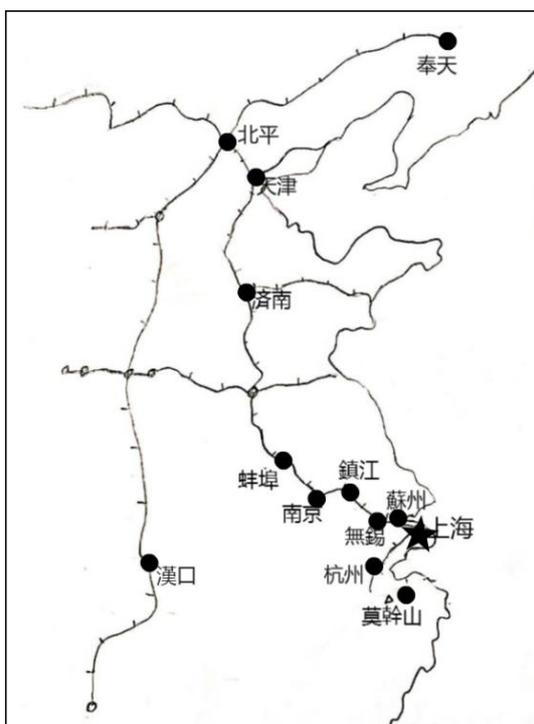
<sup>35</sup> 「1929年1月5日銀行公会と中国旅行社社員との会食における演説」上海商業儲蓄銀行編『陳光甫先生言論集』上海商業儲蓄銀行出版、1949年、8頁。

経営陣が旅行部の将来性に期待を寄せていたからである。どのような地域への展開であっても銀行は「旅行部を補佐し、育てていこう」<sup>36</sup>とする決意が陳光甫にはあった。「旅行業進出の最も主要な目的は上海銀行の銀行業務の推進」<sup>37</sup>としていた上海銀行にとって、旅行部は銀行の宣伝広告塔に等しい。経営陣のこのような判断は旅行部がその後飛躍的に発展できた重要な要因だと考える。実際のところ、その後の損益状況の数字が示すように、赤字は初期の数年にとどまった。

## (2) 保守的な方針下でのネットワーク展開

旅行部業務の繁忙化に伴い、設立翌年の1924年に旅行部は寧波路にある上海銀行本部から離れ、四川路に移転した。上海銀行の支店開設時期と旅行部の拠点開設時期を対照してみると、1915年から1926年まで、上海銀行は上海及び江蘇省や浙江省並びに沿海商業都市を中心に、計25か所の拠点を設置した<sup>38</sup>。図2の通り、旅行部は上海銀行のあとを追い、13か所の拠点を設置した。当初の旅行部は上海銀行の一部門として銀行拠点に附設する場合が多く、上海銀行の重要な拠点と重複していたことがわかる。つまり、旅行部は上海銀行のネットワークを活用し、上海銀行支店の下に旅行部の営業拠点を増設していった。

図2 鉄道線に沿って旅行部拠点の分布（1923—1926年）



<sup>36</sup> 1930年12月26日の「視察日記」、上海市檔案館編『陳光甫日記』上海書店出版、2002年、126頁。

<sup>37</sup> 前掲『上海商業儲蓄銀行史料』、6頁。

<sup>38</sup> 同上、64—66頁。

出所：「中国旅行社 1933 年度報告書」（ファイル番号 Q368-1-140）と前掲『上海商業儲蓄銀行史料』（65-66 頁）より、筆者が作成。

なお、図 2 が示しているように、旅行部の拠点は、沿海都市のほか、当時運行していた鉄道線のほとんどの交通要衝や地域中心都市に設置されていたことがわかる。上海を本拠に、滬寧（上海—南京）沿線には蘇州、無錫、鎮江支店、滬杭線（上海—杭州）には杭州拠点を設置した。津浦線（天津—南京近くの浦口）には南京のほか、蚌埠、濟南、天津支店、遼平線（瀋陽—北平〔北京〕）には北平、天津、瀋陽（奉天）支店、平漢線（北平—漢口）には北京、漢口支店（1924 年）を設置した。こうして、旅行部は上海銀行の下で慎重にネットワークを展開していった。上海、南京、天津、漢口などの沿海及び重要河川の沿岸都市を拠点に、鉄道や水路を通じ、地域中心地や流通拠点都市へと繋がっていった。水運と鉄道網が一体化した近代交通システムの形成は、旅行部拠点の設置にとって絶好の前提条件であった。この時期の旅行部も、のちの中国旅行社も、交通網の拡大と近代化の妙味を最大限に生かしていたといえる。

### 第 3 節 中国初の近代旅行社—中国旅行社の誕生（1927 年）

#### (1) 旅行部門から独立会社「中国旅行社」へ転換した経緯

北伐戦争のさなか、財政と軍事支出を確保するため、当時各地の鉄道局は上海銀行旅行部の旅客切符の販売収入を担保に設定し、上海銀行から借金を強要することが多くなり、返済ができない場合も多かった。1926 年までに上海銀行に対する政府の借金総額は 250,104 元、各地鉄道局のそれは 171,168 元にのぼった<sup>39</sup>。旅行部が上海銀行の看板を使用したことによって、上海銀行を不利な状況に陥らせてしまったのである。上海銀行と旅行部の発展を両立させ、同時に政府機関による借金の強要を回避するために、上海銀行は旅行部の独立を検討するに至った。

1927 年、上海銀行は 5 万元を出資して、旅行部を独立会社へと転換させ、「上海商業儲蓄銀行旅行部」を「中国旅行社」とし、支店は「中国旅行社〇〇支店」<sup>40</sup>と改称した。上海銀行が全ての資本金を出資し、株式（股份）制ではなかったため、公司型の会社としての名乗りをあげることはできなかった。そのため、上海銀行の副総支配人兼旅行部の責任者

<sup>39</sup> 前掲『上海商業儲蓄銀行史料』、191-193 頁。

<sup>40</sup> 中国旅行社の支店については分社、支社、弁事処（規模順）、上海銀行の支店については分行、支行、弁事処、分理処（規模順）という中国語の表現がある。本論では「支店」、「拠点」、あるいは中国語原文をそのまま使用する場合がある。「拠点」は規模に関係なく、営業点を指す。

である朱成章<sup>41</sup>は旅行「社」と名付けた。これが「中国旅行社」という名の由来である。

中国旅行社の看板に掛け替えることで、鉄道局から上海銀行に対する金銭要求を回避することができたともいわれている<sup>42</sup>。逆に、旅行社の看板の下で銀行業務を継続させることも可能となり、上海銀行にとってはまさに一石二鳥の方針転換であった。

こうして、上海に本拠を置くこの中国旅行社は、1928年1月に中国初の旅行業営業許可証を受領した。交通部から旅行業営業許可証第一号を得たことは、まさに中国初の近代旅行社の正式な誕生を告げる一コマであった。それ以降、「旅行社」という言葉は、中国における旅行業専門業者を表す固定的な普通名詞となったといわれる<sup>43</sup>。陳光甫はアメリカの銀行の旅行部兼営という方式を中国に導入するとともに、借款名目の政府による金銭強要を回避するため、旅行部を独立させて旅行業界に本格的に進出し、中国初の近代的旅行社を誕生させたのである。

## (2) 独立後上海商業儲蓄銀行との相互関係

中国旅行社は独立したとはいえ、依然として上海銀行の子会社であることにかわりなかった。ここで両者の純益を対照してみておきたい。表2から、1927年と1930年の赤字年を除外した毎年の中国旅行社による純益が上海銀行の純益に占める利益比率は平均7.3%となっている。上海銀行グループ会社の別の会社を例にとると、大華産物保険公司<sup>44</sup>は設立から6年連続保険収入が増加した。1933年に最も多く計上した時の利益は53,540元であり、利益の平均比率は6.4%であった。宝豊保険公司（中英合資）<sup>45</sup>は1932年の利益が125,000元にのぼり、利益の平均比率は14.5%であった。1930年12月に陳光甫は、銀行業、旅行社、倉庫業、保険業は上海銀行グループの四大事業であり、今後着実に進めていく発言をしている<sup>46</sup>。発展期の初段階では、数字だけからみれば中国旅行社の収益性が高かったとはいえないが、拠点の展開を通じて、穏やかに着実に発展してゆき、上海銀行のグループのなかで、しっかりと立ちあがっていく姿がみてとれる。

---

<sup>41</sup> 朱成章はアメリカのイェール大学法学部を卒業した後、滬寧線、滬杭甬線鉄道局の外務課長を歴任し、上海銀行の副総支配人となり、旅行部の事業を兼任した。そして、旅行部が独立した後、中国旅行社の初代社長として就任した（前掲『民国旅業回眸：中国旅行社研究』、15頁；前掲『上海商業儲蓄銀行史料』、55頁）。

<sup>42</sup> 前掲『陳光甫与上海銀行』、191頁、218頁。

<sup>43</sup> 前掲『民国旅業回眸：中国旅行社研究』、26頁。

<sup>44</sup> 1927年に資本額12万元で陳光甫、劉鴻生などの発起により設立された。

<sup>45</sup> 1931年に資本額50万元で、上海銀行、商務印書館、太古洋行（Butterfield & Swire Co.）などにより設立された。翌年漢口、青島、天津に支店、1935年に香港支店を設置、1937年に重慶に本社を置き、1940年に西安、蘭州支店を設立した。

<sup>46</sup> 上海商業儲蓄銀行（編）『陳光甫先生言論集』上海商業儲蓄銀行出版、1949年、26-30頁。

表2 上海銀行と中国旅行社の年間純利益状況（1927—1936年）（元）

年代	中国旅行社	上海銀行	利益の比率
1927年	-23,160	165,637	--
1928年	1,946	499,951	39 : 10000
1929年	23,407	618,718	378 : 10000
1930年	-19,662	702,637	--
1931年	71,250	797,228	894 : 10000
1932年	63,656	864,983	736 : 10000
1933年	50,102	837,002	599 : 10000
1934年	51,653	936,061	552 : 10000
1935年	38,406	844,940	455 : 10000
1936年	165,833	761,694	2177 : 10000

出所：「中国旅行社社史」（ファイル番号 Q368-1-36-18）と前掲『上海商業儲蓄銀行史料』（715—716頁）に基づき、筆者が作成。

こうして、着実な発展をみせた中国旅行社と上海銀行との関係は徐々に変化していった。中国旅行社の初代社長である朱成章は「銀行と旅行社は、相互に提携してきた。〔旅行社〕支店を設置すると同時に、銀行の支店も附設した。それは最終的には商旅〔ビジネスと旅行〕の便宜を図る為であった」と指摘している<sup>47</sup>。初期の段階では、旅行部は銀行のネットワークを利用し、支店に旅行社の拠点を附設する立場であったが、1927年の時点は、「〔旅行社〕支店を設置すると同時に、銀行の支店を〔旅行社に〕附設する」という状況に変化していった。1927年に中国旅行社の独立を契機に、旅行社は銀行の先鋒隊としての機能を働き始めた。上海銀行の拠点が設置されるまでに、中国旅行社の職員が旅行社の営業拠点で銀行業務を兼営していたことが中国旅行社の元職員の回想録から確認とれる。これによって、上海銀行は最小限の支出で確実に新拠点の展開ができるようになった。このこともまさに銀行との相互関係のなかで、中国旅行社の地位の上昇を示す逆転現象であったといえよう。

さらに、上海銀行総支配人である陳光甫は1930年12月26日の日記で、「本行がある地域へ展開しようとするなら、まずそこに旅行社を開設する。社会に受け入れられたのち、銀行を開設する。旅行社は銀行の先鋒隊である」、と記している<sup>48</sup>。この言葉は、まさに銀行と旅行社の関係性とその重要性を言い当てている。中国旅行社は1927年以降全国にわたり拠点を設置し、新しい地域への開拓が本格化し、先鋒的役割を果たしたのである。

<sup>47</sup> 朱成章（元旅行部の総経理）「旅行部縁起」、『旅行雑誌』、1927年春季号。

<sup>48</sup> 上海市檔案館編『陳光甫日記』上海書店出版、2002年、126頁。

## 第4節 発展期における中国旅行社の展開（1927—1937年）

### （1）独特な業務内容の開発と充実化——旅行積立預金サービス

中国旅行社は国内ネットワークを拡張すると同時に、独自のサービスを開発し、経営内容も充実度を高めた。鉄道・汽船切符の代理販売から顧客の送迎、貨物輸送、パッケージツアーの開催、上海銀行の銀行業務の兼営、留学手続きの斡旋など様々な業務内容を展開した。なかでも、旅行積立預金サービスの提供と旅館の開設は中国旅行社の大きな特色といえるものであった。1927年に上海銀行と中国旅行社は率先して旅行積立預金サービスを開発した。このサービスの最大の特徴は、預金が旅行の専用資金となることであった。中国旅行社は観光地別の観光旅行費用を通帳規約に記載し、顧客が希望する観光地を選択した後、専用口座を開設させ、その旅行積立預金通帳に積立預金を預かり、条件を満たした場合、元金と利子（普通の預金より高かった）が旅行費用として払い出された<sup>49</sup>。このシステムはほかの銀行に例がなく、旅行業に進出した上海銀行とその子会社である中国旅行社のコラボレーションの結果誕生した独特な経営方式であった。

### （2）招待所

19世紀中葉の開港以降、国内外のヒトの移動が盛んとなり、外国人が率先して西洋式旅館を中国の開港場に開設し始めた。1916年以降、上海の著名百貨店先施公司や永安公司が旅館経営に乗り出した後、多くの企業が百貨店の手法を模倣して、沿海都市に新式旅館を経営し始めた。それらの旅館のうち、外国資本のものは規模が大きく、名前は「〇〇飯店」、「〇〇酒店」とするものが大半で、国際飯店（パークホテル）はその代表であった。一方、国内資本や華僑資本の中小旅館は主に「〇〇会館」、「〇〇旅館」、「〇〇客棧」、「〇〇旅社」という名前を使用していた。1925年以前の時点では、先施公司の東亜旅館、永安公司の大東旅館が上海有数の高級旅館として名を馳せていた<sup>50</sup>。

中国旅行社が旅館業に進出したのは1931年のことである。規模からみると、中国旅行社の旅館は二種類に分けられる。一つは大都市にあった外国人経営の大規模旅館と同じく「飯店」という名前をつけた旅館である。1935年、「南昌に往来する裕福な旅客の需要に応えるため、洪都飯店を通じて、銀行業務と中国旅行社業務の相互発展を図る」<sup>51</sup>という目的で開設された洪都飯店や、南京の首都飯店はそのような大規模旅館の代表であった。さらに、人事管理の面からも、銀行業務を効率よく展開できるように、銀行の支店長が洪都飯店の

<sup>49</sup> 「上海商業儲蓄銀行有關業務事項及中国旅行社和楊介甫等致陳光甫函件」ファイル番号 Q275-1-475、上海市檔案館所蔵。

<sup>50</sup> 菊池敏夫著、陳祖恩訳『近代上海的百貨公司与都市文化』上海人民出版社、2012年、153頁。華僑、政府上層、有名人は東亜旅館と大東旅館の顧客であったが、彼らにおいては宿泊は名目で、本当の目的は娯楽であったと指摘されている。

<sup>51</sup> 程順元（陳光甫の婿）が陳光甫への返信手紙、「中国旅行社南昌洪都招待所卷共2冊#1」ファイル番号 Q275-1-817、上海市檔案館所蔵。

マネージャーを兼任していた。洪都飯店という名前の由来についてはエピソードがある。初めに英語名称の「Burlington Hotel」があったため、南昌支店兼洪都飯店の經理（支店長兼マネージャー）程順元は中国語で「柏林登」と名付けようと思っていたが、江西省政府から保守的な意見が出された。政府意見とのバランスを取った結果、英語名称は変えずに、中国語名称を「洪都飯店」（洪都は南昌の旧称）としたといわれている<sup>52</sup>。このように、中国旅行社は旅館を進出地の最前線に立たせたこと、そして、中国旅行社は一民間企業として、政府との関係に配慮をしていたことがわかる。

もう一つのタイプは、鉄道や道路沿線の駅で開設した相対的に規模が小さい交通旅館すなわち「招待所」である。交通旅館は主に大衆顧客をターゲットとし、近代交通網の完備と商業活動活発化の産物であったとされる<sup>53</sup>。部屋数からみると、10部屋以下のものもあるが、40余りの部屋数の招待所もあった。それらの招待所には標準化管理方式を導入し、旅行者や商人に簡単な飲食と宿泊を提供していた。「招待所」という形式は中国旅行社が初めて創出したものとされる。その理由の一つは「招待」というおもてなし精神を表現していたからとされ、その二は、統一した名称を新しい営業点に使用することによって、全国展開を容易にし、旅行者が識別しやすいようにとの考慮があったからという<sup>54</sup>。そのため、中国旅行社の招待所はすべて地名の後に「招待所」という名前を使用していた。

1931年7月に、中国旅行社瀋陽支店の二階に瀋陽招待所が設置され、同年10月、徐州支店の二階に徐州招待所が設置された。1933年には鄭州、潼関、墟溝営業点の二階にも招待所が開設され、1934年には青島招待所が開設された。そして、1935年には招待所が爆発的に増加したため、同年中国旅行社は25万元を出資して、旅館業の経営や企画を専とする中国旅館業股份有限公司を設立した<sup>55</sup>。地域別に中国旅行社の招待所事業を見てみると、江蘇・浙江・安徽各省地域では、中国旅行社が浙江建設庁との合弁事業<sup>56</sup>として観光地に招待所を6ヶ所<sup>57</sup>、直営の招待所等を9ヶ所新設した<sup>58</sup>。そのなか、中国の歴史上で有名な政治事件の

---

<sup>52</sup> 「中国旅行社南昌洪都招待所卷（共2冊#1）」ファイル番号 Q275-1-817、上海市檔案館所蔵。

<sup>53</sup> 張俐俐『近代中国旅游發展的經濟透視』天津大学出版社、1998年、214-216頁。

<sup>54</sup> 龔敏、鄭焱「近代企業集團標準化管理特徵分析—以中国旅行社旅館集團為例」『重慶大學學報』（社会科学版）第17卷第3期、2011年。

<sup>55</sup> 前掲『上海商業儲蓄銀行史料』、829-830頁。1937年には解散され、招待所は再び中国旅行社の経営下に戻っている。

<sup>56</sup> 中国旅行社の招待所は出資状況により、合弁事業と委託経営の区別がある。合弁と委託経営は主に政府との契約で成り立っている。契約の条件により、利益の分配と損失の責任も違う。直営招待所は完全な自主経営で、自ら損益の責任を負う。

<sup>57</sup> 政府との合弁招待所であり、天台山、天目山、黄山、雁蕩山、雪竇山、金華6つの観光地で開業された。政府との契約期間は一年とする。契約を続けない場合は、中国旅行社が経営状況の良い招待所は引き継ぎ、独立経営し、直営招待所に属するとされた。1935年に新設された雪竇山招待所、金華招待所はこの例である（「中国旅行社社史」ファイル番号 Q368-1-36-18、上海市檔案館所蔵）。

発生地であった招待所もあった。1936年12月12日、国民革命軍一級上将張学良は華清池招待所に押しかけ、蔣介石委員長を捕らえた後に、西安飯店に泊まっている国民政府軍政要員も差し押さえ、西安で監禁した。国民党首席の蔣介石が監禁された西安事変の発生地としての華清池は、当時中国旅行社が陝西省政府の依頼を受けて、経営管理していた。軍政要員が投宿した西安飯店は、中国旅行社の直営するホテルであった。12月25日に蔣介石が釈放され、翌年1月に、張学良が軟禁された。国民政府が選択した軟禁場所は中国旅行社が経営する雪竇山招待所（浙江省）であった。このように、中国旅行社が手かけていたホテルや招待所は中国歴史上の重要な政治事件の舞台地となっていたことが確認できた。中国旅行社と国民政府の信頼関係も裏付けられる。

これらのホテルや招待所の展開は中国旅行社及び上海銀行グループの全国ネットワークの形成に重要な役割を果たしたと同時に、中国旅行社の招待所は近代旅館業の重要な構成要素となったとされる。旅館業において、中国旅行社は外国資本が進出していた競争が激しい沿海商業都市を避け、奥地での開拓に着手した。その過程で上海銀行が招待所を銀行の先鋒隊として働かせた方策は無視できない。「旅行社は銀行の先鋒隊である。旅行社の招待所はさらに旅行社の先鋒隊であり、銀行にとって最前線に立つ兵卒である」<sup>59</sup>と1930年12月の陳光甫日記には、招待所の先鋒的な役割が明記されている。招待所事業の経営から中国旅行社と国民政府の間に協力と信頼関係を保っていることがみてとれる。

### (3) 避暑地旅行

アジアでは、19世紀末期から中国、インドとその他の各地に加え、日本の軽井沢、日光、（神戸）六甲山、（九州）雲仙などの避暑地旅行が広がった<sup>60</sup>。中国の場合では、2度にわたるアヘン戦争以降、欧米で成立していたリゾート型旅行が持ち込まれ、キリスト教宣教師を主体に、中国における避暑地の開発に端緒がつけられたと指摘されている<sup>61</sup>。

中国旅行社は旅行部時代から避暑地旅行の業務に着手していた。設立翌年の1924年に、人気が高く、英国人が多いとされる莫幹山避暑地に率先して弁事処を設置した。中上層顧客をターゲットに、レジャー観光サービスを提供したのである。その後も、1937年までには、英国人技師が主体となって開発した海浜避暑地である北戴河、ロシア人に発見され、英国人宣教師が主体となって開発した高原避暑地の廬山、ドイツ人が主体となって開発した海浜避暑地の青島など中国有数の避暑地で、中国旅行社は弁事処を新設した<sup>62</sup>。中国旅行

<sup>58</sup> 首都飯店、済南招待所、洪都飯店、北平招待所、南岳招待所、西安飯店、開封招待所、老窖（九江）招待所、遼寧招待所（「中国旅行社社史」ファイル番号 Q368-1-36-18、上海市檔案館所蔵）。

<sup>59</sup> 上海市檔案館（編）『陳光甫日記』上海書店出版、2002年、126頁。

<sup>60</sup> 日本交通公社編『日本交通公社七十年史』日本交通公社出版、1982年、63頁。

<sup>61</sup> 潘丹、安島博幸「近代中国における避暑地開発に関する研究」『観光研究』第20巻第1、2号、2009年。

<sup>62</sup> 一般的に四大避暑地とは、河北省秦皇島市の北戴河、河南省信陽市の鷄公山、浙江省湖

社は避暑地へ向かう旅行者に列車やバスチケットの予約、外貨の兌換、人力かごの手配や登山時の同行案内サービスを提供していた。上海のイギリス租界から発展し、「貴族化経営」<sup>63</sup>つまり中上層顧客を対象にしていたといわれる中国旅行社は、大衆路線を歩みながらも、中上層の顧客を逃さず、そのニーズをしっかりとつかもうとしていたことがわかる。避暑地旅行は夏限定の短い期間になるが、中国旅行社は避暑地拠点の施設整備を進め、中上層顧客層から終始目を離さなかったことがわかる。

#### (4) パッケージツアーの開催

また、一般的な観光はどうなっていたのかをみてみよう。明清時期江南地域における経済の中心であった蘇州では、観光が最も盛んであったが、清朝中期以降、蘇州の地位は上海に譲ることとなった<sup>64</sup>。1920年代から中国旅行社が組織した一般人向けの不定期旅行ツアーのほとんどは上海を起点とし、蘇州と杭州などの江南地域の観光スポットを中心にしていた。ただし、明清時代のかごや馬車などの交通手段と違って、それらの旅行ツアーは鉄道線を利用していた。上海から蘇州までは滬寧（上海-南京）線、杭州へは滬杭線を利用していた。鉄道の利用により、近代旅行は明清時代の旅行より短時間で、効率的であった。

つまり、近代の旅行ツアーが向かう観光スポットは明清時代の遊覧地とほぼ同じであったが、起点が上海に変化したのである。蘇州の場合、天平山、石湖などが、杭州の場合、西湖、超山、富春江などが、そのほかには、海寧の高潮見学、無錫の恵山などの観光地も人気が高かった。とくに、杭州観光は非常に人気があり、西湖遊覧の専用列車による旅は広告ポスターを出してすぐに完売することが多かった<sup>65</sup>。滬杭線の開通により、杭州は上海の中産階級に新しいレジャーの場を提供したのである<sup>66</sup>。明清士大夫の遊覧地点は近代旅行に引き継がれ、有名な旅行先となっていた。観光目的地に関して、近代旅行と伝統的な遊覧観光との間に連続性がみとれる。

中国旅行社が主催するツアーの具体的な内容をさらに仔細にみておきたい。例えば、1936年4月に開催した富春江ツアーは、専用船に乗って上海から出発する日帰りツアーであった。ツアーの代金は12元と8元となり、昼食と夕食の二食が付き、おいしい洋食を楽しめるという内容で宣伝していた。1936年6月の広告では、鎮江揚州2日間のツアーは定員40

---

州市の莫幹山、江西省九江市の廬山を指す。このうち、中国旅行社は北戴河、莫幹山、九江に拠点を設置した。

<sup>63</sup> 「上海商業儲蓄銀行有関旅行社業調査資料（2本）」ファイル番号 Q275-1-1830、上海市檔案館所蔵。

<sup>64</sup> 巫仁恕「從遊觀到旅遊：16至20世紀蘇州旅遊活動与空間的變遷」巫仁恕、康豹、林美莉編『從城市看中国的現代性』台北中央研究院近代史研究所、2010年、113-149頁。蘇州衰落の原因は京杭運河の不通、のちの太平天国軍の占領と関連しており、最も肝心な原因は滬寧（上海-南京）鉄道線の開通であったとする。

<sup>65</sup> 『旅行雑誌』1928年春遊特刊、中国旅行社出版、7頁。

<sup>66</sup> 汪利平、朱余剛、侯勒梅「杭州旅遊業和城市空間變遷（1911-1927年）」『史林』第5期、2005年。

人としていた。費用は3等車切符、飲食、宿泊、遊覧バスなどを含めて、中国旅行社旅行団<sup>67</sup>の団員は16元、非団員は17元であった。常熟無錫の3日間ツアーは定員40人、費用は3等車切符、飲食、宿泊、遊覧バスなどを含めて団員9.5元、非団員10元としていた。浙江省奉化市にある雪竇山5日間ツアーは定員20人、費用は団員20元、非団員22元であった<sup>68</sup>。このように、日帰りの短距離から5日間の中距離までのパッケージ旅行が当時流行っていたようだ。パッケージ旅行の充実と全国への普及に中国旅行社が果たした役割は注目値する。

以上のように、上海発の江南地域の観光地を中心とする観光団が多かったが、上海以外の地域の場合、営業拠点が設立された後に地域に応じて旅行商品を開発した。さらに、より多くの観光客の発掘を図るため、中国旅行社は積極的に刊行物を出版し、宣伝に尽力した。例えば、1934年8月に衡陽分社が開設されるとすぐに、ガイドブック『南岳導遊』が出版された。秦皇島支社（1935年3月）と北戴河海濱弁事処（6月）が設立された後、7月にはガイドブック『北戴河海濱導遊』が出版され、その巻末には「秦皇島指南」が付いていた<sup>69</sup>。1935年5月に西安分社が設立された後の8月には『西北導遊』が出版された。以上のように、刊行物の宣伝と拠点の進展は歩調を合わせて進められており、旅行目的地及び旅行内容も多様化していったことがわかる。このように、中国旅行社は業務範囲を国内各地に広げながら、独特なサービスを開発し、経営内容を充実させていった。

## 第5節 東北地域進出の挫折

### (1) 「東方旅行社」設立の経緯

1923年からの旅行部時代以来、中国旅行社は各国の汽船会社の切符の代理販売や座席の予約を取り扱ってきた。日本の場合は、日本郵船会社、日清汽船会社、大阪商船会社など汽船会社との間で業務提携を進めていた。両者の業務提携が進められるなか、奉天・北平間の通車問題を解決するために、1934年に中国旅行社が南満洲鉄道株式会社（満鉄）と提携して、奉天（現瀋陽）・北平（現北京）間の鉄道業務を取り扱う「東方旅行社」を設立することとなった。日中両国の協力により東方旅行社が設立されたことは、もはや単なる

---

<sup>67</sup> 中国旅行社旅行団とは、団体旅行を企画して実施するという方式の旅行倶楽部である。1935年8月に成立した。団員には普通（毎年納付する団費は2元）、特別（毎年の団費10元）、永久（一括25元）の三種あった。団員は団員価格で全国の中国旅行社各社が実施する団体旅行への参加、招待所の利用、中国旅行社刊行物の購入ができた。1935年の団員総人数は154人、1937年の日中戦争全面勃発直前には900人に達していた（「上海商業儲蓄銀行有關旅行社業調査資料（2本）」ファイル番号Q275-1-1830、上海市檔案館所蔵）。

<sup>68</sup> 「上海商業儲蓄銀行有關旅行社業調査資料（2本）」ファイル番号Q275-1-1830、上海市檔案館所蔵。

<sup>69</sup> 「中国旅行社社史」ファイル番号Q368-1-36-18、上海市檔案館所蔵。

交通或いは経済分野の問題ではなくなってしまった、日本と中国の新聞紙上では、これを政治事件として大いに注目したのである。

奉天・北平間の鉄道も平奉線はもともと開平炭鉱の石炭を運搬するため作られた線路であった。1928年6月、奉天派軍閥張作霖の爆殺事件後、平奉線の運行が一時中断されていた。翌年5月に再開したが、1931年の満洲事変で再度中断されることとなった<sup>70</sup>。1933年5月の塘沽協定と7月の大連協定の後、日本軍は山海関以東に撤退した。平奉鉄道線は山海関を境線に、以東は満鉄が経営する奉山鉄道（奉天—山海関）、以西は中国側が経営する北寧鉄道（山海関—北平）となった。日本当局は満洲国と中国の交通、郵便往來に関して交渉を働きかけたが、宋子文、孫科など排日派の存在、中国世論の反対、政治責任を回避するための北寧鉄道局と南京政府鉄道部など政府部門間の責任のなすり合いなどによって、奉山鉄道と北寧鉄道を繋ぐ通車問題は解決されずに先延ばしにされていた<sup>71</sup>。

中国国内の世論と日本当局から圧力がかけられるなか、解決策については民間企業に丸投げされることとなった<sup>72</sup>。ここで真っ先に半強制的にこの役割を任されたのが政府と緊密な関係を持つ陳光甫率いる中国旅行社であった<sup>73</sup>。中国旅行社総支配人陳湘濤、副総支配人周思忠と経営陣、北寧鉄道局、南京政府鉄道部、日本の鉄道省、満鉄との間で議論が行われ、揉めに揉めたすえ通車問題は解決に至った。落としどころは、中国政府が表面に出ずに、中国旅行社と日本の国際観光局が協力して「東方旅行社」を設立し、平奉線の通車業務を取り扱うことで合意に至ったのである。

東方旅行社は表面上中国旅行社と国際観光局の合弁会社とされ<sup>74</sup>、東方旅行社という名前にもその趣旨が盛り込まれた<sup>75</sup>。実際のところ、東方旅行社の副支配人に就任する予定の平山貞斎<sup>76</sup>は国際観光局ではなく、鉄道省の人間であった。そのことを知った中国旅行社の職

---

<sup>70</sup> 満鉄会編『満鉄四十年史』、吉川弘文館、2007年、145頁。

<sup>71</sup> 「奉天-北平間通車—交渉成立するまで」『満洲日報』1934年6月29日-30日、神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ 新聞記事文庫。

<sup>72</sup> 「政府商請中国旅行社承辦通車該社在審慎中」『申報』1934年6月16日。

<sup>73</sup> 「中国旅行社奉命承辦平瀋通車經過 因政府督促難以推却 在国民立場勉盡微力」『申報』1934年6月29日。

<sup>74</sup> 「東方旅行社辦理半年之実況（極秘）」ファイル番号Q275-1-443-44、上海市檔案館所蔵。張水淇より中国旅行社本社上層部宛の報告書。中国旅行社の一般職員も中国新聞紙も、東方旅行社は中国旅行社と日本の国際観光局の出資によって作られた合弁会社と誤認していた。

<sup>75</sup> 「東方旅行社」は英文名のO.T.B (Oriental Travel Bureau) の漢字訳である。中国旅行社にも日本の国際観光局にも共通する東方を用い、Tは中国旅行社(China Travel Service)のTravelから採り、Bは日本の国際観光局(Japan Tourist Bureau)のBureauから採って命名したといわれる（前掲『上海商業儲蓄銀行史料』、833頁）。

<sup>76</sup> 平山貞斎、当時35歳、東京外語大学中国語科卒業後、鉄道省に入り、1927年から北平出張所、上海への転勤を経験した（「通車問題解決：奉天、北平間直通列車七月一日から運転 きょう鉄路総局で発表」『満洲日報』1934年6月29日、神戸大学附属図書館デジタ

員張水洪<sup>77</sup>は、北寧鉄道局長殷同と満洲国鉄路局長宇佐美寛爾<sup>78</sup>に対して「満洲国を承認しないことを前提に、その機関も承認しない」<sup>79</sup>という頑な態度をとった。協議の結果、張水洪を中国側の代表とし、日本側代表の鉄道省職員平山貞齋との間で個人名義で通車協定を結ぶという結着案で押し切られた。そして、対外的には北寧鉄道局は、「東方旅行社は両国の商業機関〔中国旅行社と日本の国際観光局〕によって組織された純商業的性質の機関であり、政治問題や偽組織〔満洲国を指す〕の承認とは全く無関係である」<sup>80</sup>と『申報』を通じて偽りの公表を行った。最終的に結ばれた通車協定が、実際には個人名義での契約であったという点は、南京政府鉄道部の本意ではなかった。この点は火種となり、のちに鉄道部から中国旅行社に圧力がかけられることとなる。

## (2) 「東方旅行社」を通じた東北地域への進出

前述したように、中国旅行社は中国全土を視野に積極的にネットワークを展開していった。しかし、東北地域での展開はなかなかうまくいかなかった。中国旅行社の東北地区進出については、以前（1925年頃）張作霖の支持を得て奉天支店を設置した<sup>81</sup>が、経営不振のためまもなく閉鎖となり、それ以来進展がなかった。

東方旅行社の設立に携わった張水洪（東方旅行社の総支配人に就任）は、中国旅行社上層部宛に「上海銀行と中国旅行社は北方での基礎が弱く、東方旅行社の件を利用して、様々な発展を図ろう」<sup>82</sup>とする内容の手紙を書いている。東北進出で挫折を経験した中国旅行社は、東方旅行社を通じて、東北での発展を企図する心構えがあった。しかしながら、開設してから半年、世間一般は、中国旅行社を、政府を代表した売国的な悪徳商人として激しく批判した<sup>83</sup>。中国旅行社は世論からの攻撃に加え、暴力によって支店が被害を受けたばかりでなく、南京政府鉄道部からは旅行業務に制限への圧力を加えられた。鉄道部との交渉をまとめることができなければ、中国旅行社の基盤は揺がされるという状況に陥った<sup>84</sup>。こ

---

ルアーカイブ 新聞記事文庫）。

<sup>77</sup> 張水洪、当時 38 歳、江蘇南匯人。東京工業大学卒業、国民政府戦地政務委員会外交処課長、軍政部秘書、上海銀行の秘書を歴任した（「東方旅行社辦理半年之実況（極秘）」ファイル番号 Q275-1-443-44、上海市檔案館所蔵）。

<sup>78</sup> 満鉄理事、鉄道総局次長などを歴任し、1939 年、華北交通株式会社のトップに就任した。

<sup>79</sup> 「東方旅行社辦理半年之実況（極秘）」ファイル番号 Q275-1-443-44、上海市檔案館所蔵。

<sup>80</sup> 「北寧路局公布平瀋通車辦法 七月一日開始実行毎日平瀋対開一列 由東方旅行社負責經理通車事宜」『申報』1934 年 6 月 29 日。

<sup>81</sup> 前掲『陳光甫与上海銀行』、190 頁。

<sup>82</sup> 「与日本觀光团合作的東方旅行社有關文書、中国旅行社常務理事会議記錄及有關文書」ファイル番号 Q275-1-819-44、上海市檔案館所蔵。

<sup>83</sup> 「中華民族救国团為中国旅行社承辦平瀋通車事致中国旅行社總經理陳湘濤的抗議書」（1935 年 1 月 18 日）ファイル番号 Q275-1-443-1、上海市檔案館所蔵。

<sup>84</sup> 「与日本觀光团合作的東方旅行社有關文書、中国旅行社常務理事会議記錄及有關文書」

うして、東方旅行社と北寧鉄道局は3年間の契約期間があったにもかかわらず、中国旅行社は一刻も早く東方旅行社の経営から撤退せざるを得なくなった。張水淇は上海銀行と中国旅行社から離れ、東方旅行社は一年程度（1934～1935年）でもって閉鎖となった<sup>85</sup>。結局のところ、東方旅行社を通じて中国旅行社が東北へ進出するという夢は実現できなかった。中国旅行社にとって、短期間ではあったが、東方旅行社の開設と運営は「特殊な」<sup>86</sup>「不面目な」<sup>87</sup>経歴となったのである。

## 小結

本章では、1923年に上海銀行旅行部設置の背景から中国旅行社として独立していく経緯と初期の活動について考察した。南京国民政府成立の頃から、蒋介石と浙江財閥といわれるその周辺の人々との交流は、陳光甫にとっても強力な政治的後ろ盾となった。これらを機に、上海銀行も中国旅行社も積極的な姿勢で数多くの拠点を展開していったのである。

国内では華東、華北、華南地域の鉄道に沿って拠点を設置し、広範囲なネットワークを作り上げた。そして、業務内容としてパッケージ旅行を広げると同時に、旅行積立預金サービス、招待所といった独特な経営方式を開発し、時代を先取りする活躍を見せた。市場開拓という点では、中国旅行社は上海銀行グループの水先案内役を担い、重要な先鋒役割を果たし、上海銀行本体とは密接に関連を持ち続けていたことを検証した。

しかし、1920年代、東北地域での展開はなかなかうまくいかなかった。1930年代に起こった東方旅行社事件は、中国旅行社の歴史に汚点をつけることとなった。

---

ファイル番号 Q275-1-819-44、上海市檔案館所蔵。

<sup>85</sup> 前掲『上海商業儲蓄銀行史料』、834頁。

<sup>86</sup> 前掲『民国旅業回眸：中国旅行社研究』、53-62頁。

<sup>87</sup> 蔡墨屏・潘泰豊「陳光甫の思想和企業簡析」前掲『陳光甫与上海銀行』、159頁。

## 第二章 戦時期中国内地を中心に中国旅行社ネットワークの展開（1937-1945年）

### はじめに

本章では、戦争やせんりやく動乱という情勢の変化と、国民政府の政策に応じた、中国旅行社の異なる段階における国内拠点の空間的配置を意識し、その時々を経営内容の変化を考察したい。つまり、中国内地を中心に中国旅行社のネットワーク展開の軌跡を究明し、国民政府との関係性を明らかにすることが課題となろう。第1節では、日中戦争の全面勃発から太平洋戦争までの時期（1937-1942年）において、中国旅行社の全体の経営状況をおさえ、戦乱情勢に応じた経営内容の変化を明らかにしたい。第2節では、戦時期西南地域や西北地域を中心に中国旅行社の拠点展開の軌跡を追及し、中国内地を中心とする構築したネットワーク網の形成過程について考察を行いたい。この時期、中国旅行社と国民政府との関係性を明らかにするのが本章の課題であろう。第3節では、1942年の太平洋戦争以降、中国旅行社の比較的に厳しい経営状況に陥ったことを確認しておきたい。

### 第1節 繁栄期（1937-1942年）における中国旅行社の発展

#### (1) 全体の経営状況

1937年の日中戦争全面勃発後、北平、天津の住民の多くは天津港から汽船で上海へと避難した。当時の北平分社と天津分社の汽船切符代理販売は大繁盛であったとされる（潘泰豊、1986）。8月13日の第二次上海事変発生直後、上海は厳しい状況になり、多くの人は上海から漢口へと避難したが、もちろん上海に残る人々も多くいた。中国旅行社は上海に一部機能を残し、「孤島」となった上海を一つの重要な拠点として経営を維持し続けた。1941年12月8日の太平洋戦争勃発に至るまで、上海にはヒト・モノ・カネが押し寄せ、「孤島」の繁栄を謳歌したと同時に、中国旅行社上海分社も利益を上げていった。1938年上海分社は27,000元の黒字を計上し、1939年後期は62,367元、1941年前期は61,828元の利益を得、国内において各拠点の中で最も利益が多かったことが確認できる<sup>88</sup>。

中国旅行社全体の経営状況については、表3が示す通り、1938年には44,612元の損失が出たが、それ以外の年度では、中国旅行社は毎年黒字を計上していたことがわかる。とくに1937年8月13日の上海事変勃発後、多くの支店が閉鎖せざるを得ない状況に至った。そのために、1938年には損失が計上された。しかしながら、急変する国内外情勢の下で、中国旅行社は拠点展開の方針を変化させつつ、1939年には一挙逆転し、22万元以上の利益を獲得し、その後も繁栄を継続したのである。

<sup>88</sup>「中国旅行社潘恩霖為決算各社、新盈虧房地產統計表事致楊介眉函」ファイル番号Q275-1-502-126、上海市檔案館所蔵。

表3 中国旅行社損益状況（1937—1942年）

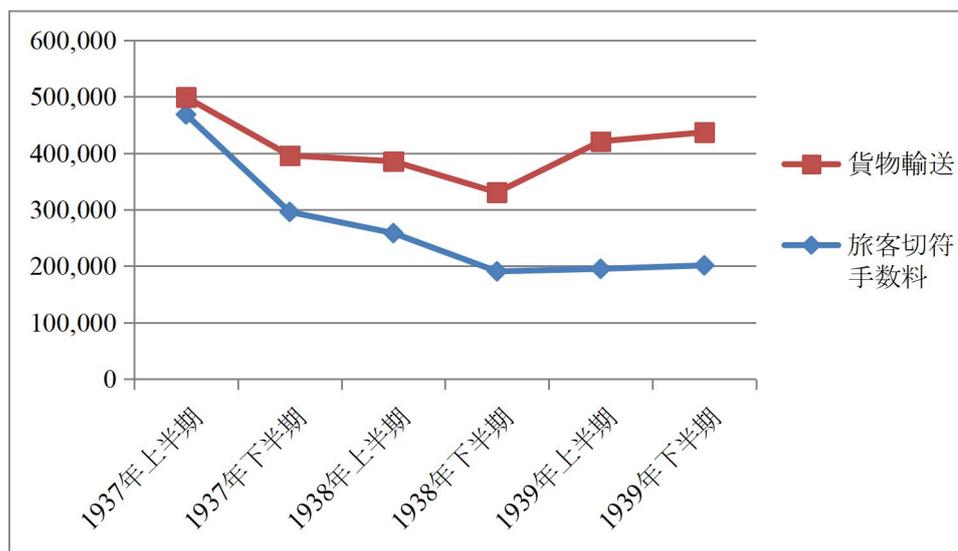
年代	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年
損益(元)	31,141	-44,612	221,288	67,592	10,103	360,041

出所：「中国旅行社在戦事期間及戦事結束後之業務概況及曆年損益情形報告」（ファイル番号 Q275-1-96-36）により、筆者が作成。

## (2) 貨物輸送業務の急速な発展

この時期、旅客切符の代理販売とは別に、貨物輸送業務が大いに発展を遂げた。図3が示す通り、両項目の収入額はいずれも数十万であり、特に、貨物輸送の収入は50万元近くにまで伸びていた時期がある。その後、少し減少したとはいえ、終始40万元近くを維持した。さらに、両者の趨勢を比較してみると、旅客収入は一方向的に減少していくが、貨物輸送は常時それを上回り、さらに、1938年12月以降貨物輸送と旅客切符の収入が双方ともに伸びていた様子がわかる。それは日本軍の進攻によって国民政府が奥地重慶へ首都を内遷させるとともに、避難する人や企業も増えたからであろう。そして、貨物輸送の内容としては、奥地へ避難する個人や企業、機関の動産、商品及び戦時物資がある。更に国民政府の依頼を受け、中国旅行社は故宮文物の南運や兵工署の国防軍需関連器材の輸送も取り扱っていた<sup>89</sup>。

図3 中国旅行社の貨物輸送と旅客切符の代理販売手数料収入対照表（1937-1939年）（元）



出所：「中国旅行社二年半来社務概況」（ファイル番号 Q368-1-145）により、筆者が作成。

<sup>89</sup> 潘泰豊「抗日戦争时期的中国旅行社」『文史資料選輯』（17輯）中国文史出版社、1986年。

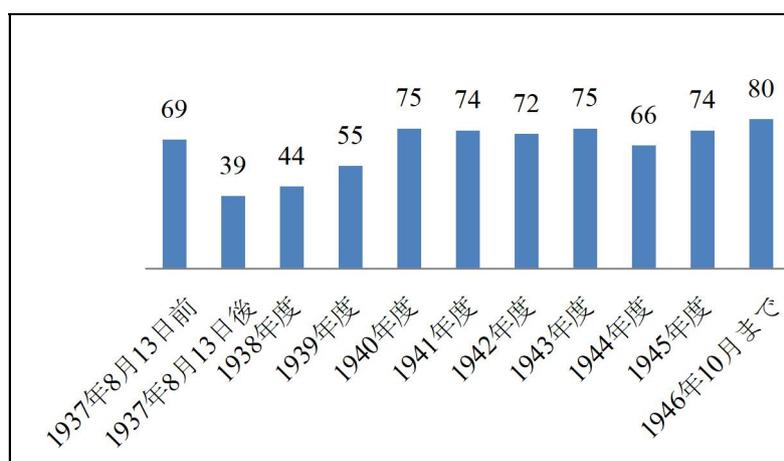
輸送ルートについては、戦争の進行により、臨機応変に切り換えていった。つまり、日本の占領地で輸送ルートが利用不能となると、中国旅行社はその都度機敏に他の交通線を取り入れて、業務を展開していった。また、中国政府が外国から戦時物資の支援を受け、それらを奥地まで輸送するために、四つの援蒋ルートがこの時期に形成されたことは有名な話であるが、援蒋ルートと輸送物資の内容など、その中国旅行社の関与については第四章で詳しく説明する。

## 第2節 内地におけるネットワークの展開状況

### (1) 全国における拠点数の推移（1937－1946年）

1937年8月13日までに、中国旅行社の拠点（分社、支社、弁事処、招待所、食堂をすべて含む）は69か所設立されていたが、1938年10月、国民政府の重慶への首都内遷まで、中国旅行社は半数の拠点を撤退あるいは停業せざるを得なかった。図4の通り、1937年8月13日の上海事変以降、拠点の数は急激に減少した。しかしながら、1938年から5か所増加し、その後は44か所までにと、徐々に回復が進んだ。さらに、1939年には11か所増え、55か所にまで増加した。それは国民政府の遷都とともに、経営の重心を西南に移動し、西南地域で支店網を構築し始めたからである。また、政府との連携による、招待所と食堂の増加も認められる。それにより、1940年に営業拠点は75か所までに伸び、その後の3年間も70か所以上を維持し続けた。終戦後、戦時中に避難した人々の東方への帰還と復興という名の期待感の中で、閉鎖した営業拠点を再開させ、東北地域や台湾などでは新拠点を増設させた。そのため、1946年には拠点数はピークの80か所に到達した。

図4 中国旅行社の営業拠点数の推移（1937-1946年）（か所）



出所：「中国旅行社歴年分支機構変動情況」ファイル番号 Q368-1-188 により、筆者が作成。

## (2) 西南地域を中心とする拠点の分布状況

戦争の異なる段階における営業拠点の地理的分布の変化と発展状況をみてゆきたい。

1937年12月、国民政府は南京からより内地の武漢へと撤退していくとともに、中国旅行社も同じ行動をとった。当時、南京、鎮江など長江沿岸部の分支社は漢口へと撤退したため、管理上の考慮から、中国旅行社は本社駐漢口管理処を設けた。1937年年内には、時間順で杭州、瀋陽、蕪湖、蚌埠、青島、金華、南京、無錫、常州、鎮江、蘇州、石家荘など合計26か所の分支社と3か所の招待所（濰県招待所、雪竇山招待所、金華招待所）を撤退させた<sup>90</sup>。そして、1938年7月に中国旅行社は本社機能を香港に移した。1938年10月に武漢が陥落した後、国民政府はさらに重慶へと撤退した。中国旅行社は香港を拠点に、国民政府の内遷に応じながら、上海と重慶の両端を維持することで、発展の機会を見出そうとしていたのである。

しかし、香港ではコストが高くつきすぎたことに加え、奥地との通信が不便であったため、1939年9月に、中国旅行社は本社機能を一旦上海に戻したのち、1941年3月31日に駐上海弁事処を設けると同時に、本社機能を上海から重慶へと撤退させ、結局、企業全体としては西南地域での発展を進めた<sup>91</sup>。1939年後半の国内拠点の損益状況を確認すると、香港支店は上海支店に次いで、54,993元の黒字を計上していたことがわかる。つまり、上海と香港支店は依然として重要な拠点として維持されていたのである。中国旅行社は戦時の情勢変化に応じて、柔軟に営業拠点の撤退あるいは閉鎖を実行しながら、並行して国内外で新しい拠点を開設した<sup>92</sup>。1941年6月時点の中国全土における中国旅行社の拠点の分布を図5に示しておきたい。

1941年6月時点で、香港拠点以外の国内における中国旅行社の分社は、華東には上海、金華、華北地域には北平、天津、済南分社という主要拠点が維持されており、ほかの多くは西南部や西北部へと撤退していった。図5が示しているように、粵漢線を分水嶺に、中国旅行社の拠点が東方から西の方に集中するようになった。具体的にいうと、西北には西安、宝鶏、蘭州分社が設置され、それらの地域を繋ぐ道路沿線で、いくつかの招待所や食堂が開設されていた。一方、西南地域では拠点が相当密集していたことが明白である。重慶、貴陽、昆明は重要な交通要衝であり、中国旅行社はそこに分社規模の拠点を設置した。この三点を中心に、道路で繋がる桂林、柳州、衡陽、成都などに分社のほか、いくつかの

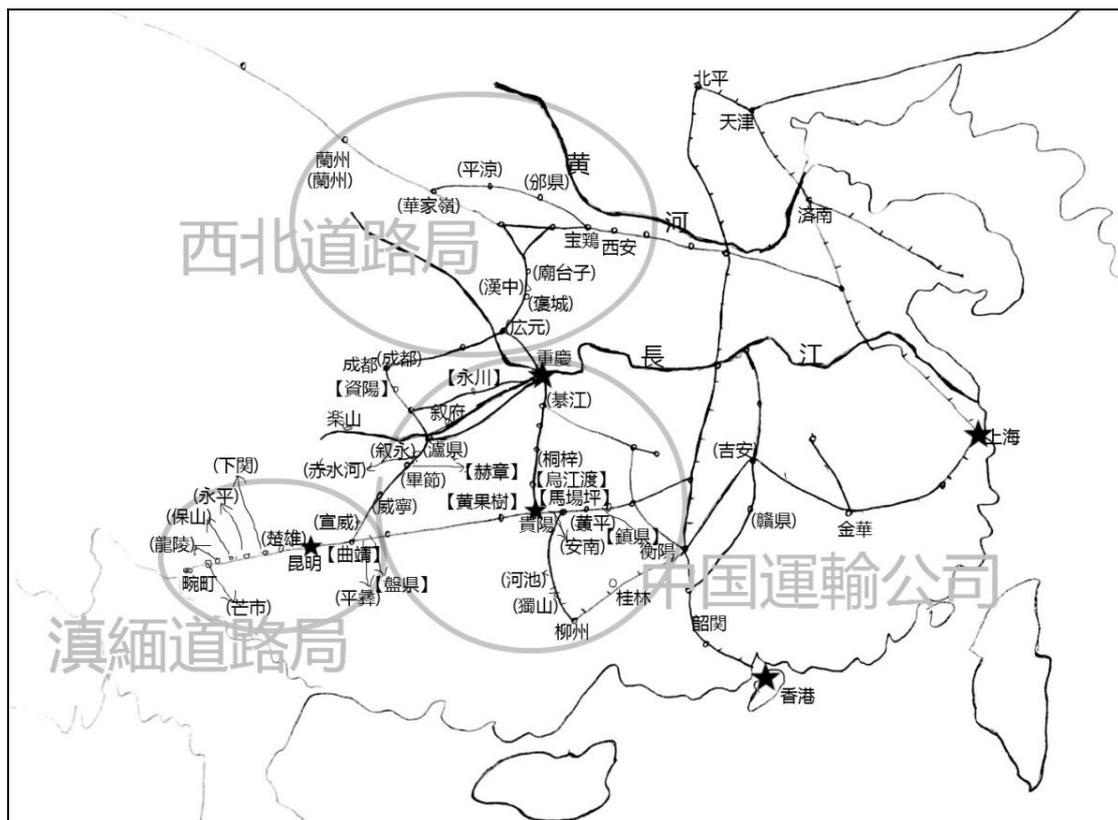
<sup>90</sup> 「中国旅行社歴年分支機構変動情況」ファイル番号 Q368-1-188、上海市檔案館所蔵。

<sup>91</sup> 「中国旅行社一周重要事務摘録及1939年度簡要報告」ファイル番号 Q275-1-2836、「中国旅行社潘恩霖為決算各社、新盈虧房地產統計表事致楊介眉函」ファイル番号 Q275-1-502-126、上海市檔案館所蔵。

<sup>92</sup> 海外においては、1938年にハイフォン（海防）分社、ハノイ（河内）支社、1939年にサイゴン（西貢）分社、ハノイ招待所、ラングーン（仰光）分社、1940年にラシオ（臘戍）弁事処、マニラ（馬尼刺）分社、マカオ分社を新設した（ファイル番号 Q368-1-188）。とくに、ハイフォンとラングーン分社は援蒋ルート上にあり、戦時物資の輸送に重要な役割を果たした。海外への展開については第四章で詳しく論じる。

政府委託経営の招待所・食堂が開設された。西南地域内部においては、重慶、貴陽、昆明の三点が結ぶ三角形の交流圏が構築できていたといえよう。さらに、政治の中心都市となった重慶を通じて、西南部と西北部がスムーズに結び付くようになり、重慶は二重のネットワークが重なる中心となった。

図5 中国旅行社国内拠点の分布状況（1941年6月）

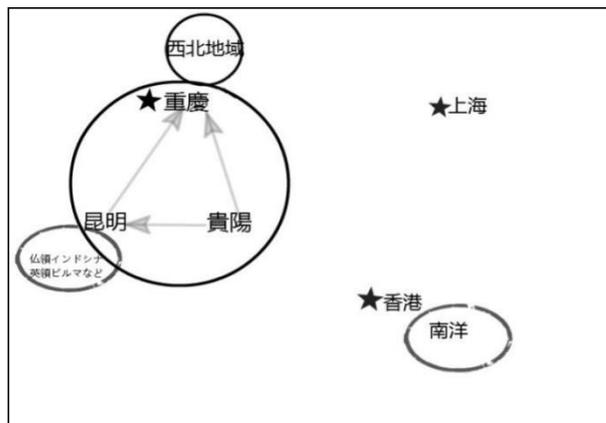


出所：「中国旅行社一周重要事務報告」（ファイル番号 Q275-1-2880）と「中国旅行社潘恩霖為決算各社、新盈虧、房地產統計表事致楊介甫函」（ファイル番号 Q275-1-502-126）により、筆者が作成。

注：括弧なしの地名は中国旅行社の分支社・弁事処、【 】は政府委託経営の食堂、（ ）は政府委託経営の招待所を指す。

こうして、西南部・西北部における重慶を中心とするネットワークが一体化し、そのうえに、上海と香港の二つ拠点を合わせ、重慶、上海、香港の三極態勢が形成されていたといえる（図6を参照）。

図6 重慶、上海、香港の三極構造



出所：図5に基づき、筆者が作成。

### (3) 異様な活況を呈した招待所と食堂

この時期、招待所の発展がとくに目立った。戦乱時期の投資は慎重にという方針があったものの、招待所の数は急増し、戦前時期と比べ格段に増加した。しかも、政府からの委託経営招待所が最も主要なものとなった。1938年から1940年にかけて、中国旅行社は中国運輸公司（管轄区は西南道路線、川滇道路線）、交通部西北道路局、滇緬道路局など、国民政府の関連機関から依頼を受け、西南、西北、川滇、滇緬道路<sup>93</sup>沿線で合わせて招待所30軒、食堂9か所（1941年6月時点）を設置した<sup>94</sup>。これらを地図に示しておきたい（図5を参照）。

如何に、中国旅行社と国民政府が具体的にどのような提携方式をとったのかを見てゆきたい。これらの委託経営の招待所にはすべて中国旅行社の看板が掛けられた。原則として政府が設置費用を出資し、利益が生じた場合、契約に基づき割合に応じて分配したが、損失が出た場合、政府が全部負担した。人事と業務の全般は中国旅行社が全責任をとった<sup>95</sup>。図5にあげた招待所については、陝西省政府による委託経営の華清池管理处はすべての損失は政府が負担するとされた。交通部西北道路局による委託経営の招待所は8軒あり、中国旅行社は損益の3割（損失が出た場合、中国旅行社は30%を負担するが、利益が生じた場合の配当率も30%という意味。以下同様。）を分担した。中国運輸公司による委託経営の招待所と食堂（西南道路沿線）は13軒あり、中国旅行社は損益の2割を分担する契約であった。また、川滇道路の7軒の損益は政府が全部負う、滇緬道路局の7軒の委託経営招

<sup>93</sup> 滇が雲南、緬がビルマ（現ミャンマー）、滇緬道路は雲南省と英領ビルマを結ぶ国際的な道路であり、川滇道路は四川省と雲南省を結ぶ道路である。ビルマ公路ともいう。

<sup>94</sup> 「中国旅行社潘恩霖為決算各社、新盈虧房地產統計表事致楊介眉函」ファイル番号Q275-1-502-126、上海檔案館所蔵。

<sup>95</sup> 潘泰豊「抗日戦争时期的中国旅行社」『文史資料選輯』（17輯）中国文史出版社、1986年。

待所の損益は政府が全部負う、江西省政府建設庁の2軒委託経営の招待所の損益は政府が全部負うとなっていた<sup>96</sup>。損益は政府が全部負う場合は、政府が中国旅行社に職員の人件費を支払うことになっていた。もし利益が出れば、政府は中国旅行社にある程度（契約により）の利潤を譲ることとしていた。この方式を通じて、中国旅行社は交通線で拠点を設置するコストと人件費を節約し、それらを政府の負担に切り替えることができた。

遠距離の道路によるヒト・モノの輸送については、輸送ルートに宿泊飲食施設を提供できる招待所や食堂が不可欠であった。中国旅行社は政府の依頼を受けて、委託経営の形で施設の拡充を行ったのである<sup>97</sup>。この時期の招待所の異常な発展は、中国旅行社が重慶国民政府と緊密な協力関係を結び、政府の委託を受けて西南、西北地域で多くの招待所や食堂を新設した結果である。これにより、中国旅行社はコストを最低限に押えることができたと同時に、上海銀行及びグループ会社の先頭に立ち、拠点の展開ができた。こうして、戦時、西南西北の奥地における、中国旅行社は上海銀行グループのネットワークだけではなく、難民救済と政府支援のネットワークの構築にも重要な役割を果たしたのである。

また、日中戦争のなかで、滇緬道路が中国側とくに重慶国民政府にとって重要な意味を持ったことは言うまでもない。1938年12月に国民政府は滇緬道路の建設を完成したが、道路沿線の施設などについてはほとんど手付かずの状態であった。軍民がより便利に滇緬道路を利用できるように、国民政府は中国旅行社に依頼して、宿泊飲食施設を整備する事業を開始した。こうして、1939年7月1日に滇緬道路の運行が開始すると同時に、沿線の中国旅行社が経営する招待所も開業した。保山招待所は先んじて6月12日に開業した。その後、楚雄、下関、永平、芒市、龍陵にも招待所が開設された<sup>98</sup>。1942年1月に日本軍によって遮断されるまでの間、滇緬道路は西南中国への軍事物資の輸送に大きな役割を果たしたのみならず、避難民を応対するために設置された沿線の招待所や食堂もきわめて重要な役割を果たしたこともまた看過できない。

戦時中の中国旅行社のもう一つの動きを見逃すことができない。それは政府の西南建設政策に応じて、西南部の情報を国内外に伝えていたことである。中国旅行社は一企業として旅客の招来を図るために、日中戦争前は観光地の紹介などを中心とした出版物を刊行したのであるが、戦時中は、内地への移動ルート、交通や宿泊施設の情報、入出境手続きの方法、切符価格の提供などの内容へと変化していった。「西南各省の特色を宣伝し、国内

---

<sup>96</sup> 「中国旅行社潘恩霖為決算各社、新盈虧、房地產統計表事致楊介甫函」ファイル番号 Q275-1-502-126、上海市檔案館所蔵。

<sup>97</sup> 実は、国民政府は道路沿いの食堂や招待所の管理をすべて中国旅行社に委任し、交通部の代理統一管理契約を結ぼうとしたが、中国旅行社は慎重に考慮を重ねた結果、現状の個別契約方式を維持する答えを出した（「中国旅行社一周重要事務摘録及1939年度簡要報告」ファイル番号 Q275-1-2836、上海市檔案館所蔵）。

<sup>98</sup> 「上海銀行、中国旅行社、大業貿易公司聯合管理委員会会字通訊#1-176」ファイル番号 Q275-1-343、上海市檔案館所蔵。

外の人々に西南部の国際的重要性を理解してもらう」<sup>99</sup>ため、1939年に、西南地域の貴州、湖南、広西、雲南、四川の名所旧跡の写真、合わせて200枚ほどを編集した『西南攬勝』を刊行した。中国国内向けの普及版と普及版より画質がきれいな銅版1千冊ずつを出版する前に、その中から魅力ある写真をいくつか選び、英語の説明を加え、駐欧米の中国大使館、領事館、華僑団体や、中国旅行社と関わりがある海外各処に速やかに送付していた<sup>100</sup>。『西南攬勝』は出版してすぐに完売した。当時国内外では中国の西南部がとくに注目されたことであろう。一方で、「海外の華僑に祖国の偉大さを宣揚」<sup>101</sup>することを心がけた点において、海外華僑の国民アイデンティティの構築ともつながり、戦時における対外向け国際宣伝の役割を果たしたといえる。

### 第3節 太平洋戦争以降の凋落（1942-1945年）

以上で論じてきたように、1927年の独立以来、太平洋戦争の勃発までの間、中国旅行社は順調に発展する道のりを歩んだ。しかしながら、1941年12月以降、仏領インドシナ、英領ビルマなどから中国内（奥）地までの交通線は麻痺状態となり、機能しなくなったため、中国旅行社の発展は頭打ちとならざるを得なくなった。そのうえ、インフレーションが激しかった。1936年を100とした物価指数は1941年12月の1,775から1945年8月の9,740,248に、約5,490倍に跳ね上がった。

表4が示しているように、1943年から1945年まで、中国旅行社の各拠点は毎年莫大な損失を出した。上海銀行から相当な借金を作るとともに、撤退した拠点の設備用具を売却し、さらに陥落区における職員のリストラなどの手段を通じ、経営危機を乗り越えようと努めた。その結果、中国旅行社は膨大な債務を抱えながらも、なんとか終戦まで維持することができた<sup>102</sup>。

表4 中国旅行社損益状況（1942-1945年）（元）

年代	損益
1942年	360,041
1943年	-2,416,599
1944年	-8,147,940
1945年	-7,152,129

<sup>99</sup> 1939年10月16日の会字通迅第154号、「上海銀行、中国旅行社、大業貿易公司聯合管理委員会会字通迅#1-176」ファイル番号Q275-1-343、上海市檔案館所蔵。

<sup>100</sup> 「中国旅行社一周重要事務摘録及1939年度簡要報告」Q275-1-2836、上海市檔案館所蔵。

<sup>101</sup> 同上。

<sup>102</sup> 「中国旅行社1924-1952年全社歴届決算表抄本」ファイル番号Q368-1-477、上海市檔案館所蔵。

1946年	-1,695,383
-------	------------

出所：「本社一週間重要事務報告」上海檔案館所蔵全宗号 Q275-1-2314 により筆者が作成。

## 小結

第二次上海事変から太平洋戦争勃発までの時期、中国旅行社の発展のあり方は大いに変化した。沿海部の拠点からはほとんど撤退を余儀なくされ、国民政府の内進とともに、中国旅行社は陝西、甘肅をはじめとする西北地域と重慶、四川、雲南、貴州などの西南地域に重点を移していった。重慶、昆明、貴陽、成都などで相対的に大規模な分社拠点を設置するとともに、重慶国民政府との協力関係がよりいっそう緊密化し、西北部、西南部の道路沿いに招待所と食堂を大々的に設置した。こうして、西南・西北地域には重慶を中心とする物流網を構築することができた。租界内で存続した上海拠点を加え、重慶、香港、上海の三極構造を構築するに至る。

経営については、日本軍の南進に伴い、沿海から中国奥地への交通線が切断された後、滇緬道路の重要性が浮上してきたなか、中国旅行社は自らの物流網を通じ、最前線で戦時物資の搬送や避難する人々の輸送という重要な役割を演じた。そのため、中国旅行社にとっては貨物輸送業務が主要な収入源となり、切符の代理販売収入を凌駕してゆき、中国旅行社の旅館業は発展の最盛期を迎えたのである。とくに国民政府と提携した招待所が急増して活躍した。これらの招待所も近代旅館業の重要な構成要素であったことを検証した。

### 第三章 東アジアにおける中国旅行社と上海商業儲蓄銀行の海外進出（1923-1937年）

#### はじめに

1930年代にアジア間の交易が順調に増大し、多様化するなか、人の往来も頻繁化していた<sup>103</sup>。そのような大潮流を背景に、中国旅行社はアジア進出に邁進した。本章では、1923年の設立から日中全面戦争の勃発までの間の、親会社である上海銀行と、子会社である中国旅行社が東アジアに展開した商業活動を考察する。

具体的には、第1節では、中国旅行社の東アジア進出の背景を確認したい。つまり、南京国民政府の成立により、発展の転機を迎えた中国旅行社は、国内での発展基盤を固めると同時に、南京国民政府の歩調に合わせて、中国の華南部へ展開していったことを検証したい。第2節では、中国旅行社香港支店の設立経緯と業務内容の精査を通じ、香港の拠点としての立ち位置と海外進出における中国旅行社の役割を確認する。第3節では、近代中国人の日本旅行の状況を俯瞰し、その市場で果たした中国旅行社の活動に注目するとともに、日本進出の具体的背景を考察する。同時に、第2節で論じる香港拠点への進出経緯との比較を念頭に、上海銀行の日本進出の経緯をたどりたい。以上により、中国旅行社の創設自体が上海銀行のビジネス展開のなかで、独特な活動であったことを示したい。

#### 第1節 中国旅行社の東アジア進出の背景—中国国内の状況分析から

##### (1) 政治的後ろ盾の確保

広東を起点とする国民革命軍の北伐開始後、上海銀行の株主であった孔祥熙は宋子文のあとを継いで、広東省財政庁庁長に就任した。孔祥熙は陳光甫を広東に誘い、中国銀行の貝祖貽に南方の状況を陳に伝えさせた<sup>104</sup>。孔祥熙は広東をはじめとする南方を上海銀行が今後展開すべき地域として陳光甫に提案したのである。陳光甫は、孔祥熙や宋子文らを通じて蒋介石に接近し、蒋介石もまた上海金融業における陳光甫の影響力に目をつけたのである。1927年4月12日の上海クーデターの前、軍事費用を確保するため、蒋介石が財政委員会を組織し、陳光甫は主任委員に任命された。3月31日、財政委員会主任委員としての陳光甫は、蒋介石の自筆の手紙を携え、上海の銀行業界と錢莊業界で資金集めに奔走した。

<sup>103</sup> 経済史の分野では1990年代以降、ネットワーク論が盛んとなった。杉原薫がアジア間貿易を提起して以降、籠谷直人は1930年代のアジア通商網の多様化と華僑商人の役割を積極的に評価している。濱下武志は、朝貢貿易システムの歴史的意義を問い直したことに続き、近著においては華僑送金ネットワークの重要性とアジア市場の存在を問い直している（杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996年、籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会、2000年、濱下武志『華僑、華人と中華網—移民、交易、送金ネットワークの構造と展開』岩波書店、2013年）。

<sup>104</sup> 前掲『上海商業儲蓄銀行史料』、9頁。

その結果、4月1日に300万円の資金を集めることができ、4月下旬には追加の300万円を収集できたといわれている。さらに、同年5月、財政委員会は上海税関の付加税を担保に、3,000万円の国債を発行した。陳光甫はその国債の販売に全力を尽くしたとされる<sup>105</sup>。

このように、陳光甫は蒋介石との関係を築き、国民政府を経済的に支援することとなる。4月の上海クーデターの後、蒋介石は国民革命の勝利の果実を摘み採り、南京国民政府が成立した。陳光甫は蒋介石に重用され、財政委員会主任委員に任命された。政治の中心が南移していくなか、蒋介石を支持してきた陳は、政治的後ろ盾を確保することができた後、国民政府の歩調に合わせて、積極的な姿勢で中国の南方へ拠点を展開していく。

## (2) 広範囲なネットワーク網

独立後の中国旅行社の発展状況をみてみよう。第一章の図1で示すように、中国旅行社は1928年から経営状況が好転し、赤字部門から収益企業へと転身し、利益を上げ始め、1928年、1929年には二年連続で黒字を計上した<sup>106</sup>。最初の1927年と1930年を除き、中国旅行社は毎年黒字経営を続けた。赤字の原因については、「業務開拓による損失」<sup>107</sup>と中国旅行社社史は説明しているが、1927年は北伐による影響と1930年は金融危機による市場の不安定などの政治経済的背景に原因があったのではないかと推察される。

中国旅行社は1927年になって転機を迎え、発展期に入ることとなった。1927年以降、中国旅行社は国内にとどまらず海外へも営業拠点を設置し、新天地への開拓を本格化させた。最初、中国旅行社は沿海の滬寧線、滬杭甬線、津浦線などの鉄道網に沿って展開していったことは前述したが、鉄道網の拡大とともに、1937年までには45か所の拠点が増設された。旅行部時代に開設した拠点を合わせ、第二次上海事変までに、中国旅行社の拠点は69か所に至り、発展のピークに到達した。中国旅行社は一独立企業として、上海本社を中心に、鉄道に沿って、華北、華東、華南、奥地まで経営範囲を延伸拡張させていった。その拠点網の展開と鉄道網の伸展が密接に結び付いていた。

図7の通り、中国旅行社の拠点は沿海都市のほか、地域の中心都市及び流通拠点都市に設置されていった。隴海線には徐州、鄭州、開封、洛陽分社ができ、隴海線の東端連雲港まで開通した後、墟溝、新浦両支社を新設し、1931年12月に隴海線が潼関まで延びた後、陝州、潼関分社を設置し、さらに、1934年12月に隴海線が西安まで延伸した翌年、西安分社が開設された。中国旅行社の拠点の設置と鉄道の進展は密接に結び付いていたことが明らかである。

つぎに、中国旅行社は沿海大都市にある支店を中心に、その下に支社や弁事処を多く設置し、拠点を拡張していったことがわかる。1930年5月から1937年6月までの間、上海本

<sup>105</sup> 前掲『上海商業儲蓄銀行史料』、8-9頁。

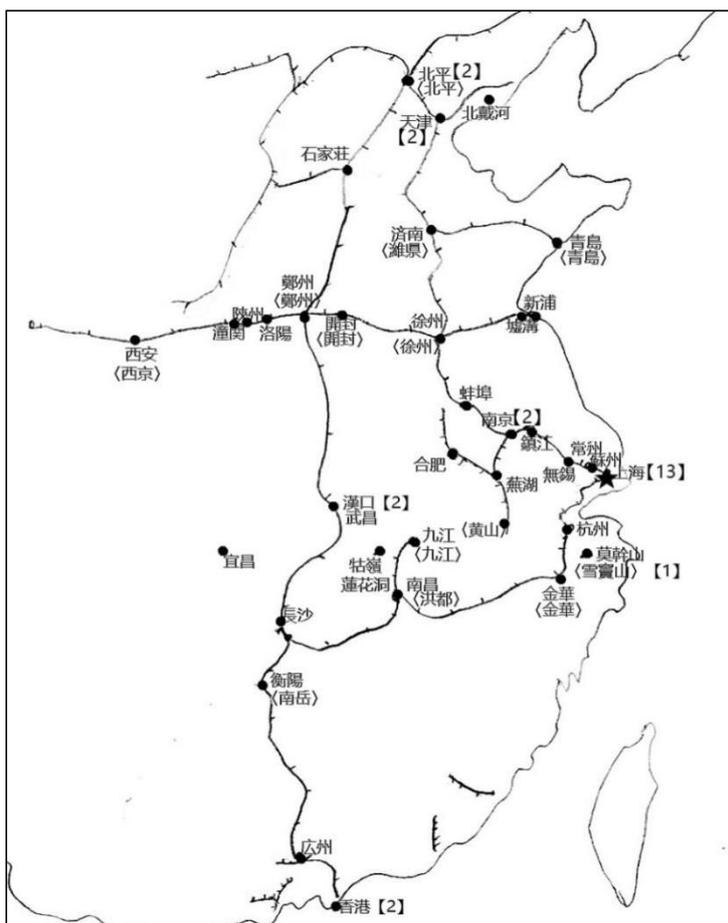
<sup>106</sup> 「中国旅行社社史」ファイル番号368-1-36-18、上海市檔案館所蔵。

<sup>107</sup> 「中国旅行社1924-1952年全社歴届決算表抄本」ファイル番号Q368-1-477、上海市檔案館所蔵。

社のもとに13か所の支社や弁事処<sup>108</sup>が設置された。天津、北平、南京、漢口、香港分社には各2か所の支社あるいは弁事処を新設した。中国旅行社はそれらの地域で大いに発展を遂げた故と推測される。つまり、規模の大きめの分社の下に支社や弁事処を設置することを通じて、それらの地域へ深く着実に浸透させていく経営戦略が見てとれる。

中国旅行社のネットワークは上海を中心とし、鉄道に沿って、上海から華北、華東、華南、奥地まで延伸していった。最終的には、中国全土を視野に拠点を展開していった。しかしながら、鉄道線や水路などの交通線が発達していなかった甘肅省、新疆、チベットなどの地域においては、ネットワーク網がカバーできなかった。国民政府の勢力外の東北地域と当時軍閥が強力な山西省においては、拠点の展開もできなかったことが確認できる。全体的に、国民政府の勢力下の中国国内における発展の基礎を固めたうえで、海外への進出に邁進した。真っ先に「ゲートウェイ機能」<sup>109</sup>を果たした香港を進出地として選んだのである。

図7 中国国内における中国旅行社拠点の分布（1927-1937年）



<sup>108</sup> 西区分社、虹口弁事処、八仙橋分社、北駅弁事処、南京路支社、新亜弁事処、愚国路支社、国貨公司支社、国際弁事処、西門支社、小東門支社、霞九路支社、虬江埠頭弁事処。

<sup>109</sup> 久末亮一『香港—「帝国の時代」のゲートウェイ』名古屋大学出版会、2012年。

出所：「帝国主義各国控制下の中国鉄路図（1878-1948）」（嚴中平編『中国近代經濟史統計資料選輯』科学出版社、1957年）をもとに、「中国旅行社歴年分支機構變動状況」ファイル（ファイル番号 Q368-1-188）1-2頁より、筆者が作成。

注（1）：括弧なしの地名は中国旅行社の分支社・弁事処の所在、〈 〉招待所・飯店の名称、【 】内の数字は分社の下に設立した支社・弁事処の数。

注（2）：1934年にシンガポール分社が設立されたが、枠外になるので図7には表記していない。

## 第2節 香港への進出

### (1) 進出の背景

19世紀中葉から、自由港として成長した香港はアジアのハブ的な中継点であった。上海銀行では、早くも1918年には香港に支店を設置する動きがあった。陳光甫は香港が上海銀行の発展にとって重要であると考え、支店設置の必要性を認識していたのである<sup>110</sup>。1922年に楊敦甫（上海銀行理事）に宛てた手紙でも、陳光甫は「香港は華南と南洋の〔物資の〕集散地である。上海が北部の貿易窓口であることと同様に、香港は南部の貿易窓口である」<sup>111</sup>と語っており、数年間にわたる観察から慎重に香港進出の機会を窺っていた。そして、1922年の取締役会において、香港支店の設置が翌年の日程に挙げると、すぐに香港支店の場所が決められ、開設に向けて新しい建物も建築された。ところが、国内の時局の不安定と香港の金融市場の不況で、1923年の上海銀行香港支店の開設は断念された。1924年、華商銀行<sup>112</sup>の倒産によって、香港における中国系銀行は外国資本銀行に排斥された<sup>113</sup>。上海銀行の香港進出は未だ機が熟していなかったと言わざるを得ない。

しかしながら、1927年になって転機を迎えることとなった。広東を起点とする国民革命軍の北伐開始後、上海銀行の株主であった孔祥熙は宋子文のあとを継いで、広東省財政庁庁長に就任した。孔祥熙は陳光甫を広東に誘い、中国銀行の貝祖貽に南方の状況を陳に伝えさせた<sup>114</sup>。孔祥熙は広東をはじめとする南方を上海銀行が今後展開すべき地域として陳光甫に提案したのである。陳光甫は、孔祥熙や宋子文らを通じて蒋介石に接近し、蒋介石もまた上海金融業における陳光甫の影響力に目をつけたのである。1927年4月12日の上海クーデターの前、軍事費用を確保するため、蒋介石が財政委員会を組織し、陳光甫は主任委

<sup>110</sup> 前掲『上海商業儲蓄銀行史料』、64頁。

<sup>111</sup> 同上、67頁。

<sup>112</sup> 1918年、劉小輝、劉亦輝、劉季輝、劉希成ら華僑が香港で設立した銀行である。1924年6月、為替投機で失敗したため、倒産に追い込まれた。華商銀行の倒産により、香港の外資銀行も損失を被った。このため、チャータード銀行、香港上海銀行をはじめとする外資銀行は中国系銀行に敵対的態勢をとった（前掲『上海商業儲蓄銀行史料』、217-224頁）。

<sup>113</sup> 前掲『上海商業儲蓄銀行史料』、217-224頁。

<sup>114</sup> 同上、9頁。

員に任命された。3月31日、財政委員会主任委員としての陳光甫は、蒋介石の自筆の手紙を携え、上海の銀行業界と錢莊業で資金集めに奔走した。その結果、4月1日に300万元の資金を集めることができ、4月下旬には追加の300万元を収集できた。同年5月、財政委員会は上海海関の付加税を担保に、3,000万元の国債を発行した。陳光甫はその国債の販売に全力疾走した<sup>115</sup>。このように、陳光甫は蒋介石との関係を築き、国民政府を経済的に支援することとなる。4月の上海クーデターの後、蒋介石は国民革命の勝利の果実を採り、南京国民政府が成立した。陳光甫は蒋介石に重用され、財政委員会主任委員に任命された。政治の中心が南移していくなか、蒋介石を支持してきた陳は、政治的後ろ盾を確保することができた。その後、国内外を視野に積極的に拠点を展開してくわけであるが、真っ先に一度断念した香港進出を本格化した。

## (2) 中国旅行社香港支店の位置付け

本節では、時代の流れとともに香港の重要性をみていくこととする。上海銀行はリスクを回避するため、熟考の末銀行業の競争が激しい香港に銀行の支店を直接置くことを避け、1928年に中国旅行社が香港支店を先に設立した。輸出入に伴う輸送・貿易業と、欧米と南洋に向けての汽船や航空券の代理販売が香港支店の主要な業務となったが、銀行業務も兼営していた。そして、3年後の1931年に上海銀行香港支店が設立されるまで、中国旅行社香港支店が銀行業務を一部代行しながら、香港市場の調査役を受け持った。つまり、上海銀行の市場開拓において、中国旅行社香港支店は「先鋒機能」<sup>116</sup>を発揮し、重要な水先案内人の役割を果たしたのである。

1935年に、中国旅行社は上海銀行のやり方を模倣して、「区經理制」<sup>117</sup>を導入した。1936年4月に、香港に華南区區經理処を設置し、上海銀行香港支店長が旅行社の区經理を兼任した。区經理処の管轄は広州、香港、シンガポールの諸支店を範囲としていた。広州ではなく香港支店に中国旅行社区經理を置いたこと自体から、香港が重視されていたことがわかる。

日華事変勃発後の1938年8月に中国旅行社は本社機能を香港に移転させている<sup>118</sup>。1938年の香港支店の収支は、37,000元（上海支店は27,000元）の黒字を計上し、各拠点の中で収益性が最も高かった。日本軍の進攻に伴い、1938年12月に国民政府が重慶に移転した後、上海から仏領インドシナを経由して、重慶国民政府支配地の内地へ行く際に、中国旅行社上海支店がパスポートの代理申請業務とその交付サービスを代行していたことが注目され

<sup>115</sup> 前掲『上海商業儲蓄銀行史料』、8-9頁。

<sup>116</sup> 李培徳「邁進新式銀行業—1930年代上海商業儲蓄銀行分行網絡形成初論」朱蔭貴、戴鞍鋼編『近代中国：經濟与社会研究』、復旦大学出版社、2006年、544-558頁。

<sup>117</sup> 地域ごとに区經理処が設置された。たとえば、華北区區經理処の管轄は北京、天津、河北省の支店であり、上海銀行天津分行の支店長が華北区マネージャーを兼任した。

<sup>118</sup> 中国旅行社の本社機能は上海（1927.1~1938.8）、香港（1938.8~1939.9）、重慶（1939.9~1946.3）、上海（1946.3~1954.7）と移動した。

る。当時に、仏領インドシナを通過するためのビザは必ず駐香港フランス領事館に申請しなければならなかった。そこで、パスポートとビザの申請交付時間を短縮するために、重慶国民政府外交部は旅客のパスポートを直接中国旅行社香港支店へ送付し、その後、香港支店が旅客にかわり、速やかに駐香港フランス領事館に対して仏領インドシナで必要とされるビザの発給を申請した<sup>119</sup>。その結果、仏領インドシナを経由する上海―内地間の移動時間が短縮され、スムーズな行き来ができるようになった。

また、1941年1月以降、香港に入境する際に、香港移民局の入境許可証が必要となった。同年4月1日、すでに重慶に本社機能に移していた中国旅行社は香港移民局の許可を得て、上海支店に香港臨時入境証明書の交付サービスの取り扱いを行わせることとなった。中国旅行社が交付する臨時入境証明書を所持していれば、香港で上陸する時に、4あるいは8香港ドルを支払うだけで、正式の入境証明書を取得できた。臨時入境証明書は政府が交付する正式の入境証明書と同様の効力があつたとされる<sup>120</sup>。これにより、香港を通過して仏領インドシナで上陸し、内地へと向かうルートが確保できた。1941年7月に至るまで、上海支店と香港支店が中華民国外交部駐港弁事処から引き続きパスポート代理申請サービス業務を委託されていたことが档案から確認できる<sup>121</sup>。こうして、中国旅行社香港支店は、政府を補助する行政的役割を果たすようになり、いっそうの重要性を帯びることとなった。1941年12月の日本軍による香港陥落により、香港は一時期拠点機能を失ったが、終戦後それまで大陸を中心に発展した上海銀行グループが香港に重心を置くことと定めるに至り、グループにおける香港の地位は再び上昇した。上海銀行上海支店と香港支店は、戦時中と終戦後の長い間にわたり、上海銀行の資産保全に重要な役割を果たしたことが評価されている<sup>122</sup>。

以上、外国銀行が中国を舞台にしのを削ったこの時代、上海銀行は中国旅行社を利用して、国内競争から一步進んで香港を拠点に海外進出へと経営の範囲を拡大させた経緯を検証してきた。中国系の銀行業界において、旅行業と緊密に融合させた上海銀行の経営戦略はまさに独特であり、その方式は賢明であった。中国旅行社の香港進出とその支店機能から見えてくるのは、中国旅行社が、上海銀行にとって水先案内役として極めて重要であったのみならず、国際拠点都市としての香港の地位が終始不動であったということである。戦時中、中国旅行社香港支店がパスポートやビザの代理申請業務を取り扱い、避難する人々に大きな便宜をもたらし、国家行政を補助する重要な役割を果たしたことが確認できた。

---

<sup>119</sup> 「越南過境護照請領辦法渝領港簽省時節費兩週後可自滬起程」『申報』1939年10月31日。

<sup>120</sup> 「旅客赴香港簽臨時入境証自前日起開始辦理」『申報』、1941年4月3日。4香港ドルの通過入境と8香港ドルの普通入境の2種類あつた。

<sup>121</sup> 「中国旅行社1941年社務報告」ファイル番号Q368-1-24-2、上海市檔案館所蔵、6頁。

<sup>122</sup> 李培徳「論1940至1950年代上海商業儲蓄銀行之業務轉移」香港大学アジア研究中心主催第一回中国商業史會議提出論文、1996年。

### 第3節 日本への進出

#### (1) 近代中国人の日本旅行市場の発展

1923年からの旅行部時代以来、中国旅行社は各国汽船会社の切符の代理販売や座席の予約を取り扱ってきた。日本の場合は、日本郵船会社、日清汽船会社、大阪商船会社など汽船会社と業務提携していた。とくにその機関誌である『旅行雑誌』では浅間丸、長崎丸、上海丸など日本郵船会社の広告が頻繁に掲載されていた。さらに、日本郵船会社の汽船を詳しく紹介する記事も取り上げられている<sup>123</sup>。中国旅行社は日本鉄道省の外局である国際観光局が発行していた日本、満洲、朝鮮、中国の周遊券の代理販売も行っていた。さらに、1931年4～5月の間に、中国旅行社が国際観光局と提携して、日本人の中国観光ツアーを受け入れた。この2か月で合わせて20回以上、おおよそ3,000人余りの日本人観光客が上海、杭州、蘇州、南京などへ旅行に訪れたのである。観光、買物、宿泊や交通費などを合わせて、合計20万元余りが消費されたといわれる<sup>124</sup>。1935年には国際観光局が中国旅行社の銀元旅行小切手を日本で代理販売することとなった<sup>125</sup>。このように、日中両国の最大手の旅行機関においては旅行業務の提携活動が緊密に進められるようになった。

1926年春、中国旅行社の社員許兆豊（京都帝国大学留学生）は上海及び周辺地域の中上層商工業者とその家族合わせて20人余りを引率し、上海発のお花見日本ツアーを実施した。二週間で長崎、京都、東京、日光、大阪、宮島、別府などの各地名勝を遊覧した。この日本へのお花見ツアーは中国旅行社による海外団体ツアー実施の嚆矢とされ<sup>126</sup>、中国人の海外団体ツアーに先鞭をつけた事業であったとも言われている<sup>127</sup>。『旅行雑誌』創刊号にこのお花見ツアーの記事（写真付き）が載せられていた。そのうちの一枚写真は「渋沢栄一子爵」の屋敷で撮影されたものであったことは確認されている<sup>128</sup>。上海銀行の旅行部が組んだツアーが日本の財界の大御所たる渋沢栄一の屋敷を訪れることは、単なる観光ではなく、当時日中の金融業の間に盛んな交流が認められる。

その後、中国旅行社はお花見ツアーを実施し続けたと同時に、自社の機関誌である『旅行雑誌』を通じ、日本人のお花見の盛況ぶり<sup>129</sup>や、東京の上野公園、京都の円山公園、大阪の桜ノ宮、神戸の須磨公園などの桜名所を紹介し<sup>130</sup>、そこでは、春の日本一周旅行も取り上

<sup>123</sup> 祖雨人「述日本巨舶浅間丸」（『旅行雑誌』第12期、中国旅行社出版、1929年）、趙君豪「記日郵船秩父丸」（『旅行雑誌』第6期、中国旅行社出版、1930年）などがある。

<sup>124</sup> 「中国旅行社社史」ファイル番号Q368-1-36-18、上海市檔案館所蔵。

<sup>125</sup> 「中国旅行社社史及其有関文件共二冊（二）」ファイル番号Q368-1-37、上海市檔案館所蔵。

<sup>126</sup> 「中国旅行社社史」ファイル番号Q368-1-36-18、上海市檔案館所蔵。

<sup>127</sup> 易偉新『民国旅業回眸：中国旅行社研究』岳麓書社、2009年、126頁。

<sup>128</sup> 井波陵一編 特集「中国旅行雑誌」『センター研究年報2010』京都大学人文科学研究所附属東アジア人文情報学研究センター、2010年10月。

<sup>129</sup> 王沿津「宝塚紀遊」『旅行雑誌』第3期、中国旅行社出版、1935年。

<sup>130</sup> 秦理斎「春遊時節之日本」『旅行雑誌』第3期、中国旅行社出版、1930年。

げられている<sup>131</sup>。

1929年の世界恐慌後の銀安、絶頂期を迎えた上海の繁栄、日本入境にビザが不要であったことに加えて、日本郵船会社によって日本と上海を直結する日華連絡船—長崎丸と上海丸—の定期運航（四日に一便）も開始された<sup>132</sup>。快速連絡船の長崎丸や上海丸に乗り、上海から出発して26時間で長崎まで、48時間で神戸まで行けるようになった。さらに手荷物の入境検査は船の中で行われ、他の汽船会社よりも簡便であったといわれる<sup>133</sup>。上海にとって、日本はより身近で行きやすい外国となった。これら整えられつつあった有利な条件が中国人の日本旅行をより一層促進したのである。1930年代、中上層の商工業者をはじめ、学校、団体や政府機関の中国人は相次いで日本を旅行目的地に選んだ。とくに商工業界、教育界において日本への視察旅行が盛んであった。彼らは長崎港か神戸港で上陸し、長崎、門司、下関、神戸、大阪、京都、奈良、東京、日光などの観光地を周遊していた。『旅行雑誌』のみならず、大衆新聞紙『申報』にも中国旅行社が実施するお花見ツアーの広告が掲載された。

このように、近代における中国人の日本への団体旅行は、最初の季節的なものから通時的、地域的なものへと多様性をもつように進化していった。西日本では神戸を観光の起点とし、京都周辺の人気度が高かった。東日本では東京を中心とし、東京市内及び近接する日光が中国人旅行者の人気を集めた。当時日々深まる日中交流のなかで、中国人の日本旅行が中国旅行社にとっての大きな市場となっていく。

## (2) 上海商業儲蓄銀行の日本進出—大阪支店開設案

上海銀行は外資銀行との競争に打ち勝つために、外貨の増加を発展方針としていた。そのためには、海外華僑の貯金を吸収することが最も有効であると考えられた<sup>134</sup>。1920年代以来、銀貨低落と日中貿易発展のもと、中国旅行社が訪日旅行を手がけたことを契機に、中国旅行社の日本に関する商業情報の収集が本格化していった。その結果、親会社である上海銀行は自行の国際化の一環として、大阪に支店を置く計画を立案するに至った。

上海銀行取締役荘得之は、以下の考慮に基づき、海外貿易業務の展開と華僑商人に便宜を図るため、1930年4月9日に、国民政府工商部に上海銀行大阪支店増設の認可申請を提出した<sup>135</sup>。

---

<sup>131</sup> 劉怡廠「扶桑春遊記」（『旅行雑誌』第6期、中国旅行社出版、1936年）、劉怡廠「扶桑春遊記（下）」（『旅行雑誌』第7期、中国旅行社出版、1936年）。

<sup>132</sup> 日本郵船株式会社編纂『七十年史』日本郵船、1956年、221-223頁。

<sup>133</sup> 秦理斎「春遊時節之日本」『旅行雑誌』第3期、中国旅行社出版、1930年。

<sup>134</sup> 前掲『上海商業儲蓄銀行史料』、208頁。

<sup>135</sup> 「擬在日本大阪市増設上海商業儲蓄銀行分行請核准施行」、經濟部卷宗『上海商業儲蓄銀行日本大阪分行卷』、經濟部門ファイル番号17-23-01-72-23-002、台湾中央研究院近代史研究所檔案館、3-5頁。

本行の営業種目のうち国内外の送金と荷為替業務が最も重要であると考え。開業以来十五年間、国内送金と国内為替を営んできて、相当な規模となったが、海外送金と海外荷為替業務には本格的には手を付けられていない。海外の華僑商人達が外国銀行に頼っていることは実に残念に思っている。欧米は広くて遠いため、一商業銀行の力の及ぶ範囲ではない。一方、日本はすぐ近くにある。華商達の毎年の輸出入総額は二億元を下らない。それらの貿易為替業務は外国銀行を通じてしか取り扱えていない。

また、同年6月に、陳光甫は上海銀行の同僚を前に次のような熱のこもった演説を行った<sup>136</sup>。

日本にはもともと中国の銀行がなく、支店を開設しに行く人もいなかった。以前合盛元銀号が一軒あったが、いまは閉鎖されている。現在大阪には華僑300世帯が生活しており、本行はそちらに赴き、支店を開設するつもりだ。華僑向けのサービスを提供したい。

合盛元銀号とは、中国で主に華北、東北地域を中心に茶荘を経営していた山西商人の「合盛元」票号のことである。合盛元票号は1907年に清朝農工商部門の支持と駐日本領事、在日華僑の協力を得て、神戸に合盛元銀行の海外支店を開設することに成功した。のちに官費留学生の学費の送金為替を取り扱うため、東京に出張所が設置された。合盛元銀行東京出張所は東京に進出した初めての外国銀行であったと言われている<sup>137</sup>。清末の合盛元銀行が神戸と東京に進出したのとは異なり、1930年代初めの上海銀行が大阪を進出地として選んだのはなぜだろうか。ここでは、19世紀末以来大阪の軽工業の発展と隣接する神戸港のアジアにおける地理的優位性が指摘されるべきであろう。20世紀初頭に増大した日中貿易を担ったのは三江幫華商（浙江、江蘇、安徽、江西出身の華僑商人）であり、今に至るまで依然として一定の勢力を保持している<sup>138</sup>。江蘇省鎮江出身の陳光甫をはじめする上海銀行とそのグループ会社の株主は主に浙江・江蘇出身者であった。阪神間における三江幫勢力の

<sup>136</sup> 上海商業儲蓄銀行編『陳光甫先生言論集』上海商業儲蓄銀行出版、1949年、15頁。

<sup>137</sup> 合盛元銀行が日本へ進出した理由は、貿易、留学及び政府官員の日本視察による為替送金にあった。合盛元銀行が撤退した原因は、資金の不足、日本系銀行（横浜正金銀行など）や欧米系銀行（香港上海銀行など）との厳しい競争、清政府による官費留学生への学費送金の滞りなどであった。1911年に経営不振のため閉鎖となった。合盛元銀行海外支店については、立脇和夫「戦前期の在日外国銀行-上-」（『早稲田商學』第358号、1994年）、屈春海「清末山西合盛元票荘在日本開設分号史料」（『歴史档案』第1期、2002年）、楊志勇「合盛元票号日本設荘、撤荘原因探析」（『忻州師範学院學報』第27卷第5期、2011年）、金悦「近代晋商合盛元票号日本支店探微」（『日本研究』第1期、2011年）などの研究がある。

<sup>138</sup> 陳來幸「開港上海における貿易構造の変化と華商—砂糖と海産物を中心に—」京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター研究報告『長江流域社会の歴史景觀』、2013年、3-24頁。

磁場の強さが一つ大きな理由であったであろう。そして、1890年代から1900年代初めまで、神戸華僑の通商網は圧倒的に優勢であったが、1904年の日露戦争以降、河北・山東系の大阪華商が新興勢力として対アジア貿易に参入し、神戸華商の以前の勢いを後退させていた<sup>139</sup>。その結果、1907年に神戸に支店を開設した合盛元銀行とは異なり、上海銀行は台頭する大阪華商の貿易為替業務を目当てに、大阪を最初の海外進出地として選定したと考えられる。

この上海銀行大阪支店案に対する工商部からの認可は無事下りたが<sup>140</sup>、日本側大蔵省の不認可が原因で、上海銀行大阪支店の設立案は現実のものにはならなかった<sup>141</sup>。しかしながら、上海銀行は日本に居留する華僑市場をターゲットに、日本を海外進出地として選んだのであり、日中貿易とその重要な担い手であった日本華商を重視していたことがわかる。上海銀行の香港進出に際しては、中国旅行社を先行隊として先頭に立たせ、それが香港の銀行業界への進出を成功に導いたが、日本進出の場合は、上海銀行が直接金融機関を設置しようと企図したのである。1930年初頭のこのころ、上海銀行自身が着実に発展途上にあり、撤退したとはいえ合盛元銀行神戸支店の前例があった。日本の銀行業界に進出して競合する中国系金融機関が皆無の状態であったため、直接進出という野望を叶えたいとの考えに邁進したのかもしれない。横浜正金銀行をはじめとする日系銀行や香港上海銀行などの外資系銀行が圧倒的な勢力を誇った時期、上海銀行が中国系民間銀行として海外の金融市場へ進出しようと試みた積極的な姿が認められる。この事実は中国銀行業史においても画期的な意義を有するものと考えられる。

## 小結

本章では、第一に、上海銀行グループの発展における中国旅行社の先導的役割と、東アジア進出における香港の重要性を検証した。上海銀行は1920年代から香港の国際的地位と商業上の重要性を認識し、中国旅行社を先頭に立たせ、香港に拠点を設置した。その結果、香港では上海銀行も中国旅行社も首尾よく成功を収めることができた。戦時に政府機能が弱体化した時期、中国旅行社は香港を拠点に、行政補助的な役割も担った。そして、日中戦争終結以降の国共内戦期には、香港はグループ企業全体にとっての逃避先となった。上海銀行香港支店は香港で改組を行い、中華人民共和国成立後も域外で生き残る唯一の拠点となった（台湾拠点の再開は1965年以降）。これにより、上海銀行は基盤を保つことができ、現在に至る発展へとつながったのである。香港の地位は終始不動のものであった。

<sup>139</sup> 籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会、2000年、119-146頁。

<sup>140</sup> 「上海商業儲蓄銀行陳光甫先生鑑貴行大阪設立分行案業經核准批复於八日…」、『上海商業儲蓄銀行日本大阪分行卷』経済部門ファイル番号17-23-01-72-23-002、台湾中央研究院近代史研究檔案館、25頁。

<sup>141</sup> 曾憲明「上海商業儲蓄銀行にみる中国銀行業の形成過程(1920～1931年)―上海における貸付業務の分析を中心に」『社会経済史学』社会経済史学会、2002年。

第二に、本章では、日本における中国旅行社と上海銀行の進出を考察した。1920年代、日中交流が深まるなか、中国人の日本旅行は中国旅行社にとって将来性のある魅力的な市場となっていた。旅行業においては、中国旅行社が日本の国際観光局と連携して、日本人の中国旅行と中国人の日本向け団体旅行を相互に実施し、日中間の近代的な観光交流事業を推進した。『旅行雑誌』の旅行記を通じ、日本の観光地に対する中国人のまなざしを立体的にみることができた。1930年代、中国旅行社本体の上海銀行においては、日中貿易の増進を背景に、華僑の外貨貯金と外貨による取引の増加を企図し、日本に進出して大阪支店を設置する動きが存在した。中国国内と阪神地域の間に介在して通商活動を行っていた華僑、特に新興の大阪華僑を重要な顧客と考えた。

以上諸点の分析から、中国旅行社の創設は、上海銀行にとってきわめて特色ある活動であったことが確認できた。

#### 第四章 南洋における中国旅行社のネットワーク展開と華僑華人（1937-1945年）

## はじめに

朝貢貿易システムの重要性を提起した濱下武志は、最近金融面を中心に華南、香港、南洋における華僑ネットワークを改めて問い直している<sup>142</sup>。1990年代にアジア間貿易構造論<sup>143</sup>が提起されて以降、アジア各地を繋ぐネットワーク論が盛んであり、籠谷直人がアジア域内の交易において華僑商人が果たした役割を積極的に評価している<sup>144</sup>。本章は1930年代以降、南洋華僑<sup>145</sup>をターゲットに、積極的に南洋地域に広く拠点網を構築していった中国旅行社の事績を取り上げる。

具体的には、1934年から1945年までの時期を中心に、ヨーロッパ各国の植民地経済に取り込まれていたシンガポール、仏領インドシナ、英領ビルマ、米領フィリピンなどの南洋地域における、中国旅行社の活動に焦点を当て、中国旅行社が繰り広げたネットワーク展開の実態及び意義を明らかにしたい。以上の作業を通じ、中国旅行社の国際的な展開において、中国旅行社が総じて南洋をどう捉え、華僑華人がどのように位置づけられていたのかについて検討を加え、戦時中国旅行社の南洋展開は、中国旅行社の存続と重慶国民政府の抗戦にとっていかに重要な意義を持っていたのかを確認しておきたい。

## 第1節 南洋における中国旅行社のネットワーク展開の概観

### (1) 南洋拠点の分布状況と活動時期

中国旅行社は1930年代初期から南洋へと事業展開に着手し、1934年に初の拠点としてのシンガポール分社を設立した。その後、シンガポールを拠点に、事業を進めたが、南洋を拠点とした展開は日中戦争の前半に集中していた。表4が示すように、英国の海峡植民地であったシンガポール、仏領インドシナのハイフォン、ハノイ、サイゴン、英領ビルマのラングーン、ラシオ、米領フィリピンのマニラにおいて、1938年から1941年にかけて、中国旅行社は拠点設置のピークを迎えたことがわかる。日中全面戦争勃発後、中国沿岸諸大都市に日本軍が進駐したことによって、国内外から沿岸部を通じた内地へのルートが切断された。国民政府や本拠地を奥地に移動した企業の海外との繋がりも多くは、重慶、昆明をはじめとする西南地域を通じて南洋を経由するようになった。中国旅行社は本社機能を上海、香港、重慶へと移転させるとともに、その都度臨機応変に他の交通線を取り入れて

<sup>142</sup> 濱下武志『華僑、華人と中華網—移民、交易、送金ネットワークの構造と展開』岩波書店、2013年。

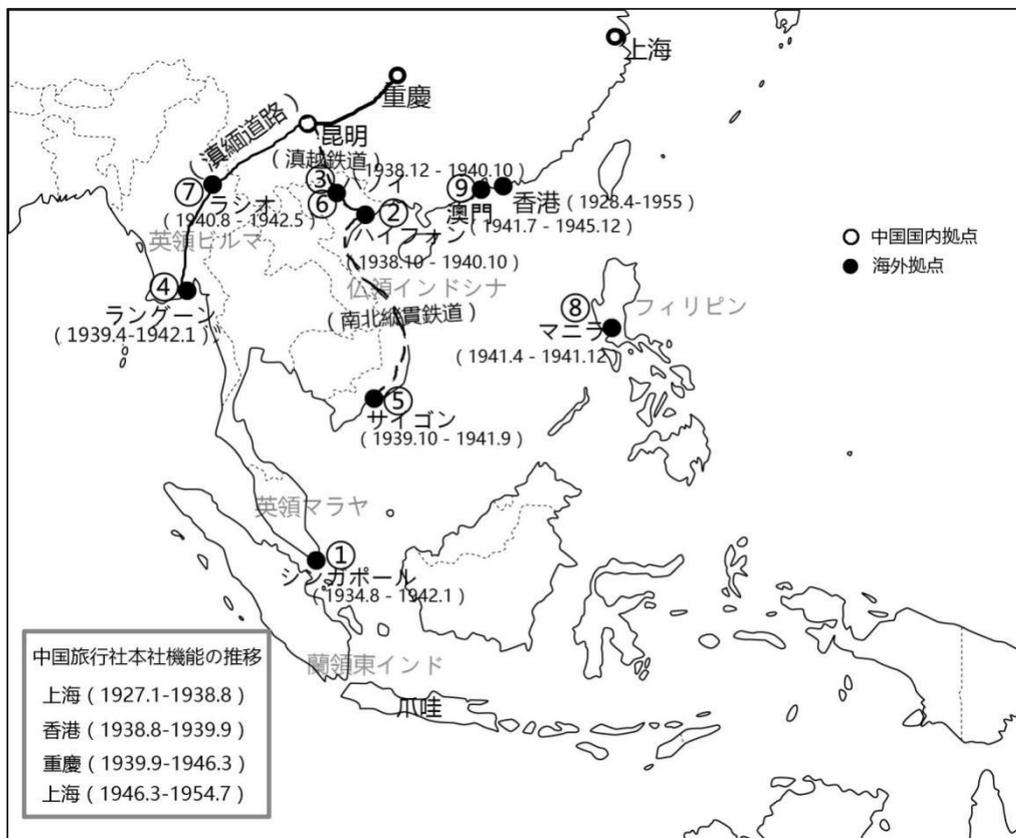
<sup>143</sup> 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996年。

<sup>144</sup> 籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会、2000年。

<sup>145</sup> 「南洋」は現在の東南アジアのミャンマー、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、フィリピンなどの地域を指す概念である。また、「華僑・華人」について、現在では一般的に華僑は中国国籍、華人は現地国籍保有者とされるが、本論で扱う華僑・華人は国籍を問わず、中国系全般を指す。

拠点を設置し、業務を展開していった。

図8 中国旅行社の海外拠点の分布状況



出所：「中国旅行社歴年分支機構変動情況」ファイル番号 Q368-1-188 と「中国旅行社 1924-1952 年全社歴届決算表抄本」ファイル番号 Q368-1-477 を参照して筆者が作成。

注：番号は拠点の設立順である。③はハノイ支社、⑥はハノイ招待所を指す。

滇越鉄道とは、昆明とハノイを結ぶ鉄道。ハノイとサイゴンを結ぶ部分は南北縦貫鉄道という。

滇緬道路とは、昆明とラシオを結ぶ道路。中国旅行社は中国境内の畹町、芒市、龍陵、楚雄、保山、永平、下関に拠点を設置した。

南洋における中国旅行社の拠点を図示すると、図8になる。中国旅行社は南洋の主要港湾都市、当時の国際線の要衝に拠点を設置し、南洋でネットワークを築き上げていたことがわかる。国内外から沿岸部を通じた内地へのルートが利用不可能になると、香港、仏印、ビルマ、ソ連を経由する以下の国際線が機能し、利用するようになった<sup>146</sup>。国民政府がこの時期外国からの戦時物資支援を受けるにあたり、これらの国際線を利用した援蒋ルートが形成されたことは知られている。

(a) 香港ルート：香港－珠江－中国奥地（水運）

<sup>146</sup> 中国旅行社（編）『中国旅行手冊』中国旅行社出版、1941年、161-196頁、潘泰豊「抗日戦争時期的中国旅行社」『文史資料選輯』（17輯）中国文史出版社、1986年。

- (b) 仏印ルート：（香港経由）ハイフォンー昆明（滇越鉄道）
- (c) ビルマルート：（香港、シンガポール経由）ラングーンーラシオー昆明（滇緬道路）
- (d) ソ連ルート：ソ連ー（新疆）哈密ー蘭州（西北道路）

援蔣ルートの変更に伴い、中国旅行社はその重要拠点であった香港、ハイフォン、ラングーン、ラシオなど南洋地域で営業拠点を築いた。それに加えて、1941年6月時点で、重慶を中心とする西南部、西北部では、中国旅行社の分社は18か所あり、その他直営及び政府による委託経営のビジネスホテルなどを合わせると、60か所近くの拠点が中国国内各地に分布していた<sup>147</sup>。海外の各営業拠点を中国西南部、西北部に設置した国内各営業拠点と結び付けることで、中国旅行社は中国内地と海外をつなぐ自社の輸送網を構築したのである。結果的に中国旅行社の輸送網は援蔣ルートと一致していたことがわかる。日中戦争初期、中国旅行社は早くも南京国民政府の依頼を受け、故宫文物の南運や兵工署の国防軍需関連器材の輸送も取り扱っていた<sup>148</sup>。また、軍政部兵工署南昌火工作業廠の依頼を受け、中国旅行社は弾の外殻、火薬及び銃、爆弾の関連部品など直接軍事力を強化する重要な物資を輸送していたことも確認できる<sup>149</sup>。国民政府が重慶に遷都した後、中国旅行社の各営業拠点は欧米諸国から重慶国民政府への援助物資を優先的に内地まで輸送する業務を担当していたのである。国民政府の援蔣ルートとも一致し、国内外の各拠点を結んで形成されたこの輸送網は、中国旅行社にとって極めて重要な意義を持った。

中国旅行社の海外拠点の活動時期を整理すると、表5になる。仏領インドシナ経由ルート（滇越鉄道）が重要な国際線になったのに伴い、中国旅行社は滇越鉄道線にあるハイフォンとハノイに拠点を設置した。のち滇越鉄道線が利用不可能となると、中国旅行社は速やかに営業の重点をシフトさせ、英領ビルマの滇緬道路線にあるラングーンとラシオに拠点を設置した。そのなか、ハノイとラシオにある拠点は出張所規模に相当するものであったが、ハイフォン分社とラングーン分社はとくに貨物輸送業務が好調で、倉庫まで持つような大支店として大きな発展を実現した。そのハイフォン分社とラングーン分社について第3節で詳しく考察する。そして、この時期、陳嘉庚の呼びかけに応え、華僑機工など多くの愛国華僑が中国の大後方へ抗戦を支援に赴いた。これらの愛国華僑はサイゴンに上陸し、そこから中国内地に向かった。その理由は、ハイフォンやラングーンで陸揚げされる貨物が大量に積み上げられ、ハイフォンやラングーン経由内地行きの旅客切符の入手が困難であり<sup>150</sup>、とくに滇越鉄道線のハイフォンでの乗車は一週間以上前の正式予約が必要とさ

<sup>147</sup> 易星星「中国国内における中国旅行社のネットワーク展開（1923-1949年）」『現代中国研究』第38号、2016年、103-126頁。

<sup>148</sup> 潘泰豊「抗日戦争時期的中国旅行社」『文史資料選輯』（17輯）中国文史出版社、1986年。

<sup>149</sup> 「南昌火工作業廠委託中国旅行社承運弾殻及零件合同」ファイル番号Q368-1-548-5、上海市檔案館所蔵。

<sup>150</sup> 前掲「抗日戦争時期的中国旅行社」。

れるにもかかわらず、列車座席数の需要は供給を超えていたから<sup>151</sup>。サイゴン経由のルート  
を構築するため、1939年5月から中国旅行社は早くもサイゴン分社の開設準備に着手して  
いる<sup>152</sup>。同年10月にサイゴン分社が設立されたのち、滇越鉄道線のハノイに飲食と宿泊サ  
ービスを提供する招待所が設置された。中国旅行社サイゴン分社を利用した愛国華僑の人  
数は5、6千人に達したという<sup>153</sup>。サイゴンが陥落すると、数多くの愛国華僑を内地まで送  
り込んだことで、中国旅行社サイゴン分社の職員は日本軍に逮捕され、尋問されたといわ  
れている<sup>154</sup>。愛国華僑の輸送においてサイゴン分社が重要な役割を果たしたことは言うま  
でもない。中国旅行社はヒトの輸送にかかわる切符の代理販売や荷物輸送、招待所経営に携  
わることによって、利益を獲得した。中国旅行社は戦乱のなか商機をうかがい、南洋での  
拠点設置を積極的に行い、発展を遂げたと言い換えることもできよう。

表5 中国旅行社の海外拠点の活動時期

拠点名称	活動時期	拠点名称	活動時期
①シンガポール分社	1934.8—1942.1	⑦ラジオ弁事処	1940.8—1942.5
②ハイフォン分社	1938.10—1940.10	⑧マニラ分社	1941.4—1941.12
③ハノイ支社	1938.12—1940.10	⑨マカオ分社	1941.7—1945.12
④ラングーン分社	1939.4—1942.1	⑩中国招待所※	1944.4—1946.9
⑤サイゴン分社	1939.10—1941.9	⑪カルカッタ分社	1945.3—1946.9
⑥ハノイ招待所	1939.11—1940.10	⑫ボンベイ支社	1945.3—1946.8

出所：「中国旅行社歴年分支機構変動情況」ファイル番号 Q368-1-188 と「中国旅行社 1924-1952 年全社  
歴届決算表抄本」ファイル番号 Q368-1-477 を参照して筆者が作成。

※中国招待所とは、中国旅行社がカルカッタに開設した直営のビジネスホテルである。

滇緬道路が閉鎖された後の数年間、ヒマラヤ越えのインド航路がほとんど唯一の対外  
連絡ルートとなった<sup>155</sup>。インド航路は主にアメリカ政府の援助を受けていた。そこで、親  
米派の陳光甫ら経営陣はインド航路の開通がもたらす物資輸送の需要を見込み、1944年

<sup>151</sup> 「滇越路要訊」『申報』1939年4月8日。

<sup>152</sup> 「上海商業儲蓄銀行有関中国旅行社社務概況及社務聯系事項陳光甫、潘恩霖、鄧炳銓等  
往来函件」ファイル番号 Q275-1-2716、31-75 頁。

<sup>153</sup> 前掲「抗日戦争时期的中国旅行社」。

<sup>154</sup> 同上。

<sup>155</sup> 萩原充「重慶国民政府期の民間航空—援蒋ルートに関する一考察」石島紀之、久保亨（編）  
『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会、2004年、213-233 頁。

にカルカッタに中国旅行社直営のビジネスホテルを開設し、旅行社と兼業した。また、中国旅行社は中国航空公司<sup>156</sup>と切符代理販売の契約を結んだこのにより、中国旅行社は航空券の取り扱いが可能となった<sup>157</sup>。このカルカッタ招待所は1944年前期利益526,744元、後期799,335元、1945年前期利益711,720元を獲得した<sup>158</sup>。基盤を固めたのち、中国旅行社は速やかにカルカッタに分社を設置し、南アジアにおける物資の輸送ルートにさらに一つの新しい拠点を築いた。こうして、国際線の変化に沿って、中国旅行社は南洋という範囲を越えて、南アジアへと営業拠点を広げたのであるが、終戦後、戦時物資輸送の需要がなくなり、南アジアでの拠点はすべて閉鎖に至った。

戦時中国内地では、中国旅行社の競争相手が相次いで現れた。たとえば、「鉄道営業所」という会社は湖南省-広西省鉄道の切符のみを取り扱っていた。「四川旅行社」は中国旅行社と同じく、切符の代理販売、荷物輸送、ビジネスホテルの経営などを主要な業務としていたが、営業範囲は四川省内に限定されていた<sup>159</sup>。中国旅行社に匹敵する同業他社は存在しなかったといえる。中国全土から海外にかけて広範囲に拠点を設置し、事業を展開できたことは中国旅行社の強さを証明している。中国旅行社は政治情勢を変えるべく積極的にネットワーク展開していたのである。軍事力を強化する軍需物資の輸送において、中国旅行社は一民間企業ではあるが、政治的な役割がみとれる。このように、政治的支援を兼ねて構築した国境を越える広域なネットワークは、中国旅行社が戦乱を生き抜き、発展し続けた要因の一つであったと考えられる。

## (2) 中国旅行社の積極的な南洋宣伝

中国旅行社は成立以来新しい国内拠点を設置した後、顧客の拡大を目的に、自社の新拠点を紹介するとともにその周辺地域の政治経済、地理歴史、観光資源を紹介、宣伝する刊行物を編集・出版していた。南洋で拠点を展開した際にも、中国旅行社は同様の経営方式を採用し、中国内外の読者に向けて、南洋各地域に関連する旅行記やガイドブックを編集し、刊行物を通して宣伝に尽力した。中国旅行社による南洋関連の刊行物は二種類ある。より主要であったのは『旅行雑誌』の南洋特集号である。もう一つはガイドブックの『南洋導遊』である。本節ではこれらの刊行物の出版背景や内容などを通じて、中国旅行社が

---

<sup>156</sup> 1930年代初頭に国民政府交通部とパン・アメリカン航空により設立された外資との合弁会社である。経営権は中国側にあるが、運航に要する設備・人員はパン・アメリカン航空が掌握していた。戦時、国内路線は重慶から昆明、成都、桂林、貴陽、蘭州、柳州、嘉定にいたる。国際路線は重慶と香港、ハノイ、ラングーン、インド線である（前掲『中国旅行手冊』、67-72頁、前掲「重慶国民政府期の民間航空—援蔣ルートに関する一考察」、214頁）。

<sup>157</sup> 「中国航空公司与中国旅行社簽訂的代售客票合同」ファイル番号Q368-1-577-184、上海市檔案館所蔵。

<sup>158</sup> 「中国旅行社1924-1952年全社歴届決算表抄本」ファイル番号Q368-1-477、上海市檔案館所蔵。

<sup>159</sup> 前掲『中国旅行手冊』、52-61頁。

南洋をどう捉えていたか考察したい。

### ①『旅行雑誌』南洋特集号の刊行

南洋の旅行記は1930年以降相次いで『旅行雑誌』（月刊）の「国外遊記（海外旅行記）」コーナーで掲載された。1930年から1934年までの4年間、南洋に関連する旅行記と紹介文などを合わせて13篇があったが、シンガポール分社設立の翌年の1935年には、1年で南洋に関する文章は8篇に達し、掲載数は増加していった。そして、1940年と1941年に出版した特集号（専号）で南洋が集中的に紹介された。1940年8月に刊行された「南洋専号」（『旅行雑誌』第14巻第8号）は、シンガポール、ペナン島、フィリピン、バンコク、バタヴィア、スマトラ島などを中心に、これらの地域の歴史、地理、政治、自然風景、現地の人々の生活を紹介し、とくに華僑に関して詳しく取り上げた。このような南洋関連文は合わせて25篇にも達した。翌年の1941年11月に刊行した「馬尼刺（マニラ）専号」（『旅行雑誌』第15巻第11号）はマニラをテーマとする23篇の旅行記、紹介文を集めた。

「南洋専号」は南洋各地域の紹介を含めたが、「マニラ専号」は米領フィリピンだけを取り上げた。第1節の表4で示したように、マニラ分社の活動期間は1941年4月から12月までのわずか8か月間にすぎず、南洋各拠点のなかでは最も短かった。収益状況からみると、マニラ分社の発展は軌道に乗ったとは言えない。にもかかわらず、中国旅行社は「マニラ専号」を編集・出版し、フィリピンを重点に中国に紹介した。その背景には、中国旅行社経営陣における親米派の存在が見逃せない。早くも戦前の1936年10月に中国旅行社社長はフィリピンへ旅行業の視察に行った。その時、華僑の出入境手続きや切符などの販売はすべて「票行」<sup>160</sup>に握られていたため、競争は厳しいと判断し、マニラで中国旅行社の分社を設置することを断念していた<sup>161</sup>。ところが、その後、戦時南洋の他地域で拠点の展開が実現した後、中国旅行社は再びマニラへ進出を企み、1941年4月にマニラ分社が開設された。1941年5月に、中国旅行社は年内にラングーンとマニラ両地について紹介する特集号二つを前後して刊行する予告を出した。しかし、「中米間の関係がますます親密になっているこの御時勢のなか、これからフィリピンの状況は中国国内に注目されるはず」<sup>162</sup>と推察した中国旅行社は、国民政府と米国との外交関係を重視し、マニラ専号を優先して刊行したのである。後回しにされたラングーン専号は太平洋戦争の勃発によって、結局、刊行中止となった。つまり、刻々変化する国際情勢は中国旅行社の経営判断の材料となり、中国旅行社はこの機会をつかみ、国民政府の外交政策に沿って、南洋各地域に経営の重点をシフトしていった姿が見てとれる。

<sup>160</sup> 切符の代理販売、出入国手続きなどを専門とする厦門、福州、汕頭、潮州など華僑出身地にある商号。

<sup>161</sup> 潘泰豊「記中国旅行社」呉経硯編『陳光甫与上海銀行』中国文史出版社、1991年、197頁。

<sup>162</sup> 中国旅行社編『南洋導遊』中国旅行社出版、1941年、96頁。

## ②ガイドブック『南洋導遊』の刊行

南洋が世界中から注目を集めたこの時、「時代のニーズに応じて、南洋の最新の現状を伝える」<sup>163</sup>ために、中国旅行社はガイドブック『南洋導遊』を1941年5月に5千冊印刷して発行した。『南洋導遊』は8部から構成されている。英領マレー、蘭領東インド、フィリピン、ベトナム（仏領インドシナ）、英領ビルマ、シヤム（タイ）、英領北ボルネオを含み、それぞれ7つの地域の地理、気候、歴史、経済産業、民族構成、風俗習慣、都市、交通状況、通過査証、出入境手続きなどが主に紹介されている。第8部の「南洋の心臓」の部では、各地域の主要都市を紹介している。英領海峡植民地のシンガポール、ペナン、オランダ領東インドのバタヴィア、メダン（Medan、棉蘭）、米領フィリピンのマニラ、英領ビルマのラングーン、シヤムのバンコク、仏領インドシナのベトナムを取り上げている。それらの地域はまさに中国旅行社にとっての重点的な進出地域だったのであろう。そして、とにかく「華僑の生活に関しては特に重視し、詳細に記載する」<sup>164</sup>と序言で明言していた。周知の通り、それらの都市は南洋における華僑の集住地かつ華僑社会の中心地であった。シンガポール華僑の商業中心地とされる大馬路では、中国語が通用し、中国本土にいるのと同然であった<sup>165</sup>。ラングーンの広東大街（Dalhousie Street）の北端は、華僑が経営する商店、飲食店で占められており、夜はラングーンで最もにぎやかなところであった<sup>166</sup>。つまり、中国旅行社は上記の主要都市に重点を置きながら、そこに生活している華僑を重視していた。

以上のとおり、1939年から1942年前半までは、中国旅行社の南洋拠点設立のピークであった。ちょうど『旅行雑誌』の「南洋専号」と「マニラ専号」、『南洋導遊』の出版もこの時期に重なっていたことが以上で確認できた。人の往来が頻繁になったのに伴い、中国旅行社は華僑を含む南洋を往来する中国人を顧客として意識しつつ、南洋のネットワークを構築していった。そして、中国旅行社はそれ自身が南洋に経営の重点を置いただけではなく、中国国内外の注目と人の移動を南洋に導いていたことがうかがい知れる。中国旅行社は華僑向けのサービス内容の提案及び華商との取引の実現のため、南洋華僑に対する理解を目的とする企業努力へと舵を切ったと考えられる。中国国内の読者に対して、将来の新天地のチョイスとして考えさせる情報が提供されたかもしれない。

## 第2節 南洋に設立された初拠点としてのシンガポール分社

<sup>163</sup> 前掲『南洋導遊』、序言。

<sup>164</sup> 同上、序言。

<sup>165</sup> 同上、16頁。

<sup>166</sup> 同上、166頁。

## (1) シンガポール分社設立の背景

1927年から中国旅行社は国内全土から海外へと拠点を設置し、新しい地域への開拓が本格化した。第一章で分析した通り、1937年の第二次上海事変までに、中国旅行社の拠点は69か所に至り、発展のピークに到達した。中国旅行社シンガポール拠点の設置は1934年のことであり、先行する香港拠点の発展と密接に関係していた<sup>167</sup>。上海銀行総支配人であった陳光甫は「香港は華南と南洋の集散地である。上海が北部の貿易窓口であるのと同様、香港は南部の貿易窓口である」<sup>168</sup>と語っていた。1934年4月には、管理上層部は南洋へ商業視察に赴き、本格的にシンガポールでの金融面での発展を図るようになった<sup>169</sup>。さらに、1934年7月にその上海銀行は香港弁事処を香港支店に昇格させ、上海銀行上海本店の直轄とした。中国旅行社香港分社の基盤と上海銀行の香港拠点を確実に固めた後、「南洋域内交易の成長の中心」<sup>170</sup>と目されていたシンガポールを皮切りに、中国旅行社は南洋に進出し始めたのである。1934年8月、シンガポールの羅敏申律（路）118号により中国旅行社の分社の設立が正式に認可された。香港に次いで、南洋における第二の海外拠点の設置が現実のものとなった。

1934年10月にシンガポール分社は正式に発足した。開幕式に出席した人数は700人を超えたという。その中には、駐シンガポール総領事刁作謙、領事施紹会、中華総商會前任會長及び現會長、華僑銀行の総支配人と重要ポストにある職員、華人公會會長、三江會館會長、華僑領袖などシンガポール工商學界の重要人物にとどまらず、各外國の汽船会社、イギリスのトーマス・クックなど欧米系旅行会社のマネージャーと重要ポストにある職員、マレー連邦鐵道駐シンガポールの責任者などの旅行関連業者並びに国内外の新聞雑誌の記者も出席して大いににぎわった<sup>171</sup>。盛大な開幕式であった。中華民國の政府関係者や現地華僑華人団体、各国関係企業などの重要人物の出席状況から、中国旅行社が有力かつ広範な人脈を持っていたことが確認できる。

## (2) 設立後の発展状況

開幕式では、シンガポール分社が具体的に以下のような業務を展開していくことが公表された。華僑、特に中国本土に行ったことのない華僑に向けての帰国観光団ツアーと華僑学生の帰国進学ガイダンス、次に中国国内の中国人に向けてのマレー観光ツアー、蘭領

---

<sup>167</sup> 中国旅行社の香港拠点である分社は1928年に設置され、親会社である上海銀行は中国旅行社の香港分社に金融業務を代行させた。中国旅行社香港分社による銀行の代行業務が繁忙化したため、1932年に香港分社と同じ場所に上海銀行香港弁事処が分離して設置された。

<sup>168</sup> 前掲『上海商業儲蓄銀行史料』、67頁。

<sup>169</sup> 同上、645-646頁。

<sup>170</sup> 小林篤史「19世紀前半における東南アジア域内交易の成長—シンガポール、仲介商人の役割」『社会経済史学』第78巻第3号、2012年、421-443頁。

<sup>171</sup> 「星加坡分社開幕記盛」『旅行雑誌』第12期、中国旅行社出版、1934年。

ジャワ観光ツアー、国内外の商業界人士に向けては蘭領ジャワ航空観光ツアーなどの内容であった<sup>172</sup>。南洋華僑の需要に応じ、シンガポール分社設置後、すぐに帰国華僑の旅行手配ニーズ市場を取り込んで、そのサービスは華僑から好評を得たという<sup>173</sup>。1935年に上海市で開催された国民政府主催の第六届中国国民運動大会には華僑選手の出場が許可された。より多くの華僑を顧客にし、彼らが中国本土の行事にスムーズに参加できるよう、南洋華僑国内参観団の宿泊や飲食、現地観光案内の手配をシンガポール分社が引き受けた<sup>174</sup>。

次の表6に示す通り、シンガポール支店は赤字を出している時期もあったが、損失と利益の金額を計算すると、全体として黒字経営をしていたことがわかる。シンガポール支店の決算表によると、開設翌年の1935年度収入は1,707元であり、そのうち、90%は為替送金手数料によるものであった。最初の2年間は、切符の代理販売などの普通の旅行業務を始める前に、華僑送金の為替手数料として金融利益を獲得していた。その後、中国旅行社シンガポール支店は送金業務を継続しつつ、汽船切符・鉄道切符・航空券の代理販売、輸出入などの様々な業務を展開していった。1940年度の収入は切符の代理販売手数料が最も主要である。そのなか、汽船切符は45,781元(37%)、鉄道切符は29,036元(24%)、航空券は8,159元(7%)、合わせて切符代理による利益は全体の68%を占める。その次は広告14,969元(12%)、輸出入9,576元(8%)、為替送金7,493元(6%)、その他の利益7,033元(6%)であった<sup>175</sup>。戦時中、大陸とシンガポールを往来する華僑や避難者が増えたため、シンガポール分社では切符代理販売の手数料が最も主要な利益源となっていたことが確認できる。

表6 シンガポール分社の損益状況(元)

時間	1935年	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年(前期)
損益	-2,241	7,193	8,117	-1,421	47,083	-17,947	17,409

出所：「中国旅行社1924-1952年全社歴届決算表抄本」ファイル番号Q368-1-477、19-63頁を参照して、筆者が作成。

そして、中国人が英領マレーへ出入境する際に必要とされる護照(パスポート)とイギリス領事が発行する査証(ビザ)の代理申請、鉄道・バス・汽船切符の手配は各地の中国旅行社が取り扱っていた<sup>176</sup>。1941年3月7日から中国旅行社は上海で香港への臨時入境証明書の発行が許可された<sup>177</sup>。南洋ルート(上海—香港(中継)—南洋—中国内地)を利用す

<sup>172</sup> 記事『旅行雑誌』第12期、中国旅行社出版、1934年、2-3頁。

<sup>173</sup> 「中国旅行社在新加坡設分社」『申報』1934年11月7日。

<sup>174</sup> 「新加坡青年勵志社主辦全運参観団訊」『申報』1935年10月2日。

<sup>175</sup> 「中国旅行社1924-1952年全社歴届決算表抄本」ファイル番号Q368-1-477、上海市檔案館所蔵。

<sup>176</sup> 前掲『南洋導遊』、28頁。

<sup>177</sup> 「中国旅行社關於自1941年3月7日可在滬簽發香港臨時入境証的通告」ファイル番号Q368-1-813-50、上海市檔案館所蔵。

る人々は、香港の入境証明書が必要であった。海外の中華総商會が華僑の身分証明のために商照（商人通行証）を発給し、パスポート発給においても重要な機能を担っていたことはすでに指摘のあるところである<sup>178</sup>。政府機能が低下したとき、充分に行きわたらない地域では民間組織が準行政的役割を代替したのである。日本軍の南進に伴い、中国の政治と経済の重心が重慶へと移動し、通信や交通に不便が生じるという状況の下、南洋の中国旅行社が中国本土と南洋のネットワーク網を通じて、中国人に向けての護照と査証の代理申請サービスを提供したことは、中国人の出入国にとって大きな助けとなった。中国旅行社の南洋進出は先に紹介した華僑の帰国、本国への留学のみならず、中国人の南洋への移動を円滑化にし、促進することにも寄与したのである。

ヒトの移動のほか、中国旅行社はモノの移動、つまり南洋貿易にも注目するようになった。1938年夏、親会社である上海銀行、その子会社中国旅行社及び貿易を専門にする子会社大業貿易公司<sup>179</sup>はいずれも本社機能を香港に移転させた。「うま味のある綿布業は販売許可が必要なので取り扱えない」と嘆いたり、「上海に輸出し、利益が出せそうな品物があれば、それなりに対応する」<sup>180</sup>など、展開可能な貿易品目について、中国旅行社シンガポール分社と大業貿易公司是頻繁に意見を交換し、商業チャンスを探っていた。そして、1940年から中国旅行社シンガポール分社は大業貿易公司与連携してシンガポールにて中国製国貨の試験的販売を始めた<sup>181</sup>。その後、大業貿易公司是中国の国産品をシンガポールに輸出販売するだけでなく、両者は提携してシンガポールの胡椒などの香料、ココナッツ、錫、籐製品などを上海に輸出して販売した<sup>182</sup>。

1930年代前半、南洋における中国旅行社の唯一の拠点として、シンガポール分社は重要な役割を担った。つまり、1934年に始まる、シンガポールを足がかりとする南洋への進出は中国旅行社にとって極めて重要な意味を持ち、1942年1月のシンガポール陥落まで、旅行社にとってシンガポール分社は南洋における重要な拠点であり続けたのである。

---

<sup>178</sup> 陳來幸『近代中国の総商會制度—繋がる華人の世界』京都大学学術出版会、2016年、241-286頁。

<sup>179</sup> 大業貿易公司是1938年に上海銀行の出資で設立された子会社であり、戦時中国内交易から国際貿易へ展開していった。社長は訓練班（上海銀行及びグループ会社の人材育成するため、陳光甫が作ったもの）から輩出した優秀な学生李桐村であった。

<sup>180</sup> 「大業貿易股份有限公司協理呂蒼岩有關公司貨物輸送問題与中国旅行社部分人員往来函件」ファイル番号Q366-1-81-1、上海市檔案館所蔵。

<sup>181</sup> 取り扱った品物は盒子麦（小麦粉）、缶詰め（魚、肉、野菜類）、ラー油とケチャップ、磁器、ガラス容器、金属鋏やねじ、はさみ、時計、懐中電灯電球、ボタン、紙型（印刷業用）、洋藍粉（染料）、歯ブラシ、紙傘、石油ランプ、帽子、男性用靴下などの日用品であった（「大業貿易股份有限公司協理呂蒼岩有關公司貨物運輸問題与中国旅行社部分人員往来函件」ファイル番号Q366-1-81-1、上海市檔案館所蔵）。

<sup>182</sup> 「大業貿易股份有限公司協理呂蒼岩有關公司貨物運輸問題与中国旅行社部分人員往来函件」ファイル番号Q366-1-81-1、上海市檔案館所蔵。

### 第3節 戦時南洋における中国旅行社の積極的な展開

#### (1) 仏領インドシナ拠点の展開状況—ハイフォン分社を中心に

前掲（第四章第1節）図8の通り、仏領インドシナで、中国旅行社は滇越鉄道・南北縦貫鉄道沿線にあるハノイ、ハイフォン、サイゴンの三つの地域で四つの営業拠点を設置した。その中でも、ハイフォン分社が最も多くの利益を計上していた。さらに、下記の表7「ハイフォン分社の決算表」が示しているように、ハイフォン分社は輸出入貿易による収入が圧倒的に多かった。1938年10月、香港経由のルートが切断された後、この援蒋ルートは仏領インドシナルート経由へと転換した。欧米から国民政府への援助物資はハイフォン港に陸揚げされ、そこで輸入手続きが行われたのち、滇越鉄道で昆明まで輸送されていた。

表7 ハイフォン分社の決算表（元）

主要収入源	1938年後期	1939年前期
鉄道切符販売手数料	2,165	4,700
汽船切符販売手数料	1,311	5,711
航空券販売手数料	351	573
バス切符販売手数料	3	—
輸送	1,376	7,392
為替送金	8,648	30,719
輸出入通関手数料※	801	10,751
輸出入（自社関連）	27,098	60,692
その他	43	836
総収入	41,496	121,374
損益（収入－支出）	15,337	42,747

出所：「中国旅行社 1924-1952 年全社歴届決算表抄本」ファイル番号 Q368-1-477 を参照して、筆者が作成。  
 ※他社の輸出入に通関手続きのサービスを提供することにより得た利益を指す。

旅客・貨物輸送をスムーズに行うため、駐ハイフォン中国領事館は、中国旅行社に通関手続きと輸送の協力を直接依頼した<sup>183</sup>。1940年前期の決算表によると、ハイフォン第一関棧（倉庫）は31,068元の収入を得ていたことがわかる<sup>184</sup>。そのほかに、中国旅行社は陳光

<sup>183</sup> 「海防中国領事館便利客貨運輸与海防中国旅行社合作為内地貨商報関及運輸」『申報』1938年12月5日。

<sup>184</sup> 「中国旅行社 1924-1952 年全社歴届決算表抄本」ファイル番号 Q368-1-477、上海市檔案館所蔵。

甫が主任を務める国民政府の貿易委員会<sup>185</sup>とも倉庫業で提携していた。中国旅行社と貿易委員会がハイフォンで設置した第二、第三倉庫の経営も好調で、倉庫業による収益は潤沢であった<sup>186</sup>。また、次の表7に示す通り、輸出入の増加と避難人員の移動の発生と増加に伴い、為替送金、貨物輸送及び旅客切符販売による手数料収入が、1938年から1939年にかけて大いに増加した。1938年後期は総利益15,337元であったものが、1939年前期は42,747元のにぼり、半年間で3倍近くにまで急増した。

戦乱による影響で、一時的に輸送できなかつた物資は、中国旅行社ハイフォン分社の倉庫に保管された。1939年9月、イギリス、フランスがヨーロッパでドイツに対して開戦すると同時に、フランス領インドシナ政府は輸出禁止令を出した。そのため、中国旅行社はハイフォン倉庫に積んでいた貨物を即座に仏領インドシナのラオカイ（老街）を經由させ、国境の町の河口（中国雲南省）まで輸送し、そこから内地まで輸送することになった<sup>187</sup>。しかし、すべての貨物をすぐに輸送することができなくなったため、相当数の商品・物資はハイフォンなどに留め置かれた。中国旅行社は戦後の1946年に、仏領インドシナ領域内の貨物に関する損失リストを作成している。このリストは、仏領インドシナにおける輸送貨物に関する中国旅行社の取引先と取引内容を解明する手がかりになると考えられる。輸出入にあたり、依頼先、届け先、期日、数量、品目、価値などが詳しく記載されており、これらを通じて、仏領インドシナにおける中国旅行社の取引先や具体的な輸送内容の一端を知ることができる。

このリストに記載されている貨物の輸送期日は1939年1月から1940年7月の間に集中しており、依頼主としての企業、学校や政府機関また個人の総数は合わせて148件であった。輸送項目は4,428件、総重量はおおよそ662トンにのぼり、時価総額は417,396米ドルに相当する<sup>188</sup>。送り出し先港は大抵上海であり、届け先は主としては重慶、その次は昆明であった。表8が示すように、依頼主は商社が半分以上を占め、その次は個人名義の依頼であった。個人名義とはいえ、届け先は会社名義であり、輸送の量からみて個人用途であるとは考えにくい。例えば、石鹼9,680キログラム、安全ピン94キログラム、インク1,876キログラム、蚊取り線香4,350キログラムの大口の輸送依頼があった。つまり、中国旅行社の取引先は民間の企業、並びに民間団体や学校が大部分であったといえる。

<sup>185</sup> 1937年10月国民政府は戦時体制を導入し、軍事委員会の下に貿易調整委員会を設置した。1938年2月に、貿易委員会として再編して、財政部に属させた。輸出入貿易の管制、軍需物資の輸送などを主要な役目としていた。中国旅行社と上海銀行の創設者である陳光甫は貿易委員会主任を務めていた（蔡墨屏、潘泰豊「陳光甫の思想和企業簡析」呉経硯編『陳光甫与上海銀行』中国文史出版社、1991年、167頁）。

<sup>186</sup> 「中国旅行社一周重要事務摘録及1939年度簡要報告」ファイル番号Q275-1-2836、上海市檔案館所蔵。

<sup>187</sup> 「中国旅行社一周重要事務摘録及1939年度簡要報告」ファイル番号Q275-1-2836、上海市檔案館所蔵。

<sup>188</sup> 「中国旅行社抗戦期間存放在越南之貨物損失情況表」（1946年提出）ファイル番号Q368-1-811-303、上海市檔案館所蔵。

表 8 中国旅行社の依頼主状況（1946年に提出したもの）

依頼主分類	主要な依頼主	件数/比率
商社	恒信洋行、同和信号、西川企業公司、徳和公司など	65 (44%)
民間団体・学校	清華大学、中央信託局、国立西南聯合大学、 昆華医院、香港婦女協会など	14 (9%)
政府機関	西南道路局、広九鉄道車務処など	2 (1%)
個人名義	朱鶴年、黄天鵬など	38 (26%)
中国旅行社	上海支店、ハイフォン支店など	19 (13%)
上海銀行	上海支店	7 (5%)
上海銀行関連会社	宝豊保険公司、大業貿易公司、上川実業公司	3 (2%)
総計		148 (100%)

出所：「中国旅行社抗戦期間存放在越南之貨物損失情況表」（1946年提出）ファイル番号 Q368-1-811-303 を参照して、筆者が作成。

中国旅行社が引き受けた輸送依頼の内容について、商社は顔料、インク、綿製品、特に綿布、綿糸が多く、その次は機械金属類の洋釘、車両用具及び部品、日用品などであった。中華書局は主に書籍、教科書であった。上海銀行については、輸送依頼が7件あったが、すべて綿布であった。つまり、戦時綿製品は重要な物資であって、上海銀行も綿布ビジネスに参入していたことがわかる。政府の依頼件数は多くはなかったが、西南道路局が駐ハイフォン、駐重慶の西南道路局宛に1,546件、合わせて総重量20,981キログラムのタイヤのハイフォンでの陸揚げと輸送を中国旅行社に依頼していた。また、中国旅行社、上海銀行及びグループ関連会社の輸送依頼件数は全体の20%を占め、輸送内容についてみると、中国旅行社の場合は『旅行雑誌』やガイドブックなどの出版物が中心で、上海から重慶までの輸送品はほぼ印刷品であった。上海銀行の場合は前述の通り、綿布事業への参入により、綿布の輸送が中心であった。上海銀行が出資して成立した関連会社は表7に挙げた通りの3社である。大業貿易公司是自動車部品を、宝豊保険公司是68キログラムの印刷品を、戦時内地で設立された上川実業公司是重化学工業に使う硫酸10トンを重慶まで輸送依頼していた。

これにより、仏領インドシナ経由の交通線が切断されるまで、上海、香港から重慶や昆明へ輸送する貨物は中国旅行社が輸送と通関作業を実際に担っていたことがわかる。政府機関、学校、団体、企業、個人のいずれの顧客の要求であれ、仏領インドシナを経由して、重慶・昆明を目的地とする綿製品、機械金属類、日用品、文具など重要物資の輸出入・輸送において、中国旅行社が重要な役割を果たしたのである。

## (2) 英領ビルマ拠点の展開状況—ラングーン分社を中心に

仏領インドシナ方面の交通線が日本軍によって切断された後、中国旅行社の南方拠点は滇緬道路交通線上にあるラングーンに切り替えられ、ラングーン分社の重要性が上昇した。ラングーンは港であり、かつ滇緬道路の南端（ラシオを経て、北端の昆明を結ぶ）という戦略的な位置にあり、物資はラングーンで陸揚げされた後、滇緬道路を利用してトラックで昆明、重慶まで輸送された。「抗戦力を強めるに必要な軍需物資と一般物資の輸送は滇緬道路線に依存し、とくにラングーンで陸揚げされることが極めて重要」<sup>189</sup>とされるなか、中国旅行社は速やかに滇緬道路沿線にラングーン分社とラシオ弁事処を設置したのである。そのため、ハイフォン分社に代わって、ラングーン分社によって輸出入・輸送・倉庫業の役割が担われた。1939年からイギリス植民地政府が滇緬道路を開放した後、ラングーン分社の輸送業務は最盛期を迎えたのである<sup>190</sup>。「ラングーンには華僑人口が約3万人、福建・広東省出身が一番多く、華僑にサービスを提供するため、これからそこに分社を設置する。〔略〕為替送金業務を取り扱う」<sup>191</sup>と、最高の経営決定権を執る「聯合管理委員会」<sup>192</sup>の場で陳光甫らの経営陣が華僑に向けた上海銀行グループの経営姿勢を明確に示した。

表8に示した通り、為替送金の利益が計上されるとともに、輸出入に伴う通関や運送などの利益も多く計上されている。旅客切符の販売に関していうと、ハイフォン分社は鉄道と汽船が主要収入源であったが、ラングーン分社の場合は道路と空路に切り替えられている。香港、南洋から華僑が大量帰国したことに対して、中国旅行社はヒトの輸送に尽力した。なかでも、特に「国民政府に期待されていた華僑技術人材」<sup>193</sup>としての技術労働者の帰国手配は中国旅行社が担った<sup>194</sup>。滇緬道路交通線が麻痺状態となり、ビルマ航空線の飛行先はラングーンからカルカッタへと変更され、中国航空公司により開設されたビルマ航空線（昆明—ラシオ—ラングーン）も運航停止となった<sup>195</sup>と言われているが、その史実がラングーン分社の営業実績からも検証できる。1942年2月にシンガポールが陥落した後、南洋の戦況は厳しくなり、ラングーン分社は閉鎖せざるを得なくなった。そのため、表9に挙げ

<sup>189</sup> 潘泰豊「抗日戦争時期的中国旅行社」『文史資料選輯』（17輯）中国文史出版社、1986年。

<sup>190</sup> 「中国旅行社仰光分社査帳報告」（1939年）ファイル番号 Q368-1-757-36、上海市檔案館所蔵。

<sup>191</sup> 「上海銀行、中国旅行社、大業貿易公司聯合管理委員会会字通#1-176」ファイル番号 Q275-1-343（1938-1939年）、上海市檔案館所蔵。

<sup>192</sup> 上海銀行、中国旅行社及び大業貿易会社の三者が合同で、1939年に香港で設立したものである。

<sup>193</sup> 菊池一隆「戦時華僑政策と帰国華僑問題」石島紀之、久保亨（編）『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会、2004年、359-378頁。

<sup>194</sup> 「中国旅行社一周重要事務摘録及1939年度簡要報告」ファイル番号 Q275-1-2836、上海市檔案館所蔵。

<sup>195</sup> 萩原充「重慶国民政府期の民間航空—援蒋ルートに関する一考察」石島紀之、久保亨（編）『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会、2004年、213-233頁。

られている 1942 年前期の決算は 1942 年 1 月の 1 か月間だけのデータである。このなかでは、為替送金の収入が突出し、わずか 1 か月で 50 万元以上にのぼった。厳しい国際情勢下、ラングーンでモノ、ヒト、カネの移動がかなり激しかったからであろう。

表 9 ラングーン分社の決算表（元）

主要収入源	1940 年前期	1941 年前期	1942 年前期
道路切符販売手数料	1, 146	2, 242	1, 307
汽船切符販売手数料	423	1, 521	331
航空券販売手数料	4, 267	5, 757	—
輸出入	3, 529	221, 788	33, 480
輸送	3, 005	572	3, 265
為替送金	48, 991	—	518, 397
その他の収益	5, 755	60, 048	—
利息	—	—	16, 349
倉庫	—	30, 494	1, 027
輸送リベート	—	3, 383	—
総収入	18, 125	325, 805	574, 156
損益（収入－支出）	-32, 139	200, 717	326, 101

出所：「中国旅行社 1924-1952 年全社歴届決算表抄本」ファイル番号 Q368-1-477 を参照して筆者が作成。

一方、ラングーンにおける輸出入通関手続きの取り扱いにおいては、中国旅行社のほかにも、イギリスのトーマス・クックなどの外国企業やラングーン華商も参入していたことが確認できる<sup>196</sup>。ラングーンで百貨店を経営するラングーン華僑商人は、通関人員が在籍しているという有利な条件を持ち、通関業務から利益を見込めるようになると、速やかに通関業務に手を付けた<sup>197</sup>。そのなかでも、とくに事業を盛んに進めていた会社は、唐仁興、広協盛、華商公司等が挙げられる。つまり、ラングーンで中国旅行社と同業のラングーン華商はライバルの立場にあった。

以上の通り、日中全面戦争の勃発と日本軍の南進に伴い、沿岸部から中国内地への交通が麻痺状態となった時に、香港、シンガポール拠点の戦略的な重要性が向上した。国民政府が武漢から重慶へと移った後、仏領インドシナ、英領ビルマを経由して重慶へとつながるルートの重要性が浮上してきた。そのため、1939 年から中国旅行社はハイフォン、ラン

<sup>196</sup> 「中国旅行社仰光分社査帳報告」（1939 年）ファイル番号 Q368-1-757-36、上海市檔案館所蔵。

<sup>197</sup> 同上。

グーン拠点を中心に、発展方向をシフトしていったのである。

かつて日本を対象に東アジアへ進出する際に、中国旅行社が真っ先に日本の旅行市場に着目していたのとは異なり、南洋における中国旅行社は戦時体制下のヒトとモノの移動にサービスを提供することに活路を見出した。本章では、とくに中国旅行社が南洋へ進出する際に、華僑経済と華僑そのものを意識して、経営重点を変化させつつ、シンガポール、ハイフォンやラングーンなどの拠点を通じ、それらを対象とした業務へとシフトしていったことを明らかにした。中国旅行社はヒトの移動さらに銀行の為替送金業務など様々なサービスを提供すると同時に、国民政府からの輸送依頼を引き受けた。「その依頼件数は計り知れないほど多く」<sup>198</sup>、中国旅行社は戦時の重慶国民政府への援助物資の輸送を下支えしたのである。国民政府の軍事力の維持存続に関わる援助物資を安全に届けることによって、国民党政府の存続と日中戦争の勝利にも直接貢献することに繋がった。中国旅行社が結果として極めて政治的な役割を果たした点がここに確認できる。

## 小結

本章では、南洋における中国旅行社ネットワークの全体像とそれが構築された動的な過程について考察を行った。1930年代半ばから、中国旅行社は英領海峡植民地のシンガポールを重要な戦略的な拠点として位置付け、1934年に南洋初の拠点を設置した。それに加え、1938年から仏領インドシナ、英領ビルマへと経営の重点を変化させた。1938年から1941年にかけての戦乱時期においてこそ、中国旅行社の南洋拠点は発展の最盛期を迎えた。英国の海峡植民地であったシンガポール、仏領インドシナのハイフォン、ハノイとサイゴン、英領ビルマのラングーン、ラシオ、米領フィリピンのマニラへと、中国旅行社は南洋地域と中国内地を結ぶネットワークを張り巡らせた。この越境的な広域ネットワークはまさに中国旅行社が最も長く生き残った要因につながるといえる。

日中全面戦争の勃発と日本軍の南進により、仏領インドシナと英領ビルマを経由する国際線は重要性を増した。中国旅行社は情勢変化に早急に対応し、速やかにハイフォン、ラングーンなど南洋地域への展開へと邁進した。上海、香港、南洋、重慶の間を結び、商社をはじめ、政府機関、学校、団体、個人などを主体とする綿製品、文具、日用品、タイヤ、重化学工業関連など貨物の移動がヒトの移動とともに急激に活発化した。その活発な交易において、中国旅行社は実際に自ら輸出入を手がけ、輸送においても重要な役割を担ったのである。中国旅行社は「発了戦争財（戦争で富を成した）」ともいえる。民間の戦時物資のみならず、援蒋ルートに拠点を設置した中国旅行社は、軍事力を強化する軍需物資の

---

<sup>198</sup> 唐渭濱「中旅二十三年」『旅行雑誌』第20巻第1期、中国旅行社出版、1946年、95頁。唐渭濱は香港分社の支店長、中国旅行社本社の副社長、社長代理など重要ポストを歴任した。

輸送も担い、中国旅行社の政治的な役割が明らかになったであろう。

中国旅行社は南洋間及び南洋と中国を往来する華僑を含む中国人を顧客として意識しつつ、南洋における拠点の展開と連動した刊行物の出版を通じ、積極的な南洋進出を本格化した。中国旅行社の南洋宣伝は、ヒト、モノとカネの移動の誘発を目的とした企業戦略の表れである。出入国手続きの代行、切符の手配、荷物輸送などのサービスを提供することによって、華僑及び中国本土の人々の移動に大きな便宜をもたらした。とくに中国内地へ支援に赴いた愛国華僑の円滑な移動において、中国旅行社が重要な役割を果たしたことは無視できない。一方、中国旅行社は同じく輸出入を取り扱う仏領インドシナの現地華僑とは競合関係に立った史実も確認できた。

## 第五章 終戦後中国旅行社の終焉と改組・再編について（1945年-）

はじめに

終戦後、中国旅行社は国民政府に協力して、東北地域で日本が経営していた旅館を速やかに接收し始めた。同時に、中国の東北地域と台湾は復興できる地域として、期待されていた。同時に、アメリカへ資産の移転に着手し始めた。1946年には台湾での発展計画に目途が立ち、1947年には拠点の設置が実現できた。大陸での中国旅行社は1954年に終結を迎え、姿を消したが、台湾では発展を遂げ、現在「台湾中国旅行社股份有限公司」として生き続けている。本章では、台湾において親会社上海銀行の再開がもたらした影響と台湾中国旅行社の発展の具体的な軌跡を探っていくこととする。そして、1950年代以降、世界的な冷戦構造のなかで、中国旅行社がどのような運命をたどったのか、その動きを描きたいと考えている。

## 第1節 大陸における中国旅行社の復興と終焉（1945-1954年）

### (1) 東北地域と台湾で拠点の新設

世界大戦の終結から中華人民共和国建国まで（1945-1949年）は、中国旅行社の復興時期とされる。1945年8月の終戦後、中国旅行社は引き続き国民政府に協力して戦後復興に着手した。

まず、東北地域の接收作業を行った。交通局は日本が経営していた大和旅館（ヤマトホテル）の経営を中国旅行社に委託した。接收後、瀋陽と長春の大和旅館はそれぞれ「瀋陽鐵路賓館」、「長春鐵路賓館」へと改称した。表10の通り、これを契機に、中国旅行社は瀋陽に分社を設立した。東北地域は日中戦争以前から中国旅行社が目をつけていたが、当時満鉄が鉄道関連業務を独占していたことと、日本との関係が厳しかったため、東北地域への展開は断念した経緯がある。終戦後、東北地域と台湾は中国旅行社にとっては「発展に自信がある地域」<sup>199</sup>となり、再びその復興と発展が期待された。ところが、おそらく国民政府との関係性によって得られた「自信」は、共産党政府の出現により脆くも潰え去った。1948年7月に刊行した中国旅行社の拠点一覧からは長春鐵路賓館の名が消え、1949年4月の拠点一覧からは瀋陽分社も瀋陽鐵路賓館の名もなくなった<sup>200</sup>。こうして、東北での発展はまさに線香花火のように一瞬で勢いがなくなってしまったのである。

表10 中国旅行社増設予定の拠点一覧（1946年12月）

名称	性質	費用予算
----	----	------

<sup>199</sup> 「上海商業儲蓄銀行關於業務徵信聯系等事項伍克家陳光甫等在渝滬時与各有關方面来往函件 附重慶中国旅行社負責人為美軍毆辱該社經理致魏得邁函件（英文）附昆明分行負責人的日記摘要（英文）」ファイル番号 Q275-1-486-36、上海市檔案館所蔵。

<sup>200</sup> 「中国旅行社各分支機構一覧表」ファイル番号 Q368-1-114-16、上海市檔案館所蔵。

台北分社	直営	1000 万元
台北招待所	請負い	無
基隆招待所	請負い	無
基隆分社	直営（基隆招待所に附設）	無
徐州招待所	合弁	1000 万元
瀋陽分社	直営	1000 万元
長春分社	直営	1000 万元

出所：「中国旅行社在戦事期間及戦事結束後之業務概況及歴年損益情形報告」  
ファイル番号 Q275-1-96-36 を参照して、筆者が作成。

しかしながら、東北地域とは異なり、台湾での復興及びその後の発展は順調に進められた。終戦後、国民政府に協力して台湾にあった日本の大和旅館を接收した後、1946年12月18日に開催された取締役会第五次会議の臨時報告（機密）<sup>201</sup>によると、台湾では4か所の拠点（台北分社及び招待所、基隆分社及び招待所）が増設予定となり、それらは1947年に開幕した。こうして、中華人民共和国成立後、国民政府が台湾へ撤退するとともに、中国旅行社は台湾での発展を図ったのである。

## (2) 中国全土での復興状況（1945－1949年）

また、そのほかの地域における中国旅行社の復興は、三大戦役<sup>202</sup>の発生まで順調に進められていた。この時期、戦時避難していた人々は奥地の西部から沿海部の東部へと戻っていた。中国旅行社は再びヒトの移動に伴う、列車・船など交通手段の切符や飲食宿泊の手配、行程の案内などのサービスを提供した。1945年9月から1946年初めまで、中国旅行社の各地招待所や食堂の利用人数は50万人にのぼった<sup>203</sup>。戦時中発展してきた西南と西北地域における中国旅行社の支店は、戦後も経営を継続しており、沿海部においては、上海、南京、杭州、蘇州、無錫、鎮江、北平、天津、青島、済南、石家荘、徐州、鄭州、広州などの拠点も復興・再開できた。1946年から1948年まで、中国旅行社のサービスを利用した旅客は3,650万人、貨物輸送量は34万トンに達した。

そのなかでも上海の復興が最も速かった。やはり奥地から上海に戻る帰還者による需要が生じたのであろう。1946年1月には上海支店の下に、支社と弁事処の2か所が復業できたが、1947年1月には上海市での営業拠点総数は5か所、8月は7か所、1948年7月には

<sup>201</sup> 「中国旅行社在戦事期間及戦事結束後之業務概況及歴年損益情形報告」ファイル番号 Q275-1-96-36、上海市檔案館所蔵。

<sup>202</sup> 国共内戦中の1948年11月6日から1949年1月10日にかけて発生した中華民国国軍と中国共産党の中国人民解放軍による戦闘。遼瀋戦役（東北地区解放）、平津戦役（北京・天津地区解放）、淮海戦役（長江以北地域解放）。

<sup>203</sup> 張俐俐『近代中国旅游發展的經濟透視』天津大学出版社、1998年、268-269頁。

9 か所という調子で増加していった。しかしながら、三大戦役の後、1949 年 4 月から共産党の人民解放軍は上海の解放に赴き、国民党に協力してきた中国旅行社の復興は危機に瀕することとなる。その後、上海での支社・弁事処の数は、1949 年 4 月には 8 か所、1950 年には 4 か所、1951、1952 年には 3 か所、1954 年には 2 か所にまで縮小せざるを得なかった<sup>204</sup>。

### (3) 中国大陸での終焉

なお、国共内戦時期、進退の判断が難しい状況下、1949 年 4 月に中国旅行社の創設者で上海銀行の総支配人であった陳光甫は上海を離れ、香港へ逃れ、大陸と台湾での事業を維持しよう企てた。その結果、上海銀行は「香港で足場を固め、引き続き（香港と台湾の）銀行界での発展を実現できた」<sup>205</sup>が、中華人民共和国成立後、つまり共産党政権の統治が都市に及んだ後、政府の政策は一般労働者と貧民本位に傾斜し、商工業者はパニックに陥った<sup>206</sup>。中国旅行社の場合、切符の手数料収入<sup>207</sup>は、以前は発売元である鉄道局から受け取っていたが、これ以降中国旅行社の収入分としての手数料は顧客に付け替えられ、中国旅行社の代理販売は価格優位がなくなった<sup>208</sup>。その結果、主要収入源としての切符代理販売の収入が削られ、中国旅行社は窮地に陥ったのである。

中国旅行社の上層部も更迭余儀なくされた。元々国民政府を支持してきた陳光甫ら元の経営陣は上層部から離れ、アメリカ、台湾、香港へ身を移した。共産党寄りの資耀華らは経営の上層部に入り、中国旅行社を取り仕切った。1952 年 11 月に、彼らは中国人民銀行に中国旅行社の改組申請を提出した。

わが社（中国旅行社）は設立して 29 年になり、業務の内容は生産や建設の補助やサービスの提供のような事業である。国家の経済と国民の生活には有利であったが、1949 年以降、経営不振となり、国家政策に応じることができず、企業の機能は十分に発揮することができなかった。国家の経済と国民の生活により良く機能できるように、我々は共同綱領の昭示に従い、人民共和国政府に近寄り、国家資本主義経済の道に乗り出すことを目指す。我々は会社の取締役会を代表して、貴行の下でわが社を公私合営の性質に改組することを申し出る。

<sup>204</sup> 「中国旅行社各分支機構一覽表」ファイル番号 Q368-1-114-16、上海市檔案館所蔵。

<sup>205</sup> 李培徳著・泉谷陽子訳（2009）「統一戦線と反統一戦線—1940 年代末から 50 年代初めの香港における上海銀行家」日本上海史研究会『建国前後の上海』研文出版。

<sup>206</sup> 楊圭松著・大沢武彦訳（2006）「共産党のブルジョワジー政策の変転」久保亨編『1949 年前後の中国』汲古書院。

<sup>207</sup> 中国旅行社は各線鉄道局と契約を結び、手数料を決めていたが、大体手数料は切符値段の 5%としていた。時期と鉄道局によって割合には少し違いがある。

<sup>208</sup> 「中国旅行社 1951 年關於業務估計、財務計画、各項費用管理辦法与京、津社及私人的来往文書」ファイル番号 Q368-1-590、上海市檔案館所蔵。

上記の申請書を受けて、1954年7月7日に、大陸部分の中国旅行社は中国人民銀行上海支店の指示の下で、公私合営のための清算を行った。その結果、中国旅行社名義の不動産を含めたすべての資産は共産党政府に売却・接收された。中国旅行社の一部職員は国営企業や交通、旅行関連部門に回され、職を得た。中国旅行社は実上解体され、清算した後の改造は結局行われず、そのまま閉鎖に至った。中国における最初の旅行社として成立し、31年間にわたり生き残った中国旅行社は、その大陸での歴史に終止符を打つこととなった。

## 第2節 アメリカへ資産の転移

### (1) 中国旅行社サンフランシスコ分社設置案

上海銀行は、保有外貨の安全を確保するため、中国旅行社が営んでいる旅行業の事業性を看板に、いち早く資産を海外へ移転する作業を開始した。そこで、1947年4月の国民大会の後、中国旅行社サンフランシスコ分社設置案が提出された。この提案は、まず政府による外貨回収を巧みに回避することを目的としていた。資金を事業性に転換することにより、「一般の流動資金と異なり、本行は外貨を使って、海外で起業しているのであって、正当な用途に使われていること」をアピールしようとした。その実、これにより、将来「外貨を政府に回収されることを回避できるし、政府は華僑の海外資産には手を出せないはずであるから」<sup>210</sup>との意図をもっていった。1947年の時点で、上海銀行は450万ドルの外貨を保有していた。そのうち、370万ドルはすでにアメリカでの投資に回し、資産はほぼアメリカに移転できていた<sup>211</sup>。つまり、外貨の保全に成功したのである。生き残りを賭けた上海銀行は保有外貨の安全性を確保したうえで、資金の投資を図った。「旅行社の不動産と器具は小額の資金しか使わないから、ほとんどの資金は流動性のある別の投資先を探すことができる」<sup>212</sup>と考えた。彼らにとってアメリカでの旅行社の創設はまさに最も理想的な方法であった。

### (2) アジア戦略下のサンフランシスコ移転

<sup>209</sup> 「中国旅行社為公私合営事致函中国人民銀行」ファイル番号 Q368-1-26-1、上海市檔案館所蔵。

<sup>210</sup> 「擬在美旧金山設立中国旅行社之決議」ファイル番号 Q275-1-486-3、上海市檔案館所蔵、3-18頁。

<sup>211</sup> 同上、6-8頁。

<sup>212</sup> 同上、12頁。

また、サンフランシスコ分社の設置は東アジア戦略に重要な意義を持っていた。そもそも、陳光甫ら首脳陣は戦前から上海銀行ニューヨーク通信用を経営しており、アメリカにおいて人脈のみならず、様々なネットワークを構築していた。しかし、経営陣は「サンフランシスコは世界各国と繋がる大きな港であり、なにより、東アジアにとっては極めて重要である」<sup>213</sup>と認識していた。サンフランシスコとニューヨークの間には交通が整備されており、これにより、「東海岸と西海岸を繋ぎ、東西の両面を掌握する」<sup>214</sup>戦略をとった。「戦前よりも戦後に中米間を往来する人士や留学生の人数が多くなる」<sup>215</sup>という見込みをつけていた中国旅行社は、華僑に注意を払いつつ、東アジアとアメリカを結び付けるために、西海岸に拠点を設置する計画を立てていたのである。

また、「本行（上海銀行を指す）の理想的な発展地域は南洋であり、世界政局が安定した後、南洋への進展には外貨が最も必要となってくる」<sup>216</sup>、「在米の基礎が固まれば、一旦時局が安定すれば、南洋の進出計画も自然と進めていける」<sup>217</sup>、「南洋は過去の理想的な発展地のみならず、今後事業を展開する上でも必要となってくる」<sup>218</sup>と、繰り返し南洋への進出を強調していた。このように、南洋は期待するに値する進出地とされていたことがわかる。そして、一時、相対的に安定したアメリカを拠点に、外貨の獲得と基盤固めを目下の課題とし、再び南洋へ進出することを最終目的としていた。そして、西海岸にサンフランシスコ拠点を設置したことで、再度南洋への展開へとつながっていった。1948年9月に、中国旅行社が海外事業を推進するにあたり、作成した概算表（表11）によると、サンフランシスコ分社の開設必要経費は2万米ドルとなっている。中国旅行社はホノルル、ニューヨークでの分社の設立計画も同時に立てていた<sup>219</sup>。要は、中国旅行社はアメリカにおける上

---

<sup>213</sup> 前掲「擬在美旧金山設立中国旅行社之決議」、11頁。

<sup>214</sup> 同上。

<sup>215</sup> 同上。1943年アメリカ「排華法」の廃止後、移民割当てが決められ、毎年105人の移民枠がしか認められなかったが、1945年戦争花嫁法により、配偶者と未成年子女の入国が許可された。1946年割当て人数に関わらず、アメリカ人の中国人妻の入国が許可された。（周敏「移民社団組織的変遷」、『美国華人社会的変遷』（周敏著、郭南審訳）、上海三聯書店出版、2006年、113-144頁を参考した）。このような背景下で、経営陣は渡米人数が増えるという見通しを行った。

<sup>216</sup> 前掲「擬在美旧金山設立中国旅行社之決議」、6頁。

<sup>217</sup> 同上、11頁。

<sup>218</sup> 同上、18頁。

<sup>219</sup> 「上海商業儲蓄銀行有関中国旅行社致朱如堂毎週間重要事務報告及密碼本」ファイル番号Q275-1-2314、上海市檔案館所蔵、66-68頁。ただし、具体的な開設時期について、今の段階では資料の確認は取れない。李培徳の研究（「邁進新式銀行業—1930年代上海商業儲蓄銀行分行網絡形成初論」により、1946年に中国旅行社サンフランシスコ分社が設立されたとされるが、1947年にサンフランシスコ分社設置案の提出と、のち1948年の開弁経費の予算書を合わせてみると、サンフランシスコ分社が設立された時期はおそらく1948年ではないかと推測する。

海銀行の投資事業を遂行し、上海銀行の保有外貨を保全したのである<sup>220</sup>。

上述のように、上海銀行は中国旅行社の看板のもとで、大半の資産をアメリカに転じ、その保全に成功した。それにとどまらず、東アジアと南洋諸島を中心とする将来の太平洋間の発展戦略を念頭に置きながら、アメリカ西海岸に拠点を設置することで、発展の重心を一時的に米州に移したといえるであろう。

表 11 中国旅行社業務推進に向けての予算（1948年）（米ドル）

分社名	開設費用	支出（半年）	運営資金
サンフランシスコ分社	20,000	42,000	10,000
ホノルル分社	20,000	42,000	10,000
ニューヨーク分社	10,000	21,000	5,000

出所：「上海商業儲蓄銀行有関中国旅行社致朱如堂毎週間重要事務報告及密碼本」ファイル番号 Q275-1-2314（上海市檔案館所蔵）により、筆者が作成。

### 第3節 台湾での発展状況

#### (1) 戦後から1950年改組前まで台湾での模索

前述の通り、終戦後、中国旅行社は国民政府に協力して、台湾にある日本の「大和旅館」の接收を行い、これを機に中国旅行社は台北分社（1947年6月）を開設した。その後、国民政府交通処は全台湾範囲の旅行社及び招待所の普及計画を策定し、中国旅行社はその計画に参入し、真っ先に基隆分社（1947年7月）を設置した。1948年、中国旅行社は国民政府の米軍撤退作業に協力して高雄弁事処を設置し、のち高雄分社（1965年）に昇格させた。台湾におけるこの三つの拠点はのちの中国旅行社の基盤となった。しかし、1949年台湾で戒厳令が出されたため、中国旅行社は消極的な経営方針を採らざるを得なかった。

#### (2) 上海商業儲蓄銀行の資金凍結と台湾で中国旅行社の改組

1950年6月朝鮮戦争の勃発後、アメリカ財務省は中国の在米資産を凍結し、容疑者身分（Designated State）のリストを作った。上海銀行の800万から900万ドル相当の在米資産は凍結され、上海銀行は自由に資金の管理ができなかった。そのため、中国旅行社と上海銀行の親子会社の連携性は形骸化していった。結果として、中国旅行社は親会社の力やネットワークを頼らず、台湾で独力することとなる。

<sup>220</sup> 李培徳「邁進新式銀行業—1930年代上海商業儲蓄銀行分行網絡形成初論」朱蔭貴、戴鞍鋼編『近代中国：経済与社会研究』、復旦大学出版社、2006年、544-558頁。

1950年、「淪陷区工商企業総機構在台湾原設分支機構管理弁法」により、中国旅行社台湾営業拠点が台湾で名称変更・登記・人事組織などの調整を行い、台湾の中華民国政府に改めて登記され、台湾を拠点とする「台湾中国旅行社股份有限公司（台中旅と略称）」が成立した。これ以降、台中旅は旅行業務を継続するにはしたが、大陸に残存した中国旅行社とは繋がりがなくなった。1950年に改組が実施されたが、1951年1月1日を正式の成立日とし、資本額ニュー台湾ドル3万元とし、大陸時代の中国旅行社の元社長朱如堂が取締役となり、取締役会も組織された。この改組によって、中国旅行社は台中旅として独立企業に生まれ変わり、大陸の中国旅行社との繋がりを一方的に切断することとなった。

1955年に、政府主導の台湾観光協会が成立し、台中旅は創始会員となり、台湾での旅行業務を展開していくことを図った。そして、外賓を接待する場所として、中華民国政府が天祥招待所を建設する事業に乗り出した。台中旅は以前大陸の奥地で国民政府に協力して招待所を運営してきた実績があったため、1958年に中華民国政府は天祥招待所の建設と経営を台中旅に依頼した。

### (3) 上海商業儲蓄銀行の再開と中国旅行社の復興

1964年、アメリカの台湾に対する「米援」（アメリカからの諸援助）の中断宣告と政府自らの外資誘致政策のため、台湾における上海銀行の復業が許可された。一方、上海銀行は国民政府の外交ルートで、上海銀行在米資金の凍結資産の解除をスムーズに実現させた。中華民国政府外交部がアメリカに証明書を提出するに際し、交渉条件として陳光甫を代表者とする上海銀行は国民政府に三項目の保証を宣言した。①銀行全般の運営は政府の法令に従うこと。②これから申請する米国籍の会社は香港上海商業銀行の株式所有権を有する。③同時に、米国籍の会社が所有する株をすべて上海銀行台北総管理処に渡す。アメリカにおける凍結資産は、解凍された際、現金の半分はニューヨーク中国銀行に預け入れる。残りの全ては預け入れるか運用するか、政府の政策次第とする。いずれも決して「大陸匪区」に流さない。上海銀行グループは国民政府との唇齒輔車の利害関係にあることを相互に確認したのである。

上海銀行の再開にあたって、理事会が開かれた。法人代表理事には以前上海銀行香港支店の開設に携わった貝祖詒が就任した。そのほか、陳光甫、朱如堂、徐謝康、沈維経が理事となった。これら国民党と同時に大陸から台湾に来た現上海銀行及び中国旅行社の元経営陣は個々に台中旅の大株主となり、中華民国政府との関係を持ちながら、台湾での展開を図ろうとしていたのである。

1965年には米援が打ち切れ、台湾政府は経済的に一人立ちしなくならなくなった。外貨管理政策の緩和と在米資産の凍結解除、政府による民間銀行規制の解禁に伴い、上海銀行が運営を再開し、資金を自由に動かせるようになると、直ちに資金を台中旅に注入した。表12の通り、1965年、1966年の二年連続、台中旅は資本額を増加させた。親会社の資金を受けた台中旅は、一挙に活気を取り戻した。台湾での改組と上海銀行の凍結資金の

解除を通じて、台中旅の国民政府寄りの政治態度は明確となった。その結果、台中旅に対する国民政府の信頼は再び上昇し、台湾での発展の道を切り拓くことに繋がった。

表 12 台湾中国旅行社の増資状況と関連事項(ニュー台湾ドル)

年別	資本額 (千)	増資額 (千)	増資率	備考
1951	30	30	100.0%	1951年1月1日は成立日とし、理事会組織。
1955	90	60	66.7%	政府主導の台湾観光協会成立、台中旅は創始会員。
1958	210	120	57.1%	天祥招待所の建設開始。
1965	3,600	3,390	94.2%	1964年に台中旅の株主会議が開かれ、上海銀行が参入。貝祖詒は上海銀行の法人代表取締役、改めて陳光甫、朱如堂、徐謝康、沈維経は理事。
1966	4,500	900	20.0%	台北松山空港弁事処設立。台湾北部横断道路開通。天祥招待所経営権回復。
1974	9,000	4,500	50.0%	1973年に国業通運サービス股份有限公司設立(ドイツ会社との合資会社)。 1974年に国嘉倉庫公司設立。
1978	12,000	3,000	25.0%	東北アジア、東南アジアの旅客が大幅増加。海上航路が増加。
1979	21,000	9,000	42.9%	海外旅行が開放された。アメリカンエクスプレスと提携、旅行団開催。
1984	42,000	19,850	47.3%	1981年に天祥招待所増築、1500万以上の資金投入。桃園分社設立。1982年から香港-台湾-琉球石垣島-香港線定期便の汽船切符代理販売開始。
1988	66,000	18,000	27.3%	1987年に戒嚴令解除。
1990	80,000	14,000	17.5%	1989年に天祥招待所営利429万元、1985年の184万元より133%増加。
1995	198,000	118,000	59.6%	1993年から天祥晶華レジャーランドホテルの建設に投資。

出所：「中国旅行社八十周年大事記」『鴻飛八秩—慶祝上海商業儲蓄銀行創立中国旅行社八十週年』、136-234頁を参考にして、筆者が作成。

#### 第4節 香港での展開と再編

##### (1) 貿易中継点としての香港支店

1949年10月に中華人民共和国が成立すると、国内政策と環境の変化に伴い、大陸に残った中国旅行社は長年三つの柱としてきた業務内容のうち、旅客輸送と旅館経営の継続が困難となった。貨物輸送業務は自由に競争できたため、比較的展開することが容易であった。貨物輸送業務に関して、「香港と広東省は全国の輸出入の中継地となり、香港は重要な地

理的位置」にあった<sup>221</sup>。1950年、貨物輸送業務の通関と中継地の役目を担う深圳拠点は、対外宣伝を控えるという方針で密かに設置された<sup>222</sup>。中国内地からの輸出品は深圳まで輸送され、通関手続きを終えた後、香港を経由して海外に輸出された。中国旅行社は自らネットワークを構築し、香港経由の貿易ルートを確認したのである。1949年以降、中国旅行社香港支店が主に四川畜産会社の猪毛（猪鬃のこと）の輸出を手掛けていたことが史料から確認とれる。1950年9月の一か月間で、「四川畜産会社が輸出貨物を出さなかったため、香港支店の損益に大きな影響が生じた」<sup>223</sup>と記録されていることから、猪毛輸出が香港支店の重要な業務内容であったことがわかる。実際の輸出量については、1952年1月に四川畜産会社の840箱の猪毛が香港支店を経由してアメリカに輸出されたことが確認できる<sup>224</sup>。ブラシの材料である猪毛が中国の貿易に占める重要性がすでに指摘されているところである<sup>225</sup>。猪毛の輸出貿易にかかわった中国旅行社香港支店が重要な役割を果たしていたことがうかがえる。

表 13 中国旅行社香港支店の損益の一部分（1950—1951年）

時期	香港ドル
1950年7月	1,298
1950年9月	-3,249
1950年10月	363
1950年11月	328
1951年2月	2,871
1951年9月	368

出所：「中国旅行社粵社港社社務会議記録」ファイル番号 Q368-1-77-1（1950年）、「中国旅行社港社社務会議記録」ファイル番号 Q368-1-81-1（1951年）、「中国旅行社粵社、港社社務会議記録」ファイル番号 Q368-1-83（1952年）により、筆者が作成。

## (2) 民営企業から国家機関への再編

1951年9月に、「大陸での中国旅行社は、民営企業という性質に近い将来に変わらるであろう、人事、帳簿、財産、企業文書などをどうするのかこれから検討していく。企業の

<sup>221</sup> 「中国旅行社粵社港社社務会議記録」（港社第十一次社務会議記録（1950年11月22日））ファイル番号 Q368-1-77-1、上海市檔案館所蔵。

<sup>222</sup> 同上。

<sup>223</sup> 「中国旅行社粵社、港社社務会議記録」（港社七人会議記録第40次（1952年1月8日））ファイル番号 Q368-1-83、上海市檔案館所蔵。

<sup>224</sup> 同上。

<sup>225</sup> 吉田建一郎「20世紀中葉の中国東北地域における豚の品種改良について」村上衛編『近代中国における社会経済制度の再編』京都大学人文科学研究所、2016年。

在り方そのものが変化するなどの時局の変化は、香港支店の業務に影響を与えるであろうし、会社の財産や従業員の生活にも支障が生じることが懸念される。じっくりと意見を述べ、上級に伝える」という内容の手紙が上海本社の取締役社長から香港支店に送付されている<sup>226</sup>。香港支店は大陸にある本社と一体化していたため、大陸の政局や情勢の変化を予測しながら、リスクを回避するための対策を検討する姿が確認できた。

1954年7月7日に中国人民銀行上海支店の主導で中国旅行社の清算と閉鎖が開始された。1952年8月7日、中国旅行社の従業員総数は678名、そのうち、上海地域（本社と各支店）は183名、上海以外の地域の各支店は合計495名であったところ、香港支店の従業員は別枠で55名がいた<sup>227</sup>。それらの従業員の行先について、上海地域は旅行、輸送関連の会社に移動させられたが、その他の地域に関しては確認とれない。香港支店については、従業員を含め、拠点ごと共産党に接收・再編され、国務院僑務弁公室の下に直属する国家機関となり、「香港中国旅行社有限公司」として再出発することとなった。

## 小結

以上のとおり、終戦直後、中国旅行社の東北地域と台湾地域での復興は、一時的に好調をもたらした。復興と同時に、中国旅行社の看板の下で上海銀行はアメリカへ資産の移転にも着手した。この逃避資金はのちに台湾の上海銀行と中国旅行社の重要な資本源となった。上海銀行グループの資産温存に果たした中国旅行社の明確な役割が確認できたと言えるだろう。

中国旅行社は台北分社を拠点に、大陸を離れた台湾での発展に活路を見出した。中華人民共和国成立後、国共両政府が対峙する局面で中国旅行社は国民政府の側に立った。そして、台湾での中国旅行社は改組により、台湾中国旅行社として生まれ変わったと同時に、大陸に残った資産や人的資源とは一線を画し、それらを放棄せざるを得なかった。しかしながら、戒厳令という社会混乱の下ではあったが、台中旅の前途はまずまずであった。そして、1965年から、親会社上海銀行の再開により、銀行による積極的な支援は台中旅を活発化させたのである。

香港では、中華人民共和国の成立により、業務内容に大きな変化が生じた、自由競争が可能であった貿易業務において多少なりとも発展の道が開かれた。香港の貿易中継点としての機能が継続していたために、中国旅行社香港支店も一時的に波に乗ることがで

---

<sup>226</sup> 「中国旅行社港社社務会議記録」（1951年）ファイル番号 Q368-1-82-1、上海市檔案館所蔵。

<sup>227</sup> 「上海商業儲蓄銀行關於中国旅行社職工人數年齡學歷表及大業進出口貿易公司和大業塩号人數表」ファイル番号 Q275-1-541-14、上海市檔案館所蔵。

きたようだ。しかし、大陸に残された中国旅行社の経営が終焉を迎えるとともに、香港拠点もまた共産党に接収・再編され、国務院僑務弁公室に直属する国家機関となり、「香港中国旅行社有限公司」として生き残り、華僑に向けてのサービスを提供するようになった。

## はじめに

1927年春、近代中国における金融界で、「南三行」<sup>228</sup>の一つとして著名な上海銀行の子会社である中国旅行社が、中国国内初の旅行専門誌『旅行雑誌』を刊行した。その後、日中戦争・国共内戦中も中断することなく、1954年までの27年間、計263期を刊行し続けた。

『旅行雑誌』に関する研究は、近代中国の旅行史分野から出現した。王淑良・張天來<sup>229</sup>は近代旅行業の代表格である中国旅行社の出版物として簡単な紹介をしており、その『旅行雑誌』は中国旅行社にとって重要な宣伝の役割を果たしたという指摘がある<sup>230</sup>。張俐俐<sup>231</sup>は、経営史の視点から段階に分けて中国旅行社の出版事業の状況を説明している。易偉新<sup>232</sup>は五つの発展段階に分けて『旅行雑誌』の主な内容と時期ごとの特徴を論述し、『旅行雑誌』は提唱性、時代性、社会性、学術性の四つの性格を兼備していると高く評価している。以上の先行研究によって、近代旅行史分野における『旅行雑誌』の位置付けとその発展状況は明らかになっている。『旅行雑誌』創刊の背景と雑誌のスタイル<sup>233</sup>、西洋旅行文化の宣伝<sup>234</sup>や日中戦争期の情報伝達に果たした重要な役割<sup>235</sup>についても明らかになっている。近年に至り、『旅行雑誌』に掲載された様々な旅行記や広告を研究テーマとする修士論文や博士論文も散見される<sup>236</sup>。そのうち、黄芳<sup>237</sup>は『旅行雑誌』の内容全体を扱い、創刊の背景、作者、読者などについて最も系統的に整理している。井波陵一<sup>238</sup>は京都大学人文科学研究所附属東アジア人文情報学研究センターが所蔵する『旅行雑誌』（1927-1937年、原本）を読み込み、内容を分類して資料の整理を行った。

---

<sup>228</sup> 南京国民政府時代、浙江財閥が主体となり、上海に本拠を置く「浙江興業銀行」、「浙江実業銀行」、「上海商業儲蓄銀行」の三大有力銀行をこのように総称した。

<sup>229</sup> 王淑良・張天來『中国旅游史—近代史部分』旅游教育出版社、1999年、221-223頁。

<sup>230</sup> 鄭焱『中国旅游發展史』湖南教育出版社、2000年、299-300頁。

<sup>231</sup> 張俐俐『近代中国旅游發展的經濟透視』天津大学出版社、1998年、235-236頁。

<sup>232</sup> 易偉新『民国旅業回眸：中国旅行社研究』岳麓書社、2009年、第三章第五節（134-149頁）、同「『旅行雑誌』：民国時期出版物的典范」『湘潭大学学报（哲学社会科学版）』2012年9月。

<sup>233</sup> 趙河、董娅鈿「民国時期雜誌的範例—追述『旅行家』的前身『旅行雑誌』」『中国编辑』第1期、2004年。

<sup>234</sup> 潘虹、陳敏玉、莊東芳「『旅行雑誌』と中外文化交流」『湖南税務高等専科学校学报』第3期、2016年。

<sup>235</sup> 蔣湘妮「旅行雑誌与中国旅行社」『滄桑』第C1期、2005年。

<sup>236</sup> 邱婷「旅行的文化意義—『旅行雑誌』（1927-1949年）分析」華東師範大学2010年修士論文、黄媛媛「『旅行雑誌』所凸現的民国時期西南旅游」復旦大学2005年修士論文、孫曉琳「『旅行雑誌』商業廣告研究（1927-1945年）」杭州師範大学2014年修士論文。

<sup>237</sup> 黄芳「中国第一本旅行類刊物—『旅行雑誌』研究」湖南師範大学2005年博士論文。

<sup>238</sup> 井波陵一編 特集「中国旅行雑誌」『センター研究年報2010』京都大学人文科学研究所附属東アジア人文情報学研究センター、2010年10月。

ここでは、これまでに存在する以上の諸研究とは異なる切り口からのアプローチを試み、『旅行雑誌』を分析することを通じ、当時の社会的風潮の実態を読み取ろうと考えた。具体的には、本章では初刊の1927年から1937年までの『旅行雑誌』を取り上げ、刊行の背景を踏まえ、掲載された文章の内容の精査を通じ、蜜月旅行、避暑地旅行及び近代中国人の日本旅行について考察を行いたい。

## 第1節 『旅行雑誌』誕生の背景

### (1) 近代旅行の発展

「旅行」あるいは「旅遊」は決して近代に初めて誕生したものではない。しかしながら、近代以前の旅行の主体は士大夫など限られ、極僅かな知識人だけが経験することであり、彼らの多くは旅行の際に旅行記を残した。その旅行記は現在明清時代の旅行を研究する重要な手がかりにもなっている。明代後期になると、士大夫の身分ならではのアイデンティティとしての旅行が普遍化し、徐々に大衆にも普及し始めた。そして、清代になると、大衆旅行が盛んになった。その大衆旅行は四つに分類される。一つは中秋節や端午節など伝統行事の時期の娯楽活動。二つ目は宗教活動、たとえば寺院や廟の参拝などがそれにあたる。三つ目は蘇州など街並みの散策。四つ目はたとえば蘇州園林など伝統的な庭園の見学<sup>239</sup>。

近代旅行は近世時代の旅行に比べ大きな進展を見せた。旅行社会学の理論<sup>240</sup>からみると、まず旅行に対する態度、見解、価値が異なる近世（明清時代）の旅行活動は、当時の社会に普遍的には受け入れられていなかった。近代の旅行活動は広範囲に受け入れられ、生活スタイルの一種とり、近世の旅行は極少数の士大夫に起きる突発的な、一過性の現象であったが、近代の旅行には周期性があり、頻発する現象となったとされる。たとえば、都市の一般職員は休暇制度を利用して旅行をするようになった。また、かつての旅行にも宿はつきものであったが、宿泊施設そのものは産業化していなかった。近代旅行は旅行という商品を商品化したのである。旅行の商品化生産、生産組織（旅行社、旅行サークル）とサービスの受給者の三者が同時に存在した。言い換えると、近世との大きな違いは、近代旅行では旅行生産者と旅行消費者という社会関係が成り立っている点である。近代の旅行業は近代的交通手段を利用し、一定期間内に日常生活空間を抜け出すサービスを提供した<sup>241</sup>。要するに、近代の旅行は商品化、大衆化、普及化を実現したのである。こうした中で、近

<sup>239</sup> 巫仁恕『優遊廂坊—明清江南城市的休閒消費与空間変遷』中央研究院近代史研究所、2013年、196頁。

<sup>240</sup> 王寧「旅遊、現代性与「好悪相織」」伊徳濤など著『旅遊社会学研究』南開大学出版社、2006年、120—129頁。

<sup>241</sup> 巫仁恕・狄雅斯（Imma Di Biase）合著『遊道—明清旅遊文化』三民書局、2010年、3頁。

代中国初の旅行会社の代表格として中国旅行社が誕生した。中国旅行社の誕生と発展があってこそ『旅行雑誌』の誕生であった。

## (2) 誕生の背景

1842年の開港の続き、1845年には租界が成立し、上海では徐々に「華洋雑居」という独特な文化的特徴を持つ都市空間が形成されるに至った。租界を内包し、かつ貿易都市であった上海では、企業経営者や労働者のほかに、管理・会計・事務職など頭脳・精神労働に従事する俸給生活者が台頭し、近代中国において先駆けとなる新たな中間層が現れた。その新中間層には経済力があって、知識レベルは高く、有力な消費者層となっていた。さらに、新中間層達は、読書（雑誌・新聞）にも強い関心があった<sup>242</sup>。中国近代の出版業のセンターとしての上海では、先進的印刷技術の条件が整備され、雑誌を刊行する技術と文化面での条件が整ったのである。

こうした社会背景の下で、中国旅行社が1927年に独立した後、「名勝旧跡の宣伝と旅行業の提唱を第一目的」<sup>243</sup>に、同年3月の春から『旅行雑誌』が創刊され、販売が始まった。上海銀行の宣伝戦略の一環として設立された中国旅行社はすでに存在していたが、大衆向けに宣伝を拡大する媒体が必要とされていた。『旅行雑誌』の刊行は企業の経営戦略と直接関連しているのである。

## (3) 『旅行雑誌』の位置付け

1920年代の上海では、印刷業、出版業、書店が急速な発展を見せ、黄金時代を迎えた。政府、企業、学校、団体など、組織や個人が様々な目的で雑誌や新聞を発行した。1933年の上海では200種類A以上の雑誌が発行されていた<sup>244</sup>。政党の機関誌、企業の商業誌、大衆紙、文学雑誌、画報などが数多く発刊されたなか、『旅行雑誌』は中国の景勝地の宣伝と旅行の提唱という創刊趣旨に従って、各地名所旧跡の写真、旅行記、旅行に必要な各種情報を内容とし、近代中国初の旅行専門誌として発行されたのである。『旅行雑誌』は、近代旅行をテーマに、相異なる地域から異なる出自の作者が様々な角度から執筆した旅行記を掲載した。これまでになく大量かつ斬新なコンテンツを持つ旅行記が現れたのである。

次に、同時代の刊行物との比較を通じて『旅行雑誌』の社会的影響を見てみよう。『旅行雑誌』は1927年3月に上海で創刊され、中国旅行社本社の移転に伴い、1941年10月に桂林へ移転し、桂林版と上海版が一時期並行して刊行されたが、1942年8月からは桂林版のみとなり、1944年に刊行所が重慶へ移転し、1946年1月には上海にて復刊され、1954年

---

<sup>242</sup> 岩間一弘『上海近代のホワイトカラー：揺れる新中間層の形成』研文出版、2011年、127頁。

<sup>243</sup> 「中国旅行社社史」（1923－1954年）ファイル番号 Q368－1－36－18、上海市檔案館所蔵。

<sup>244</sup> 呉果中『『良友』画報与上海都市文化』湖南師範大学出版社、2007年、38頁。

7月の停刊までの27年間に合計263期が発行された<sup>245</sup>。広東人伍聯徳によって創刊された、中国で最も影響力が大きかったグラビア誌『良友』画報は、1926年2月創刊、1941年10月に休刊し、1945年10月に復刊（まもなく停刊）され、合計174期を発行した<sup>246</sup>。『良友』画報のように、日中戦争の影響で停刊した雑誌は少なくなかったが、『旅行雑誌』は戦時期の困難を乗り越え、長期間刊行し続けたのである。

『良友』画報の販売網は華僑を多数排出した広東省をはじめとする東南地域に集中している<sup>247</sup>と異なって、『旅行雑誌』は上海をはじめとする江南地域を中心に、全国各地に設置され、中国旅行社と上海銀行のネットワークと一致していた。1928年には8か所、1933年は20か所以上、1936年は37か所、1937年は38か所、1940年と1941年にも20か所以上の発行所を維持し、最も多い時期の1946年には47か所の発行所が存在した。当時のほかの雑誌社には匹敵することのできない発行所数であった。長期間の刊行と刊行所の多数の存在は、まさしくその雑誌の価値と影響力の証であろう。社会生活、旅行文化などの諸側面からみて、『旅行雑誌』の価値と影響力は相当であったと言えよう。

## 第2節 『旅行雑誌』の概況

### (1) 発行部数、価格と読者層

1928年以降、『旅行雑誌』は月に一期刊行し、平均90頁くらいの分量で、2万部を発行していた<sup>248</sup>。「『旅行雑誌』は販売部数が最も多い時期で、3万部余りを刊行していた。国内で独自に新しい風格を打ち立てた有数の刊行物である」<sup>249</sup>と陳光甫が自負しているように、最も多い時期は3万部の発行量があったことが確認できる。上海最大の新聞紙『申報』の発行量を検証してみると、「1912年は7千部、1922年は5万部、1925年は10万部、1928年は14万3千部余り」<sup>250</sup>であり、『良友』画報の最大発行量は4万部であったとされる<sup>251</sup>。民国時代に週刊誌として発行量が最も多かった『生活週刊』は、1925年の創刊当初の発行量は2千部ほど、1928年でも4千部ほどの発行量であった。発行量の面からみれば、『旅行雑誌』は『申報』、『良友』画報、『生活週刊』など近代中国で名を馳せた新聞雑誌に

<sup>245</sup> 陳光甫「創辦旅行社自述」『陳光甫与上海銀行』中国文史出版社、1991年、230頁。

<sup>246</sup> 『良友』画報に関しては、孫安石、菊池敏夫、中村みどり編『上海モダン：『良友』画報の世界』（勉誠出版、2018年）の研究がある。

<sup>247</sup> 村井寛志「『良友』画報の海外販売網—「上海版」から「海外版」への連続と断絶」孫安石、菊池敏夫、中村みどり編『上海モダン：『良友』画報の世界』、勉誠出版、2018年、199頁。

<sup>248</sup> 「中国旅行社概況調査」ファイル番号Q78-2-16-245 上海档案馆所蔵。

<sup>249</sup> 陳光甫「創辦旅行社自述」『陳光甫与上海銀行』中国文史出版社、1991年、230頁。

<sup>250</sup> 馬光仁編『上海新聞史1850-1949』復旦大学出版社、2014年、548頁。

<sup>251</sup> 吳果中「序」『『良友』画報与上海都市文化』湖南師範大学出版社、2007年。

匹敵できるといえる。

雑誌の販売価格について、1927年創刊号から1928年までは季刊として、一冊2角であった。好評を受け、1929年1月から月刊へと変更した。1929年第1期から1940年第1期までは終始3角の定価で販売していた<sup>252</sup>。同時期、商務印書館が発行した『小説月報』は定価2角、『生活』週刊は0.35角、『良友』画報は1926年創刊当初定価2角、1928年から3角に、1930年代中期から4角にまで値上げされていた。『旅行雑誌』は『良友』画報の販売価格とほぼ同じであっただけでなく、両者とも高品質の絵図、写真をたくさん採用し、当時の最先端の印刷技術と良質の紙の使用にこだわり、質の高い雑誌作りを目指していた。『良友』画報が消費意欲の高い都市の中流職員層を顧客ターゲットとしていたのと同様、消費意欲が高く、相当な経済力を持つ都市中上層が雑誌の主な読者層であったと推測できる。『旅行雑誌』は当時の人々にとって相当に「贅沢な雑誌」<sup>253</sup>であった。

## (2) 旅行記を中心とした掲載内容

『旅行雑誌』の大まかな内容とはいうと、国内外の旅行記、大衆向け小説、国内列車とアメリカ、日本行き汽船の時刻表及びチケット価格など旅行に必要な情報のほかに、商業広告が掲載されていた。そのなかで、最も主要なのは国内外の旅行記であった。より具体的にみると、以下の表14のように整理できる。

表1が示す通り、中国国内各地に関する旅行記の掲載量は、東部沿岸部が圧倒的に多い。そのうち、浙江省と江蘇省をはじめとする江南地域のものが他地域のものをはるかに超え、トップの座を占めている。明清時代の江南地域は士大夫の「遊覧」地としてはもちろんのこと、大衆旅行文化も花盛りであったことはすでに指摘されている<sup>254</sup>。南京国民政府の成立後、江南地域の治安が安定したことによる、大都市上海と江南地域間の交通の利便性も挙げられる。上海の旅行者は、地方の風景を消費することによって、上海の「近代的な優越性を再認識し、自らを国際人の旅行者と夢想していた」ことも指摘されている<sup>255</sup>。また、江南地域にとどまらず、中部地域と西部地域にも足を運んでいた様子がわかる。船舶業の発達と近代鉄道網の完備が人の長距離移動を可能にし、利便性を提供したのである。そし

---

<sup>252</sup> 太平洋戦争の勃発後、インフレが激しく変動するなか、1940年2月の4角から、5角（7月）、6角（1941年2月）、8角（4月）、1元（6月）、2元（1942年）まで、1943-1945年は16元、1946年1月は600元、3月は1500元、7月は2000元、その後も販売価格を25回変更したが、1949年5月には10万元まで値上げした。1927年から1940年までの13年間は『旅行雑誌』の販売価格が安定しており、1940年から中華人民共和国の成立までの9年間では、インフレが急激に進んだため、雑誌の価格は桁外れの上昇を示した。

<sup>253</sup> 宋曉軍「八一三抗戦与『旅行雑誌』」『博覧群書』第9期、2005年。

<sup>254</sup> 巫仁恕『優遊廂坊—明清江南城市的休閒消費与空間変遷』中央研究院近代史研究所、2013年、194-197頁。

<sup>255</sup> 岩間一弘『上海大衆の誕生と変貌：近代新中間層の消費・動員・イベント』東京大学出版会、2012年、17頁。

て、近代に入ると、避暑地旅行が盛んに行われていた様子も『旅行雑誌』の旅行記から読みとれる。これについては第四節で詳しく考察する。

表 14 国内旅行記（写真を含む）（1927—1937 年）

東部 (573)	北京	54	西部 (115)	雲南	10
	河北	19 (うち北戴河 9)		貴州	1
	山東	57 (うち青島 23、泰山 8)		広西	19 (うち桂林 13)
	上海	40		四川	39 (うち峨眉山 9、三峡 7)
	浙江	212 (うち杭州 57、莫幹山 11、普陀山 8)		内モンゴル	4
	江蘇	127 (うち南京 22、蘇州 20、常熟 12、無錫 10、太湖 10)		甘肅	3
	福建	20		新疆	6
	広東	44		西藏	3
中部 (149)	山西	15	青海	3	
	河南	25 (うち鷄公山 6)	陝西	27 (うち華山 10)	
	江西	36 (うち廬山 18、牯嶺 5)	東北	三省	26
	安徽	44 (うち黄山 20)	その他 (99)	香港	6
	湖南	11 (うち岳山 5)		台湾	1
	湖北	18		各地周遊	92

出所：『旅行雑誌』（1927—1937 年）全 117 期より、筆者が整理し、作成した。

海外については、内容的には実際の見聞記や翻訳文、もしくは写真のみの掲載もある。表 15 が示しているように、フランス、スイス、イギリス、イタリア、ロシアなどヨーロッパ各国に関する紀行文が『旅行雑誌』で散見されるが、全体としてはアメリカと日本に関する旅行記が圧倒的に多い。さらに、その両者は翻訳ものではなく、実際の見聞によって書かれているものがほとんどであった。1920、30 年代、中国人の海外旅行先は主にアメリカと日本であったと判断してよいであろう。アメリカに関しては、上海銀行と中国旅行社の経営陣には留米経験者が多かったため、留学情報や生活マナーなどについて詳しく紹介されていた。実際、中国旅行社は顧客学生に対して、留学の手続きから汽船切符の予約、荷物の輸送から当人が安全にアメリカの学校に到着するまでの、一貫したサービスを手掛けていた<sup>256</sup>。日本については、視察旅行や留学生による見聞記が主要な内容であった。中国人の日本旅行については第 5 節で取り上げる。

<sup>256</sup> 前掲「東アジアにおける中国旅行社と上海商業儲蓄銀行の海外進出（1923-1937 年）」。

表 15 海外旅行記 (写真を含む) (1927-1937 年)

アジア (73)	日本	38 (2)	アメリカ州・ ラテンアメリカ (48)		アメリカ	42
	フィリピン	6			カナダ	4 (2)
	インド	5 (2)			チリ	1
	朝鮮	4			キューバ	1 (訳文)
	ベトナム	4	アフリカ (7)		アフリカ	4 (訳文)
	インドネシア	3			南アフリカ	3
	シンガポール	3	オーストラリア州 (2)		オーストラリア	1
	タイ	2			ニュージーランド	1
	マレーシア	2	その他 (85)		南極	1 (訳文)
	太平洋諸島	2			各地周遊	42
	モンゴル	2 (1)			各地周遊	42
	イラン	2 (訳文)				
ヨーロッパ (83)	フランス	17 (3)	ドイツ	4		
	スイス	13	ベルギー	2		
	イギリス	13 (6)	北欧	2		
	ロシア	13	オランダ	2 (1)		
	イタリア	11 (1)	アンドラ	1 (訳文)		
	スペイン	4	ハンガリー	1		

出所：『旅行雑誌』（1927-1937 年）全 117 期より、筆者が整理し、作成した。

注：（）内の数字はうち訳文の数である。

### 第 3 節 蜜月旅行 (ハネムーン旅行)

#### (1) 蜜月の由来

蜜月旅行 (honey moon) は、日本語ではハネムーン旅行あるいは新婚旅行と訳されるが、本来「蜜月」は二つの意味を持つ。一つは、結婚後最も甘美な最初の一ヶ月の「期間」をいう。もう一つは、新婚夫婦による旅行を内容とする「レジャー」を指す。中国語で「度蜜月 [蜜月を過ごす]」という言葉がよく使われるが、「期間」と「レジャー」の意味を混同して使われている。honey moon という言葉は 1546 年から確認できるが、実際のハネムーン旅行は 17 世紀末頃からになる。19 世紀のヨーロッパで上層階級の間でハネムーン旅行が流行り、そこから世界中に広まったという<sup>257</sup>。中国の伝統社会では、「婚後不空房」（結

<sup>257</sup> 卒継万「「蜜月」的由来」『語文建設』第 8 期、2001 年。

婚直後は家を空けない、つまり結婚後長期あるいは長距離の外出は基本的にしない) という伝統的な風習があった。一方、20世紀に入ると、欧米人は結婚後にハネムーンに出かける習慣があった<sup>258</sup>。

中国における蜜月旅行の起源は1980年代とする研究が存在するが<sup>259</sup>、実際にはもっと早い時期から始まっていた。本節は『申報』を利用し、蜜月旅行の由来を整理し、その歴史を見定めよう。『旅行雑誌』に載されている蜜月旅行に関する文章とつぎ合わせながら、民国時期から始まった蜜月旅行とは、誰が、どこへ行き、どのように過ごしたのかについて、具体的に考察を行いたい。

『申報』で初めて「蜜月」を確認できるのは、1907年11月9日の「雑俎」コーナー。「(イギリスの)プリンセスは音楽家と駆け落ちして、ロンドンで結婚した後、イタリアへ蜜月の旅に出た」<sup>260</sup>という電報内容においてであった。1909年の小説のなかで、「各市鎮を周遊し、欧米人が蜜月を過ごすのを真似する」<sup>261</sup>とあり、欧米由来の「蜜(密)月」が登場した。1909年時点で中国人は欧米人から「蜜月」を知り得たことが読み取れる。つまり、1900年代、「蜜月」は欧米から中国に伝来したが、まだ知れ渡ってはいない段階であった。

一方、1910年代半ば、第一次世界大戦の戦火を浴びているヨーロッパと異なり、戦場とはならなかったアメリカで蜜月旅行が楽しまれた様子が確認できる<sup>262</sup>。1915年10月6日、アメリカのウッドロウ・ウィルソン大統領がホワイトハウスでイーディス・ボリング・ガルトとの婚約発表を行ったことが世界を騒がせた。11月23日の『申報』ニュースによると、大統領とファーストレディーの蜜月旅行先はサンフランシスコで、パナマ運河の開通と太平洋発見400周年を記念して催された万国博覧会(開催時期1915年2月20日～12月4日)に参加したと言われる<sup>263</sup>。それ以降、蜜月旅行というアメリカの文明は「災い」だ<sup>264</sup>と批判する中国人も存在したが、上海で蜜月をテーマにした映画、演劇、小説などが数多く『申報』で確認でき、欧米発祥の「蜜月」に対する認知度は高まった。

以上の通り、蜜月旅行は欧米に発祥したものだが、中国にそれを広げたのは主にアメリカである。当時の中国人が蜜月旅行をアメリカ文化だと認識していたことも読み取れる。ウィルソン大統領の結婚が中国の近代文学に影響を与えただけではなく、中国人の伝統的

---

<sup>258</sup> 「中外婚姻比較」、『申報』1923年4月25日。

<sup>259</sup> 許来玲、張玲麗「我国蜜月旅游研究綜述」『旅游管理研究』、2014年8月。

<sup>260</sup> 「公主私奔〔プリンセス駆け落ち〕」『申報』1907年11月9日。

<sup>261</sup> 瞻盧「棄婦怨」(社会小説)『申報』1909年10月27日。1912年に龍「騙騙 続」(短編小説、『申報』1912年6月10日)の中でも蜜月を言及した。

<sup>262</sup> 鐘栄光「鐘栄光同姓交婚之自弁」『申報』1915年5月10日。元広東教育司長鐘栄光(当時留学生、キリスト教の信徒)はアメリカで同姓の女性鍾芬廷と結婚し、フィラデルフィアとワシントンを巡る蜜月旅行に出かけた。

<sup>263</sup> 「美總統与華盛頓寡婦(美洲通信)」『申報』1915年11月23日。

<sup>264</sup> 醒公「警世短編文明禍」、「警世短編文明禍(二)」『申報』1916年1月5日、1月12日。

観念と風俗習慣のありようにもある程度の衝撃を与えたのである。

1921-1926年の『申報』で、蜜月に関連する記事を整理したものは下記の表になる。表16によると、蜜月旅行の実施主体は新郎も新婦も高学歴もしくは高収入のエリートであることがわかった。その中には、キリスト教信者も多い。蜜月旅行の行先として最も人気が高いのは西湖であった。仕事、視察、学業などの目的を兼ねて、蜜月旅行に行くケースもあった。多くの留学経験者は海外へ蜜月旅行に行ったが、アメリカ、フランス、日本が彼らの主な目的地であった。

表 16 『申報』における蜜月関連記事（1921-1927年）

日期	記事タイトル	新郎名/出身・経歴	新婦名/出身・経歴	蜜月旅行先
1921/12/14	航業消息紀要	太平洋郵船会社上海総支配人	美鷹洋行総支配人の娘	サンフランシスコ
1922/3/6	美公使抵滬期	馬魯徳少佐	駐南京アメリカ大使の娘	タイ
1923/4/15	将赴西湖度蜜月之新夫婦	鄭初年、上海西区高等小学校学長	江蘇省立第一医院産科医師	西湖
1923/7/15	夏君与牛女士昨日結婚	夏晋麟、威海衛の帰還事務公署秘書（イギリスのエディンバラ大学元留学生）	牛恵珍、江蘇省立第一商業学校英語教員（ロンドン音楽専門学校元留学生）	北京、天津
1923/7/19	蔡元培明日赴欧渡蜜月	蔡元培、北平大学（北京大学）学長	周峻（養浩）	ヨーロッパ
1923/9/23	王梁婚礼誌	王達庭、漢運公司職員	梁桂琴、海洋社智識業職員	南京
1923/10/10	双十節之程陳婚礼	程樹仁、ニューヨーク映画専門学校卒業生、現在孔雀映画公司職員、アメリカ映画の輸入と翻訳を担当。	陳定秀、江蘇省立第三女子師範教務主任兼附属小学校主任	西湖
1923/11/5	婚礼彙誌	何梅初、上海商務印書館經理科職員	俞文珍、上海公民製薬社職員	江蘇
1924/2/12	婚礼新誌	馮碩恵、留米博士	連秀鸞、広東女子師範大学教員	アメリカ
1924/3/30	婚礼新誌	夏筱芳、留米帰国、商務印書館夏瑞芳の長男	呉婉芳、留米学生	青島
1924/4/21	婚礼彙誌	徐維明、清華大学卒業生、中国工商银行上海支店融資部主任	穆南柔、大同大学卒業生	西湖
1924/4/24	婚礼彙誌	李培恩、商務印書館編集部職員	郭美麗、中西女学卒業生	北京
1924/4/30	黄洪結婚誌	黄鼎銘、中南銀行取締役の五男	洪宝珍、太平洋聯合大学卒業生	中国北部
1924/5/20	婚礼彙誌	顧九如、協大工廠総務主任、華興糸光廠総支配人など	呉淑貞、川沙養正女校卒業生	杭州
1924/12/16	牛恵霖医生与劉義基行婚礼紀	牛恵霖、イギリスのケンブリッジ大学卒業生、中華医学会会長	劉義基、元留米学生	香港
1925/3/28	行将赴法度蜜月之新夫婦	呉安行、元フランス留学生、現張学良の副官	朱津筠、元留米学生	フランス
1925/4/5	婚礼新誌	林芷権	孟徳蘭	日本
1925/4/18	婚礼新誌	李華声、ドイツ大学卒業生	張吉文、広東女子師範大学卒業生	アメリカ
1925/4/20	婚礼新誌	丁恵康、同済大学卒業生	黄鼎文、中国と外国語の文字に詳しい、刺繍と料理堪能	青島
1925/7/19	婚礼消息	朱怡声、震旦大学法学部卒業生	石美音、英語とフランス語堪能	パリ

1925/10/16	羅張婚礼誌	羅澤星、景星五金国際貿易公司社長	張惠貞、文芸の才能あり、大商人の父親	西湖
1925/12/27	婚礼紀	蔣可白	黄映紅	蘇州
1926/1/7	婚壽双誌	李令運、大学生、祖父李東生は出版業のトップ	余綺鳳、大学生、寧波同郷	西湖
1926/4/3	婚礼誌	錢景顔、復旦大学優等生	閔姓の女性	不明
1926/8/16	祝張佳礼告成	祝修爵、東呉大学法学部優等生	張亮秋、大同大学卒業生	西湖
1926/8/27	婚礼誌	郁浩然、興成公司社長	張黛娟、刺繡女学校学長	無錫
1926/9/26	団体消息	王志剛、滬杭甬鉄道の交通部駐滬監査部副部長	徐瑞媚	青島
1926/11/12	記五足怪獸	艶秋	黄玉麟、有名な女優	香港、広州

出所：『申報』（1921-1926年）記事に基づき、筆者が整理し、作成した。

1927年4月12日、蒋介石率いる国民革命軍が共産党員を排除する「上海クーデター」を起こし、18日に南京を占領した。そして、8月19日に汪兆銘の武漢国民政府は南京国民政府に合流することになり、南京国民政府を主導する蒋介石の権力はより一層強固なものとなった。このような政治的背景の下で、翌月の9月28日、蒋介石は日本の別府へ宋美齡の母親に結婚前の挨拶に行った。日本で結婚式を挙げた後、アメリカへの蜜月旅行や杭州への蜜月旅行も紙上では予測された<sup>265</sup>。実際のところ、二人の蜜月旅行は、西湖で過ごせるようにと、浙江省政府の代理省長が歓迎モード全開で部屋を準備したといわれる<sup>266</sup>。1927年の蒋介石と宋美齡の結婚により、蜜月旅行はより一層広く庶民に知れ渡った。蜜月旅行とは新式結婚の一部分であるという認識が中国人に定着したのである。

1930年5月24日のニュースによると、イタリアのアンドレーア・ムッソリーニ首相は大家族制度を提唱し、ローマへ蜜月旅行にやってきた70組のイタリア人の新婚夫婦に対して、応援と奨励の意味を込めて彼らと接見した<sup>267</sup>。そして、1935年4月24日のニュース報道より、イタリアは「蜜月国」となった。2,353組以上の新婚夫婦に蜜月旅行の費用を結婚奨励金として補助したのである<sup>268</sup>。蜜月旅行は当時のイタリア人にとって魅力的であった。第一次世界大戦を原因とする人口減少、そして戦後の不況が追い打ちをかけ、結婚しない人が増加していた。世界情勢が緊張するなか、イタリア政府は次の戦争の準備の一環として早婚と大家族制度のスローガンを掲げ、蜜月旅行を奨励することを通じて、確実に人口の増加を図ったのである<sup>269</sup>。蜜月旅行が政治に利用された史実も興味深い。

以上、『申報』に登場する蜜月旅行に関する記事から、誰が、どこへ蜜月旅行に行ったのかを確認できた。つまり蜜月旅行の実施主体と行先は明らかになった。しかし、彼らは

<sup>265</sup> 「蒋介石昨日放洋」『申報』1927年9月29日、「蒋介石宋美齡明日結婚」『申報』1927年11月30日。

<sup>266</sup> 「歓迎蒋介石之浙訊」、「中美姻縁小志」『申報』1927年12月1日。

<sup>267</sup> 秋水「意大利的聯合婚礼」『申報』1930年5月24日。

<sup>268</sup> 「意大利奨励結婚新婚夫婦二千対 政府資助度蜜月」『申報』1935年4月24日。

<sup>269</sup> 「対意大利奨励早婚的感想」『申報』1935年5月5日。

どのような交通手段で旅先へ行ったのか、旅先で何を見、何を食べ、何をしたなど具体的な過ごし方に関して、『申報』の記事は明記していない。以下では『旅行雑誌』の旅行記から、当時の蜜月旅行が具体的にどのように過ごされたのかを見ておきたい。

## (2) 蜜月旅行記

『旅行雑誌』1927年の創刊号では二篇の小説が蜜月について言及している<sup>270</sup>。1927年の秋季号では江紅蕉が「蜜月吳中」<sup>271</sup>の中で、アメリカから帰国した中国人学生の二人は上海で生活しているが、結婚式を挙げた後、蜜月旅行先として子供時代に生活したことがある蘇州が選ばれたとしている。このような大衆小説は、都市生活者に新しい生活スタイルとロマンチックな想像の空間を与えるのに役立っていた。1930年代に掲載された二篇の蜜月旅行記からその詳細を確認していこう。

蘇州と杭州の辺りはすでに観光したことがあるため、今度の蜜月旅行先は東天目山と西天目山〔両者とも杭州市臨安県にある〕を巡るという旅行計画を立てた…。〔中略〕先に車で余杭まで行き、余杭市内を観光した後、臨安県にある武肅王の廟と墓に行く。翌日まず車、のち籠に乗り換えて、入山する…。〔中略〕東天目山と西天目山を遊覧するプランで蜜月旅行を過ごす<sup>272</sup>。

上記の作者嵇光華は新中間層であり、史襄権という女性と結婚した後、普段の仕事は忙しかったが、蜜月旅行の休暇を利用して、自然の風景を楽しむ旅に出た。主人公は、蜜月旅行を通じて精神的にリフレッシュすることができ、上海に戻った後しばらくの間も「思いはまだ山林の中で馳騁していた（旅の楽しさを思い出して味わい、現実に戻って来られない）」<sup>273</sup>。

政界上層部に身を置き、高級軍人出身の徐同鄴は、1935年9月2日から蒋介石委員長に一月間の結婚休暇を願い出て、結婚式と蜜月旅行を行った。

9月9日に上海の大中華飯店で曹瑛と西洋式の結婚式を挙げた。結婚式に出席した親族や友人、政界の友人などを含め七、八百人が集まった。結婚式の二日間後、11日から新婚の二人は蜜月旅行に出た。先に二人のふるさとであった常州へ行き、18日には、杭州へ行って観光スポットを巡った。19日、人力車に乗って黄龍洞を訪ねた後、徒歩15分で紫曇洞に到着した。その後、岳王塚、中山公園を遊覧した。20日、20角で人力車二台に乗って、九溪十八澗と六和塔を観光した。途中にあるお店で龍井茶と桂花糖を車夫にご馳走した後、

<sup>270</sup> 程小青「霍桑探案（一）」、周瘦鵑「願花長好」『旅行雑誌』春季創刊号、1927年。

<sup>271</sup> 江紅蕉「蜜月吳中」『旅行雑誌』秋季号、1927年。

<sup>272</sup> 嵇光華「天目蜜月旅行記」『旅行雑誌』5月号、1932年。

<sup>273</sup> 同上。

自分も龍井茶と藕粉〔レンコンでんぷん〕を購入した。21日、湖濱公園で散策し、船に乗って三潭印月を遊覧した。23日、中秋節の日に大勢の上海人は杭州で潮の見物を楽しんでいた。そして、杭州市内では上海租界の黒ナンバーの自動車がたくさん走っているのを見かけた。この日はお土産の購入に奔走した。24日、上海に戻り、お土産を配った<sup>274</sup>。

上記の蜜月旅行記から、当時の蜜月旅行は列車、自動車、バス、人力車、籠などの交通手段を利用して、自然あふれる景勝地と文化的な史跡を訪ねる旅であったことがわかる。蜜月旅行に参加する旅行者数は一般の団体パッケージ旅行とは異なり当然少数ではあるが、内容は一般旅行と同じく、有名な観光スポットを巡ることであった。名所旧跡を巡り、現地の特産品を味わい、最後に、旅のお土産を購入する点はいまどきの旅行と類似性がある。蜜月旅行の実施主体は、経済力が高く中上層階級に属しているというアイデンティティの持主であったらう。

以上、『申報』の記事と『旅行雑誌』の蜜月旅行記の内容を合わせてみることによって、1920年代、30年代の中国の大都市における斬新なライフスタイルとしての蜜月旅行の全体像とそれらが生まれた歴史的経緯、さらに具体的な内容を窺い知ることができた。

#### 第4節 『旅行雑誌』と避暑地

夏の酷暑と下痢、ペスト、コレラ、天然痘などの伝染病を避けるために、外国人宣教師の主導によって、避暑地開発が始まった<sup>275</sup>。1884-1886年の間、最初に目を付けられたのは廬山であった。1891-1898年には莫幹山、1893年には北戴河、1902-1905年には鷄公山がサマーリゾートの適地として発見された<sup>276</sup>。これらの避暑地は港町の租界とは異なる、外国政府の干渉や管理からはずれた「華洋雑居（中国人と外国人が共生）」の別天地という光景を見せていた。

夏に入ると、『旅行雑誌』の最重要テーマは避暑地旅行であった。『旅行雑誌』の創刊から日中全面戦争勃発の時期まで、避暑名地をテーマとする関連文や銅版画が相次いだ。これら一般観光者の旅行意欲を引き出すことを主要目的に、『旅行雑誌』は避暑地の歴史、地理環境、交通手段、宿泊情報など詳細かつ実用性が高い内容を記述し、画質の良い綺麗な銅版画を載せていた。避暑地旅行を実施する人はおおそ二種類に類別される。一つは避暑地に別荘を持つ外国人と中国人の富裕層、もう一つは別荘を持たず、単に夏期に避暑地へ旅行するあるいはそこで療養する一般の人々である。

<sup>274</sup> 徐同鄴「蜜月」『旅行雑誌』3月号、1935年。

<sup>275</sup> 呂曉玲『近代中国避暑度假旅游研究（1895-1937）』合肥工業大学出版社、28頁。

<sup>276</sup> 潘丹・安島博幸「近代中国における避暑地開発に関する研究」『観光研究』第20巻第1-2号）2009年、9-18頁。

本節は、別荘を所有せず、避暑地旅行する一般観光客と療養者の利用状況をみていきたい。避暑地で名所旧跡を楽しむのが一般的であったが、それ以外に、彼らは避暑地でどのような過ごし方していたのであろうか。ほとんどの避暑地は共通して、数か月の長期滞在に向けて賃貸別荘が旅館より安価に提供され、利用者数も比較的が多かったが、そのほかに、どのような施設で宿泊していたのかを見ていきたい。

莫幹山では、鉄道旅館（現在のリゾートホテル級）、中国旅館（比較的安価）、大華飯店（三階建の洋風建築、食材の配送業も兼営）の三つの大きな旅館があった。その中で鉄道旅館は最も大きく豪華で、テニスコートと図書室があって、設備は充実していると評価されていた<sup>277</sup>。それに、テニスは避暑地で普及率が高いスポーツであり、1921年時点で莫幹山はすでにテニスコート15か所を保有していた。

廬山では、廬山の中部にある牯嶺が最も有名である。中国人が牯嶺で経営している旅館は七、八軒あり、宿泊代は食事込みで2～5元であったが、仙巖客寓、牯嶺飯店など外国人が経営している旅館は、5～10元であった。廬山の宿泊施設は全体的に莫幹山、北戴河より安かった<sup>278</sup>。修業のための寺院や教会、肺結核療養向けの薬局や病院、運動用のテニスコートやプールがあり、廬林附近のプールは大勢の人で賑わった。移動手段としての人力車や籠、汽車、娯楽施設としての茶楼や劇場も完備していた<sup>279</sup>。

鷄公山は、教会の雰囲気強く、保守的な部分もあり、避暑者の人数が比較的に少ない<sup>280</sup>と指摘されているが、各種スポーツ場、プール、飯店、旅館などの施設は完備していた<sup>281</sup>。

北戴河では、金山嘴から戴河まで遠浅の砂浜が続き、波静かな15キロ海岸線は、海水浴に最適であった。男女とも水着一枚で、素足で走っている自由奔放な姿をみて、64歳の作者は初めて海水浴と日光浴を楽しんだ<sup>282</sup>。海水浴に慣れない人向けには湯泉山温泉も薦めている<sup>283</sup>。北戴河の砂浜海岸でラバに乗って夕陽を堪能するレジャーが流行っており、それは北戴河ならではの楽しみ方であった。有名な詩人である郁達夫は、北戴河のラバは人力車、籠、汽車よりもっと詩情的な乗り物だと感心した<sup>284</sup>。そして、外国人と中国人の女性は一緒に北戴河でテンション高くゴルフをしていた<sup>285</sup>。

青島では、毎年7月15日～8月31日の間、鉄道会社が海水浴の往復チケットを発売し、外国人を含め、一日何千人もが来場したが、おしゃれをしている女性が最も多かった<sup>286</sup>。郁

<sup>277</sup> 趙君豪「莫幹山消夏記」『旅行雑誌』第7期、1931年。

<sup>278</sup> 譚漁父「廬山遊程—消夏名区之三」『旅行雑誌』第7期、1930年。

<sup>279</sup> 枕菊居士「廬山真面目」『旅行雑誌』第6期、1931年。

<sup>280</sup> 呂曉玲『近代中国避暑度假旅游研究（1895—1937）』合肥工業大学出版社、137頁。

<sup>281</sup> 王主和「記鷄公山」『旅行雑誌』第10期、1933年。

<sup>282</sup> 蔣維喬「北戴河海濱紀遊」『旅行雑誌』第9期、1936年。

<sup>283</sup> 吳碧筠「北戴河遊程—消夏名区之二」『旅行雑誌』第7期、1930年。

<sup>284</sup> 郁達夫「青島、濟南、北平、北戴河的巡遊」『旅行雑誌』第1期、1935年。

<sup>285</sup> 「消夏通訊」『旅行雑誌』第9期、1931年。

<sup>286</sup> 竹影「青島遊程」『旅行雑誌』第5期、1934年。

達夫は、青島の海水浴場が明石、須磨、日本海側などの海辺を陵駕し、アジア第一だと高く評価している<sup>287</sup>。

以上のとおり、日中全面戦争の勃発まで、『旅行雑誌』の夏季号では頻りに廬山、莫幹山、北戴河、鷄公山、青島など有名な避暑地が主な記述対象とされ、複数回登場していた。それらの避暑地で旅行者たちは海水浴、日光浴、テニス、ゴルフ、プールなど、当時の最先端のスポーツやレジャーを享受していた。『旅行雑誌』はモダンな上海の大衆旅行をリードし、都市中上層読者に旅行文化を広げ、都市の地理的空間を超えた避暑地旅行という生活スタイルを伝えたのである。そして、このレジャーの様式もまた都市文化の重要な構成要素となっていた。1920、30年代、避暑地は近代のスポーツとレジャーの最先端に立っていたことも以上で確認できる。

## 第5節 『旅行雑誌』と近代中国人の日本旅行

1840年のアヘン戦争以降、欧米列強の開港要求に応じたことによって、長年鎖国状態にあった清朝は西洋文明に直接遭遇し、交渉することとなった。1866年、清朝政府はヨーロッパへ視察団を派遣した。アメリカ留学の祖とされる容闳は、アメリカへの留学生派遣の教育計画を実施した。20世紀初頭までの半世紀、清朝官僚が欧米諸国を巡る視察旅行が主流であって、純粋な観光目的の海外旅行はまだ現れてはいなかった。一方、近代以前の中国人の日本旅行については、唐人貿易を背景に、当時の中国人商人の日本旅行は遊女遊びを目的としていたことが指摘されている<sup>288</sup>。1860年代、中国から日本への旅行は中国在住の西洋人によって幕が切って落とされたが、当初中国人は日本旅行に対して関心がなかった。しかし1870-1894年の数年間、上海商人のネットワークを背景に、相当多くの中国人が日本へ旅行したと指摘されている<sup>289</sup>。民国時代に関しては、留学生の日本国内旅行体験（1927、1930、1936年のもの）が詳しく考察されている<sup>290</sup>。

『旅行雑誌』の本体である中国旅行社は、日本郵船会社、日清汽船会社、大阪商船会社などの汽船会社と業務提携していた。『旅行雑誌』では浅間丸、長崎丸、上海丸など日本郵船会社の広告が頻りに掲載されていた。さらに、日本郵船会社の汽船を詳しく紹介する

<sup>287</sup> 郁達夫「青島、済南、北平、北戴河的巡遊」『旅行雑誌』第1期、1935年。

<sup>288</sup> 唐権「「遊興都市」長崎へ—江戸時代における中国人の日本旅行に関する研究 1684—1830」『日本研究』第23巻、2001年、77—103頁。

<sup>289</sup> 唐権「旅行・房中術・上海ネットワーク：近世以降における中国人の日本旅行をめぐって」『旅の文化研究所研究報告』第10号、2001年、75—88頁。

<sup>290</sup> 見城悌治「一九二〇～三〇年代における中国留学生の日本旅行記—千葉医科大学留学生は、キャンパスの外で何を見、何を感じたか—」『千葉大学人文研究』第40号、2011年、59—92頁。

記事も取り上げられている<sup>291</sup>。中国旅行社は日本鉄道省の外局である国際観光局が発行していた日本、満洲、朝鮮、中国の周遊券の代理販売も行っていた。中国旅行社が国際観光局と提携して、日本人の中国観光ツアーを受け入れた。このように、日中両国の最大手の旅行機関においては、旅行業務の提携活動が緊密に進められるようになった。そうした日中交流が盛んとなる中で、日本全国を視野に中国人の日本旅行が発達するようになった。

それらの観光地のなかでも、中国旅行社の重要な職員である張水淇（京都帝国大学元留学生）は長崎の温泉、名産物カステラと中華料理の四海楼を薦めていた<sup>292</sup>。しかしながら、長崎は「古くて閑静な印象であったが、現代文明を楽しみたい中国人には興味が湧かなかった」<sup>293</sup>ようである。ほとんどの人は午前11時頃に長崎に上陸し、電車に乗り換え、門司、下関を経て、神戸へ向かうことになっていた。神戸の六甲山と布引の滝のほか、阪神間では宝塚遊園地（後の宝塚ファミリーランド〔1960年〕、〔2003年に閉園〕）や甲陽劇場（甲陽遊園地にある劇場施設）などが人気の高い観光名所であった。とくに動物園、植物園、遊園地、少女歌劇団などの遊戯施設を有する宝塚ファミリーランドは広く知れ渡っていた。知名度が高い少女歌劇団は、中国人留学生、教育視察団、修学旅行、商工業視察団及びその他の中国人観光客を宝塚に呼び寄せた。宝塚は「上海の遊芸場大世界などと似ている」<sup>294</sup>と千葉医科大学の留学生も感想を寄せている。「宝塚遊園地までいつも混雑状況の電車」<sup>295</sup>という表現からその賑やかな様子が見て取れる。日本でも遊戯場が大いに人気を博した。両者の同時代性が指摘できよう。海を渡った日本でも中国人は都市文化を享受することを求めていたのである。そして、近畿では、京都は「名所旧跡と美人の集中地であり、わが国の蘇杭〔蘇州、杭州をはじめとする江南地域〕と似ている」<sup>296</sup>と表現され、「天橋立の老松はほかにない特色を持つ」<sup>297</sup>と描かれ、奈良の鹿は「都市生活に飽きた人を癒してくれる」<sup>298</sup>と評価されている。一方、大阪には「数多くの煙突、林立する建物、混雑する人の群れのほかに、楽しめるものが何もない」<sup>299</sup>、「大阪は工業地域であって、市内に小さな公園と映画館以外に、名勝といえるものがほとんどない」<sup>300</sup>と呟く人もいた。

このように、明清時代と比べて、1920、30年代、日本へ旅行する中国人は多く増加した

<sup>291</sup> 祖雨人「述日本巨舶浅間丸」（『旅行雑誌』12月号、1929年）、趙君豪「記日郵船秩父丸」（『旅行雑誌』6月号、1930年）などがある。

<sup>292</sup> 張水淇「游日雑碎」『旅行雑誌』10月号、1931年。

<sup>293</sup> 倪貽徳「従上海到東京的途中」『旅行雑誌』冬季号、1927年。

<sup>294</sup> 見城悌治「一九二〇～三〇年代における中国留学生の日本旅行記—千葉医科大学留学生は、キャンパスの外で何を見、何を感じたか—」『千葉大学人文研究』第40号、2011年、59—92頁。

<sup>295</sup> 王沿津「宝塚紀遊」『旅行雑誌』3月号、1935年。

<sup>296</sup> 秦理斎「春遊時節之日本」『旅行雑誌』3月号、1930年。

<sup>297</sup> 王沿津「天橋立遊記」『旅行雑誌』2月号、1937年。

<sup>298</sup> 呂実名「奈良的麋鹿」『旅行雑誌』1月号、1941年。

<sup>299</sup> 同上。

<sup>300</sup> 王沿津「宝塚紀遊」『旅行雑誌』3月号、1935年。

のみならず、旅行の動機と方法も変わった。純粋な観光をする人もいれば、商業や教育の視察目的や留学のために日本旅行をする人もいた。つまり、日本旅行する主体と目的は多様化していると言えるだろう。そして、日本旅行は近代でも現在でも中国人にとって魅力的なものだと言い切ることができる。

## 小結

開港以降の上海経済の発展に伴い、大衆の知識レベルの向上、印刷技術の発達、旅行消費の発展、そしてなにより中国旅行社という企業の企業戦略を背景に、『旅行雑誌』が中国旅行社の機関誌として誕生した。『旅行雑誌』の刊行は企業戦略の一環であったが、時代の変化に応じて雑誌の内容も変化していった。上海銀行と中国旅行社グループは浙江財閥の一員として蒋介石を支持していたが、『旅行雑誌』は蒋介石政府の宣伝誌になったわけではなく、終始本来の商業性、旅行業宣伝の役割、娯楽性という特徴を保ってきた。さらに、その内容の精査を通じて、中国人の近代的な旅行の内実と上海の中上流階層の社会風潮を知ることができた。

『旅行雑誌』はショウウィンドウのように、自然の風景を楽しみ、身心のリラックス効果を求める休暇方式としての避暑地旅行や蜜月旅行、海外旅行などを陳列していたのである。『旅行雑誌』が掲載した旅行記を通じ、蜜月旅行や避暑地旅行の実際、日本の観光地に対する中国人のまなざしを立体的にみることができた。蜜月旅行にしても、避暑地旅行にしても、日本旅行にしても、それらを実施することは新中間層及び上層階級にとってはステータスの表れであった。『旅行雑誌』は都市中上層読者に旅行文化を広げ、旅行という都市生活風尚を伝播し、都市の地理空間を超えた休暇方式を提供した。このレジャー方法もまた都市文化の重要な部分となっていた。上海の都市文化、都市中間層のライフスタイルとしての旅行の普及において『旅行雑誌』が果たした、文化的、社会的役割を評価することが可能であろう。さらに近代中国の旅行史、社会文化史における『旅行雑誌』の史料価値と位置付けを確認できたと考える。

## 終章

本論文では、国内外の情勢が激変期を迎えた 20 世紀前半という困難な枠組みのなかで、中国旅行社が国や領域などの様々な境界を越えつつ、縦横に活動した軌跡を追いかけてきた。中国旅行社が中国国内外で広域ネットワークを展開していくプロセスと時期による変化を動的に考察した。前半部分は中国国内に着目したが、後半部分は海外における中国旅行社の商業活動とネットワーク形成について検討した。

第一章では、1923 年の設立から 1937 年まで、上海銀行旅行部設置の背景から中国旅行社として独立していく経緯と初期の活動について考察した。1927 年に南京国民政府が成立すると、蒋介石と浙江財閥といわれるその周辺の人々との交流は、陳光甫にとっても強力な政治的後ろ盾となった。しかし、各地方政府の金銭要求を回避するために、上海銀行は旅行部を独立させ、中国旅行社を成立させた。これを機に、上海銀行も中国旅行社も北伐戦争を勝利へと率いた国民政府の全国統治の深度に合わせて、積極的な姿勢で中国国内に拠点を展開していった。国民政府と深い関係を持つ中国旅行社の政治性をうかがい知ることができた。国内では上海、南京、天津、漢口などの沿海及び重要河川の沿岸都市を拠点に、鉄道や水路を通じ、広範囲なネットワークを作り上げ、地域中心地や流通拠点都市へと繋がっていった。そして、旅行積立預金サービス、招待所といった独特な経営方式を開発し、時代を先取りする活躍を見せた。ここでは、上海銀行及びその関連会社との関係を考察し、中国旅行社が先鋒作用、宣伝作用及び新業務の派生作用を通じて、確実にグループ全体に利益をもたらしたことを明らかにした。つまり、従来の先行研究では利権の挽回や社会奉仕の面で果たした役割が重要視されてきた中国旅行社は、実は経済収益性においてもはっきりとプラスの役割が確認できたといえる。

中国国内において、国民政府の勢力下の地域では、全体的に順調な展開を遂げたが、国民政府の力が弱い地域においては、中国旅行社の進出は難航した。中国旅行社は外部の力を借りる打開策を講じた。つまり、日本と提携して東方旅行社を設立し、奉天軍閥の力が強かった東北地域への展開を試みた。結果、中国旅行社の発展史に汚点を残すこととなった。1930 年代の東北地域への進出の失敗という事実からも、国民政府の力が中国旅行社の発展にとっていかに重要であったかということ、両者の運命がしっかりと結びついていたことが裏付けられたといえる。

第二章では、日中全面戦争の勃発から終戦まで（1937～1945 年）を扱い、中国旅行社の国内展開において、国民政府との間にはより一層の緊密な協力関係が認められ、国民政府の鉄道や道路網の整備と発展とともに、市場開拓を行っていったことがわかった。この時期もこれまで通りで交通線を中心に、支店及び招待所を増設し、営業拠点を広げていったが、沿岸部から離れ、四川、重慶、雲南、貴州の西南地域と陝西、甘肅をはじめとする西北地域へと展開してゆき、奥地の道路沿線を中心にネットワークを作り上げていた。つまり、国民政府の統治の中心が奥地へ移転したとともに、中国旅行社がその時勢に乗じ、経

営の重点を奥地へと変化させていった。この広範囲なネットワークを利用して、戦時の避難者に対する切符の代理販売から、貨物輸送、宿泊、飲食に至る、人と物の移動に必要なサービスを一貫して提供した。言い換えると、中国旅行社は戦争で富みを成した（発了戦争財）ことを認めざるを得ない。当時中国旅行社と匹敵できる競争相手は存在せず、この分野ではほぼ独占の状況であった。

以上で、時期によって、中国旅行社の展開範囲の重点と内容は変化した。1923 から 1937 年までは、沿海地域を中心に、鉄道線や水路などの交通線に沿って、国民政府の勢力下の華東、華南、華北、華中地域へ展開していった。1937 から 1945 年までは、国民政府の西遷とともに、西南地域と西北地域へと展開していき、滇緬道路などの道路沿線を中心に、越境的なネットワークを構築したのである。アメリカの経営方式によって武装された陳光甫たちは、近代的な旅行会社の経営モデルを中国本土に導入し、国民政府と独特な関係を築き、そのコネクションを生かし、中国旅行社を近代的な旅行会社のトップにまで成長させた。中国旅行社というブランドの影響力は今だに残っている。現在、中国国際旅行社などの旅行会社が使用している「〇〇旅行社」は中国旅行社から由来しているのである。

第三章では、アジア間の交易が増大し、その形態も多様化するなか、ヒト、モノ、カネの往来も頻繁化していった。そのような大潮流を背景に、中国旅行社はアジア進出に邁進した。広東を起点とする国民革命軍の北伐の開始、その後の南京国民政府の成立と華南地域の地理的な優位性を背景に、国民政府支持派としての上海銀行は一度断念した香港進出へと再び取り掛かった。1920 年代からの国際展開においては、国際都市香港の営業拠点としての地位は不動であったことが確認でき、中国旅行社が上海銀行にとっての水先案内役として極めて重要であったことがここでも論証できた。外国銀行が中国の租界地や香港などで大活躍した時期において、上海銀行は中国旅行社を利用して、国内から海外への進出を果たしたのである。中国系銀行業界において、旅行業と緊密に連携したこのような経営戦略は独特であったと考える。

1920 年代、日中両国の最大手の旅行機関においては旅行業務の提携活動が緊密に進められていた。当時日々深まる日中交流のなかで、中国人の日本旅行が中国旅行社にとっての大きな市場となっていた。1926 年に、中国人の富裕層向けのお花見ツアーが開催され、中国人の海外団体ツアーに先鞭をつけたといわれている。その後、上海発の訪日旅行団は継続的に開催されていた。1930 年代初め上海銀行は日本進出を試みた。訪日旅行団の実施などの中国旅行社の旅行業務を通じて日本の商業状況を押えた上海銀行は、日本在住華僑の為替送金業務に目をつけ、上海銀行大阪支店の開設を企図した。近代的な中国系銀行が本格的に東アジアへ進出する動きを見せたこと自体、大変興味深い史実である。本論では、上海銀行大阪支店の設立経緯とその意図の存在を明らかにした。

第四章では、南洋における中国旅行社ネットワークの全体像とそれが構築されたプロセスについて考察を行った。1930 年代半ばから、中国旅行社は英領海峡植民地のシンガポールを重要な戦略的な拠点として位置付け、1934 年に南洋初の拠点を設置した。それに加え、

1938年から仏領インドシナ、英領ビルマへと経営の重点を変化させた。1938年から1941年にかけての戦乱期においてこそ、中国旅行社の南洋拠点が発展の最盛期を迎えたのである。

南洋における中国旅行社は戦時体制下のヒトとモノの移動にサービスを提供することに活路を見出した。中国旅行社が南洋へ進出する際に、華僑経済と華僑そのものを意識して、経営の重点を変化させた。具体的にはシンガポール、ハイフォンやラングーンなどの拠点を通じ、華僑経済と華僑を対象とした業務へとシフトしていったことを明らかにした。英領海峡植民地であったシンガポール、仏領インドシナのハイフォン、ハノイとサイゴン、英領ビルマのラングーン、ラシオ、米領フィリピンのマニラへと、中国旅行社は南洋地域と中国奥地を結ぶネットワークを張り巡らせた。この越境的な広域ネットワークの構築はまさに中国旅行社が最も長く生き残った要因につながるといえる。東南アジアと中国奥地を結ぶ滇緬道路を通じて、中国旅行社は戦時の重慶国民政府への援助物資の輸送を下支えたのである。国民政府の軍事力の維持存続に関わる援助物資を安全に届けることによって、国民政府の存続と日中戦争の勝利にも直接貢献することに繋がった。中国旅行社が結果として極めて政治的な役割を果たした点がここに確認できた。

第五章では、1945年以降、中国旅行社の大陸、台湾、香港それぞれの地域における発展状況を確認した。終戦直後、中国旅行社は再び戦前の経営方針に戻り、すばやく鉄道線を中心に、大都市にある支店を回復させたが、共産党勢力下の西北地域でのほとんどの拠点は撤退せざるを得なかった。東北地域と台湾地域での復興は、国民政府の接收作業に協力していたため、一時的に好調をもたらした。復興と同時に、中国旅行社の看板の下で上海銀行はアメリカへ資産の移転にも着手した。この逃避資金はのちに台湾の上海銀行と中国旅行社の重要な資本源となった。上海銀行グループの資産温存に果たした中国旅行社の明確な役割が確認できた。中華人民共和国成立後、国共両政府が対峙する局面で中国旅行社は国民政府の側に立った。そして、台湾での中国旅行社は改組により、台湾中国旅行社股份有限公司として生まれ変わったと同時に、大陸に残った資産や人的資源とは一線を画し、それらを放棄せざるを得なかった。

香港では、中華人民共和国の成立により、業務内容に大きな変化が生じた、自由競争が可能であった貿易業務において多少なりとも発展の道が開かれた。香港の貿易中継点としての機能が継続していたために、中国旅行社香港支店も一時的に波に乗ることができたようだ。しかし、1954年7月7日に大陸に残された中国旅行社の経営が終焉を迎えるとともに、香港拠点もまた共産党に接收・再編され、国务院僑務弁公室に直属する国家機関となり、「香港中国旅行社有限公司」として生き残り、華僑に向けてのサービスを提供するようになった。

以上の通り、中国旅行社の国際展開の重点は国内外状況の変化に伴い、変化していったことを考察した。時期の流れに合わせて、以下の通りの展開を示した。

- (1) 1928年、香港支店の設立による香港進出。

- (2) 1930年、中国旅行社の日本旅行市場へ進出、上海銀行の日本金融業へ進出。
- (3) 1937-1942年、南洋華僑を目当てに、集中的に南洋へ進出。
- (4) 1945年以降、外貨の安全確保のためにアメリカへ移転。
- (5) 1949年以降、中国大陸を離れ、台湾・香港へと移転。

中国旅行社の国際経営の方向転換に注目し、その国際変動との関連性を解明することができた。

本論最終章の補論では、社会文化史の視点から、戦乱時期にも間断なく刊行され続けた計253期の『旅行雑誌』（1923-1937年）の内容を精査することを通じて、近代中国人の社会生活を見ることができた。中国近代初の旅行会社として知られている中国旅行社は、上海銀行の創設者である陳光甫により創設されたものであった。この旅行社は上海銀行と密接な親子会社の関係を維持しながら、上海銀行グループ企業の戦略の一環として旅行専門誌『旅行雑誌』を刊行した。旅行専門誌とはいえ、掲載された文章は当時中国人の様々な社会生活を描いていた。日本では、メディア分野では文化的媒体の一種として、『旅行雑誌』の存在が認識されているが、その『旅行雑誌』の内容についてはほとんど言及されていない。

都市文化、近代中国人の日本旅行という側面から考察を展開した。具体的には、まず初めに「旅行」と「結婚」を融合した「蜜月旅行」と「旅行結婚」をキーワードに都市住民の結婚方式の変化と実態を考察した。次に、「避暑地旅行」を手がかりに、その内実の解明を試み、当時中上層中国人の間の風潮を知ることができた。第三に、「旅行」、「お花見」、「海外」という言葉を手がかりに、当時の中国人が日本を最も重要な海外の旅行先として選択し事実を明らかにした。加えて、中国人の日本旅行の実態と日本に対する印象はどのようなものであったのかについて分析を加えた。最終的に、異なる時期に掲載された文章が持った時代的な意味、反映した社会状況、生活様式の変化を検証することを通じて、『旅行雑誌』が果たした文化的、社会的役割の評価を目指した。

本論の不足点について、論文の構成や史料の扱い、中国語の翻訳や日本語としてのアカデミックライティングも十分に正確とは言えない箇所が多々あろう。当初、中国旅行社のネットワーク展開を社会経済史的な観点から検討していくつもりであったが、完全に到達できなかった点がある。各段階における中国旅行社の経営状況について、データを用いた分析が十分であるとはいえない。終戦後、アメリカへの資金の転移プロセスにはたどり着いたが、アメリカでの具体的な活動に関する分析は依然不十分だと認識している。1950年代、香港支店の接収・再編とのちの発展状況についても史料不足のため、解明できない部分も多く残されている。

今後の課題として、まず、前述した問題点を克服するよう努力する。戦時中、上海銀行が金融資本を有効に利用し、実業活動や貿易に重点を置いたことに注目して、中国旅行社を含めた上海銀行グループの商業活動の考察をより詳しく行いたいと考える。終戦後、上海銀行は中国旅行社の看板を利用して、アメリカへ資産を移した。アメリカに残されてい

たる関連史料を当たり、資産移転のプロセスに対してより具体的な考察を行いたい。また、香港拠点の僑務弁公室に直属する国家機関として生まれ変わったが、その後の在り方と、華僑や政府の華僑政策などどのように関わったのかについてもさらなる考察が必要であろう。

## **第一章 中国旅行社の誕生と中国国内における中国旅行社の発展状況（1923-1937年）**

「中国国内における中国旅行社のネットワーク展開（1923-1949年）」（『現代中国研究』第38号、2016年、103-126頁）の前半部分を加筆修正の上構成し直し、一章とした。

## **第二章 東アジアにおける中国旅行社の海外進出（1923-1937年）**

「東アジアにおける中国旅行社と上海商業儲蓄銀行の海外進出（1923-1937年）」（『社会経済史学』、2019年、73-88頁）を加筆修正し、一章とした。

## **第三章 中国内地を中心に中国旅行社のネットワーク展開（1937-1945年）**

「中国国内における中国旅行社のネットワーク展開（1923-1949年）」（『現代中国研究』第38号、2016年、103-126頁）の後半部分を加筆修正の上構成し直し、一章とした。

## **第四章 東南アジアにおける中国旅行社のネットワーク展開と華僑華人（1937-1945年）**

「南洋における中国旅行社のネットワーク展開と華僑華人（1937-1945年）」（『華僑華人研究』第14号、7-22頁、2017年、所収）。

## **第五章 終戦後中国旅行社の終焉と改組・再編について（1945年-）**

書き下ろしである。

## **補論 『旅行雑誌』と都市文化—1927～1937年を中心に—**

『中国研究月報』に投稿中の論文をほぼそのまま収録した。

## **引用・参考文献**

## 日本語文献

- 荒山正彦「『旅程と費用概算』（1920年～1940年）にみるツーリズム空間：樺太、台湾、朝鮮、満洲への旅程」『関西学院大学先端社会研究所紀要』第8号、2012年、1-17頁。
- 井波陵一編 特集「中国旅行雑誌」『センター研究年報2010』京都大学人文科学研究所附属東アジア人文情報学研究センター、2010年10月。
- 岩間一弘『上海近代のホワイトカラー：揺れる新中間層の形成』研文出版、2011年。
- 岩間一弘『上海大衆の誕生と変貌：近代新中間層の消費、動員、イベント』東京大学出版会、2012年。
- 易星星「中国国内における中国旅行社のネットワーク展開（1923-1949年）」『現代中国研究』第38号、2016年、103-126頁。
- 易星星「南洋における中国旅行社のネットワーク展開と華僑華人（1937-1945年）」『華僑華人研究』第14号、2017年、7-22頁。
- 易星星「東アジアにおける中国旅行社と上海商業儲蓄銀行の海外進出（1923-1937年）」『社会経済史学』、2019年5月、73-88頁。
- 大里浩秋、孫安石編『留学生派遣から見た近代日中関係史』御茶の水書房、2009年。
- 籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会、2000年。
- 菊池一隆「戦時華僑政策と帰国華僑問題」石島紀之、久保亨（編）『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会、2004年、359-378頁。
- 見城悌治「一九二〇～三〇年代における中国留学生の日本旅行記—千葉医科大学留学生は、キャンパスの外で何を見、何を感じたか—」『千葉大学人文研究』第40号、2011年、59-92頁。
- 小林篤史「19世紀前半における東南アジア域内交易の成長—シンガポール、仲介商人の役割」『社会経済史学』第78巻第3号、2012年、421-443頁。
- 清水賢一郎「中国旅行社、『旅行雑誌』に関するメディア社会文化史的研究」（2012年科学研究費助成事業研究成果報告書）、2012年。
- 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996年。
- 曾山毅『植民地台湾と近代ツーリズム』青弓社、2003年。
- 曾憲明「近代における上海金融センターの形成と発展（1850～1927）」『経済論叢別冊 調査と研究』京都大学経済学会、1997年。
- 曾憲明「上海商業儲蓄銀行にみる中国銀行業の形成過程（1920～1931年）—上海における貸付業務の分析を中心に」『社会経済史学』社会経済史学会、2002年、71-88頁。
- 孫安石、菊池敏夫、中村みどり編『上海モダン：『良友画報の世界』、勉誠出版、2018年。
- 立脇和夫「戦前期の在日外国銀行—上—」『早稲田商學』第358号、1994年。
- 陳來幸「開港上海における貿易構造の変化と華商—砂糖と海産物を中心に—」京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター研究報告『長江流域社会の歴史景観』、2013年、3-24頁。

- 陳來幸『近代中国の総商会制度—繋がる華人の世界』京都大学学術出版会、2016年。
- 唐権「「遊興都市」長崎へ—江戸時代における中国人の日本旅行に関する研究 1684～1830」『日本研究』第23巻、2001年。
- 唐権「旅行、房中術、上海ネットワーク：近世以降における中国人の日本旅行をめぐって」『旅の文化研究所研究報告』第10号、2001年。
- 富澤芳亜「近代的企業の発展」飯島渉、久保亨、村田雄二郎編シリーズ20世紀中国史3『グローバル化と中国』東京大学出版会、2009年。
- 日本交通公社編『日本交通公社七十年史』日本交通公社出版、1982年。
- 日本郵船株式会社編纂『七十年史』日本郵船、1956年。
- 萩原充「重慶国民政府期の民間航空—援蒋ルートに関する一考察」石島紀之、久保亨（編）『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会、2004年。
- 濱下武志『華僑、華人と中華網—移民、交易、送金ネットワークの構造と展開』岩波書店、2013年。
- 潘丹、安島博幸「近代中国における高原避暑地の形成と変遷—鷄公山を事例に」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』第22号、2007年。
- 潘丹、安島博幸「近代中国避暑地にみる英国レジャーの投影」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』第23号、2008年。
- 潘丹、安島博幸「近代中国における海浜避暑地の形成と変遷—北戴河を事例に」『立教観光学研究紀要』第10号、2008年。
- 潘丹、安島博幸「近代中国における避暑地開発に関する研究」『観光研究』第20巻第1、2号、2009年。
- 久末亮一『香港—「帝国の時代」のゲートウェイ』名古屋大学出版会、2012年。
- 満鉄会編『満鉄四十年史』、吉川弘文館、2007年。
- 楊圭松著、大沢武彦訳「共産党のブルジョワジー政策の変転」久保亨編『1949年前後の中国』汲古書院、2006年。
- 李培徳著、泉谷陽子訳「統一戦線と反統一戦線—1940年代末から50年代初めの香港における上海銀行家」日本上海史研究会『建国前後の上海』研文出版、2009年。

## 中国語文献

- 畢繼万「「蜜月」的由来」『語文建設』第8期、2001年。
- 蔡墨屏、潘泰豊「陳光甫の思想和企業簡析」吳経硯編『陳光甫与上海銀行』中国文史出版社、1991年。
- 陳光甫「創辦旅行社自述」『陳光甫与上海銀行』中国文史出版社、1991年。
- 龔敏、鄭焱「近代企業集團標準化管理特徵分析—以中国旅行社旅館集團為例」『重慶大学報』（社会科学版）第17巻第3期、2011年。
- 黄芳「中国第一本旅行類刊物—『旅行雜誌』研究」湖南師範大学2005年博士論文。

- 黃媛媛「『旅行雜誌』所凸現的民國時期西南旅遊」復旦大學 2005 年碩士論文。
- 蔣湘妮「旅行雜誌與中國旅行社」『滄桑』第 C1 期、2005 年。
- 金悅「近代晉商合盛元票號日本支店探微」『日本研究』第 1 期、2011 年。
- 菊池敏夫著、陳祖恩譯『近代上海的百貨公司與都市文化』上海人民出版社、2012 年。
- 彭勇『中國旅遊史』鄭州大學出版社、2006 年。
- 李培德「論 1940 至 1950 年代上海商業儲蓄銀行之業務轉移」香港大學亞洲研究中心主辦  
第一回中國商業史會議提出論文、1996 年。
- 李培德「邁進新式銀行業—1930 年代上海商業儲蓄銀行分行網絡形成初論」朱蔭貴、戴鞍鋼  
編『近代中國：經濟與社會研究』、復旦大學出版社、2006 年、544-558 頁。
- 呂曉玲『近代中國避暑度假旅遊研究』合肥工業大學出版社、2013 年。
- 馬光仁編『上海新聞史 1850-1949』復旦大學出版社、2014 年。
- 潘虹、陳敏玉、莊東芳「『旅行雜誌』與中外文化交流」『湖南稅務高等專科學校學報』第 3  
期、2016 年。
- 潘泰豐「抗日戰爭時期的中國旅行社」『文史資料選輯』（17 輯）中國文史出版社、1986 年。
- 潘泰豐「記中國旅行社」吳經硯編『陳光甫與上海銀行』中國文史出版社、1991 年。
- 邱婷「旅行的文化意義—『旅行雜誌』（1927-1949 年）分析」華東師範大學 2010 年碩士論  
文。
- 屈春海（2002）「清末山西合盛元票莊在日本開設分號史料」『歷史檔案』第 1 期。
- 宋曉軍「八一三抗戰與『旅行雜誌』」『博覽群書』第 9 期、2005 年。
- 孫曉琳「『旅行雜誌』商業廣告研究（1927-1945 年）」杭州師範大學 2014 年碩士論文。
- 上海商業儲蓄銀行（編）『陳光甫先生言論集』上海：上海商業儲蓄銀行出版、1949 年。
- 上海市檔案館（編）『陳光甫日記』上海書店出版、2002 年。
- 王淑良、張天來『中國旅遊史（近現代部分）』旅遊教育出版社、1999 年。
- 汪利平、朱余剛、侯勒梅「杭州旅遊業和城市空間變遷（1911-1927 年）」『史林』第 5 期、  
2005 年。
- 王寧「旅遊、現代性與「好惡相織」」伊德濤等著『旅遊社會學研究』南開大學出版社、  
2006 年、120-129 頁。
- 吳果中『『良友』畫報與上海都市文化』湖南師範大學出版社、2007 年。
- 巫仁恕、狄雅斯『遊道—明清旅遊文化』三民書局、2010 年。
- 巫仁恕「從遊觀到旅遊：16 至 20 世紀蘇州旅遊活動與空間的變遷」巫仁恕、康豹、林美莉編  
『從城市看中國的現代性』台北中央研究院近代史研究所、2010 年。
- 巫仁恕『優遊廂坊—明清江南城市的休閒消費與空間變遷』中央研究院近代史研究所、2013  
年。
- 吳經硯（編）『陳光甫與上海銀行』中國文史出版社、1991 年。
- 許來玲、張玲麗「我國蜜月旅遊研究綜述」『旅遊管理研究』、2014 年。
- 嚴中平編『中國近代經濟史統計資料選輯』科學出版社、1957 年。

- 楊志勇「合盛元票号日本設莊、撤莊原因探析」『忻州師範學院學報』第27卷第5期、2011年。
- 易偉新『民國旅業回眸：中國旅行社研究』岳麓書社、2009年。
- 易偉新「『旅行雜誌』：民國時期出版物的典範」『湘潭大學學報（哲學社會科學版）』第36卷第5號、2012年。
- 袁熙鑑「陳光甫的一生與上海銀行」吳經硯編『陳光甫與上海銀行』中國文史出版社、1991年。
- 趙河、董姪鈿「民國時期雜誌的範例—追述『旅行家』的前身『旅行雜誌』」『中國編輯』第1期、2004年。
- 章必功『中國旅遊史』雲南人民出版社、1992年。
- 張俐俐『近代中國旅遊發展的經濟透視』天津大學出版社、1998年。
- 張仲禮編『近代上海城市研究（1840—1949年）』上海人民出版社、2014年。
- 鄭焱『中國旅遊發展史』湖南教育出版社、2000年。
- 鄭焱、楊慶武「30年來中國近代旅遊史研究述評」『長沙大學學報』第25卷第1期、2011年。
- 中國旅行社（編）『南洋導遊』中國旅行社出版、1941年。
- 中國旅行社（編）『中國旅行手冊』中國旅行社出版、1941年。
- 中國人民銀行上海市分行金融研究所（編）『上海商業儲蓄銀行史料』上海人民出版社、1990年。

## 一次資料

### 〔檔案史料〕

#### 上海市檔案館資料

- 大業貿易股份有限公司檔案（アーカイブ）ファイル（ファイル番号Q366）。
- 上海商業儲蓄銀行檔案（アーカイブ）ファイル（ファイル番号Q275）。
- 中國旅行社本社檔案（アーカイブ）ファイル（ファイル番号Q368）。
- 「大業貿易股份有限公司協理呂蒼岩有關公司貨物運輸問題與中國旅行社部分人員往來函件」ファイル番号Q366-1-81-1（1940年）。
- 「東方旅行社辦理半年之實況（極秘）」ファイル番号Q275-1-443-44。
- 「南昌火工作業廠委託中國旅行社承運彈殼及零件合同」ファイル番号Q368-1-548-5（1937年）。
- 「擬在美舊金山設立中國旅行社之決議」ファイル番号Q275-1-486-3。
- 「上海商業儲蓄銀行有關中國旅行社社務概況及社務聯系事項陳光甫、潘恩霖、鄧炳銓等往來函件」ファイル番号Q275-1-2716（1939年）。
- 「上海商業儲蓄銀行有關業務事項及中國旅行社和楊介甫等致陳光甫函件」ファイル番号Q275-1-475。

「上海商業儲蓄銀行關於中国旅行社業務的文件及唐渭濱等致陳光甫的來函」ファイル番号 Q275-1-2701。

「上海商業儲蓄銀行有關旅行社業調查資料（2本）」ファイル番号Q275-1-1830。

「上海銀行、中国旅行社、大業貿易公司聯合管理委員會會字通#1-176」ファイル番号 Q275-1-343（1938-1939年）。

「与日本觀光团合作的東方旅行社有關文書、中国旅行社常務理事會議記錄及有關文書」ファイル番号Q275-1-819-44。

「中国航空公司与中国旅行社簽訂的代售客票合同」 Q368 -1-577-184（1945年）。

「中国旅行社南昌洪都招待所卷共2冊#1」ファイル番号Q275-1-817。

「中国旅行社潘恩霖為決算各社、新盈虧房地產統計表事致楊介眉函」ファイル番号 Q275-1-502-126。

「中国旅行社概況調查」ファイル番号Q78-2-16-245。

「中国旅行社社史」ファイル番号 Q368-1-36-18。

「中国旅行社 1941 年社務報告」ファイル番号 Q368-1-24-2。

「中国旅行社社史及其有關文件共二冊（二）」ファイル番号 Q368-1-37。

「中国旅行社關於自1941年3月7日可在滬簽發香港臨時入境証的通告」ファイル番号Q368-1-813-50（1941年）。

「中国旅行社抗戰期間存放在越南之貨物損失情況表」ファイル番号Q368-1-811- 303（1946年提出）。

「中国旅行社歷年分支機構變動情況」ファイル番号Q368-1-188（1923-1954年）。

「中国旅行社仰光分社查帳報告」ファイル番号Q368-1-757-36（1939年）。

「中国旅行社1924-1952年全社歷屆決算表抄本」ファイル番号Q368 -1-477（1924-1952年）。

「中国旅行社一周重要事務摘錄及1939年度簡要報告」ファイル番号Q275-1- 2836（1939年）。

「中国旅行社1951年關於業務估計、財務計畫、各項費用管理辦法与京、津社及私人的來往文書」ファイル番号Q368-1-590（1951年）。

「中華民族救国团為中国旅行社承辦平瀋通車事致中国旅行社總經理陳湘濤的抗議書」ファイル番号Q275-1-443-1（1935年1月18日）

#### 台湾中央研究院近代史研究所档案館所藏

「擬在日本大阪市增設上海商業儲蓄銀行分行請核准施行」『上海商業儲蓄銀行日本大阪分行卷』、經濟部門ファイル番号 17-23-01-72-23-002、台湾中央研究院近代史研究所檔案館、

3-5 頁。

「上海商業儲蓄銀行陳光甫先生鑑貴行大阪設立分行案業經核准批复於八日…」『上海商業儲蓄銀行日本大阪分行卷』經濟部門ファイル番号 17-23-01-72-23-002、台湾中央研究院

近代史研究所檔案館、25 頁。

### 〔新聞〕

「滇越路要訊」 『申報』 1939年4月8日。

「対意大利奨励早婚の感想」 『申報』 1935年5月5日。

「海防中国領事館便利客貨運輸与海防中国旅行社合作為内地貨商報関及運輸」 『申報』 1938年12月5日。

「歡迎蒋介石之浙訊」、「中美姻縁小志」 『申報』 1927年12月1日。

「蒋介石昨日放洋」 『申報』 1927年9月29日。

「蒋介石宋美齡明日結婚」 『申報』 1927年11月30日。

「騙騙 続」 (短編小説、『申報』 1912年6月10日。

「旅客赴香港簽臨時入境証自前日起開始辦理」 『申報』 1941年4月3日。

「旅行社加開星埠分社」 『申報』 1934年8月31日。

「美総統与華盛頓寡婦 (美洲通信)」 『申報』 1915年11月23日。

「意大利の聯合婚礼」 『申報』 1930年5月24日。

「新加坡青年勵志社主辦全運參觀団訊」 『申報』 1935年10月2日。

醒公「警世短編文明禍」 『申報』 1916年1月5日。

醒公「警世短編文明禍 (二)」 『申報』 1916年1月12日。

「意大利奨励結婚新婚夫婦二千対 政府資助度蜜月」 『申報』 1935年4月24日。

「越南過境護照請領辦法渝領港簽省時節費兩週後可自滬起程」 『申報』 1939年10月31日。

瞻盧「棄婦怨」 (社会小説) 『申報』 1909年10月27日。

「中国旅行社在新加坡設分社」 『申報』 1934年11月7日。

「中外婚姻比較」、 『申報』 1923年4月25日。

「政府商請中国旅行社承辦通車該社在審慎中」 『申報』 1934年6月16日。

「中国旅行社奉命承辦平瀋通車經過 因政府督促難以推却 在国民立場勉盡微力」 『申報』 1934年6月29日。

鐘栄光「鐘栄光同姓交婚之自弁」 『申報』 1915年5月10日。

「奉天-北平間通車—交渉成立するまで」 『満州日報』 1934年6月29日-30日、神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ 新聞記事文庫。

「通車問題解決：奉天、北平間直通列車七月一日から運転 きょう鉄路総局で発表」 『満州日報』 1934年6月29日、神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ 新聞記事文庫。

「北寧路局公布平瀋通車辦法 七月一日開始実行毎日平瀋対開一列 由東方旅行社負責經理通車事宜」 『申報』 1934年6月29日。

### 〔雑誌、ガイドブック〕

程小青「霍桑探案 (一)」、周瘦鵑「願花長好」 『旅行雑誌』 春季創刊号、1927年。

黄影呆「星加坡雜写」 『旅行雑誌』 第7期、中国旅行社出版、1938年。

記者「星加坡分社開幕記盛」『旅行雜誌』第12期、中国旅行社出版、1934年。

江紅蕉「蜜月吳中」『旅行雜誌』秋季号、中国旅行社出版、1927年。

蔣維喬「北戴河海濱紀遊」『旅行雜誌』第9期、中国旅行社出版、1936年。

劉怡廠「扶桑春遊記」『旅行雜誌』第6期、中国旅行社出版、1936年。

劉怡廠「扶桑春遊記（下）」『旅行雜誌』第7期、中国旅行社出版、1936年。

呂寔名「奈良的麋鹿」『旅行雜誌』第1期、中国旅行社出版、1941年。

倪貽德「從上海到東京的途中」『旅行雜誌』冬季号、中国旅行社出版、1927年。

嵇光華「天目蜜月旅行記」『旅行雜誌』第5期、中国旅行社出版、1932年。

秦理齋「春遊時節之日本」『旅行雜誌』第3期、中国旅行社出版、1930年。

譚漁父「廬山遊程—消夏名区之三」『旅行雜誌』第7期、中国旅行社出版、1930年。

王沿津「宝塚紀遊」『旅行雜誌』第3期、中国旅行社出版、1935年。

王沿津「天橋上遊記」『旅行雜誌』第2期、中国旅行社出版、1937年。

王主和「記鷄公山」『旅行雜誌』第10期、中国旅行社出版、1933年。

吳碧筠「北戴河遊程—消夏名区之二」『旅行雜誌』第7期、中国旅行社出版、1930年。

徐同鄴「蜜月」『旅行雜誌』第3期、中国旅行社出版、1935年。

郁達夫「青島、濟南、北平、北戴河的巡遊」『旅行雜誌』第1期、中国旅行社出版、1935年。

趙君豪「記日郵船秩父丸」『旅行雜誌』第6期、中国旅行社出版、1930年。

趙君豪「莫幹山消夏記」『旅行雜誌』第7期、中国旅行社出版、1931年。

趙君豪「記日郵船秩父丸」『旅行雜誌』第6期、中国旅行社出版、1930年。

張水淇「游日雜碎」『旅行雜誌』第10期、中国旅行社出版、1931年。

祖雨人「述日本巨舶淺間丸」『旅行雜誌』第12期、中国旅行社出版、1929年。

枕菊居士「廬山真面目」『旅行雜誌』第6期、中国旅行社出版、1931年。

竹影「青島遊程」『旅行雜誌』第5期、中国旅行社出版、1934年。

中国旅行社編『南岳導遊』中国旅行社出版、1934年。

中国旅行社編『北戴河海濱導遊』中国旅行社出版、1935年。

中国旅行社編『西北導遊』中国旅行社出版、1935年。

中国旅行社編『西南攬勝』中国旅行社出版、1939年。

中国旅行社編『中国旅行手冊』中国旅行社出版、1941年。

中国旅行社編『南洋導遊』中国旅行社出版、1941年。